

令和4年度
事務事業評価結果報告書(V)

(令和3年度実施事務事業)

〔 都 市 局 土 木 局 〕

令和4年9月

西 宮 市

目 次

	(頁)
はじめに	1
1 令和4年度の事務事業評価シートについて	2
2 事務事業評価シート一覧	13
※評価対象事務事業の名称と掲載頁を記載しています。	
3 令和4年度 事務事業評価シート	
・都市局	16
・土木局	46
4 業務委託・工事請負一覧（令和3年度）	
・都市局	103
・土木局	107

はじめに

西宮市では、平成14年度の試行実施を経て、15年度から事務事業評価に取り組んでいます。

この事務事業評価の主な導入目的は、

- ① 市民満足度の高い行政サービスの提供
- ② 行政の透明性と説明責任
- ③ 職員の意識改革

の三点であり、マネジメントサイクル（Plan-Do-Check-Action）の中の評価（Check）機能として組み込み、各所管部局の事務事業の自己点検ツールとして機能させることとしています。

令和4年度の実務事業評価については、令和3年度に実施した総括・予算経理等事務を除くすべての事務事業（465事業）を対象に、評価を実施しました。

本冊子は「令和4年度事務事業評価シート」を下記の構成により、組織順（課単位）に編集し、作成したものです。

また、本報告書の教育委員会所管分については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づく教育委員会の点検及び評価に基づく報告として位置づけています。なお、点検及び評価を行うに当たり、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーの知見を活用しました。

- (Ⅰ) 政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局
- (Ⅱ) 市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局
- (Ⅲ) 健康福祉局
- (Ⅳ) こども支援局、教育委員会
- (Ⅴ) 都市局、土木局

※都市局、土木局所管の事務事業にかかる「業務委託」・「工事請負」の明細

1 令和4年度の事務事業評価シートについて

(1) 事務事業評価シート

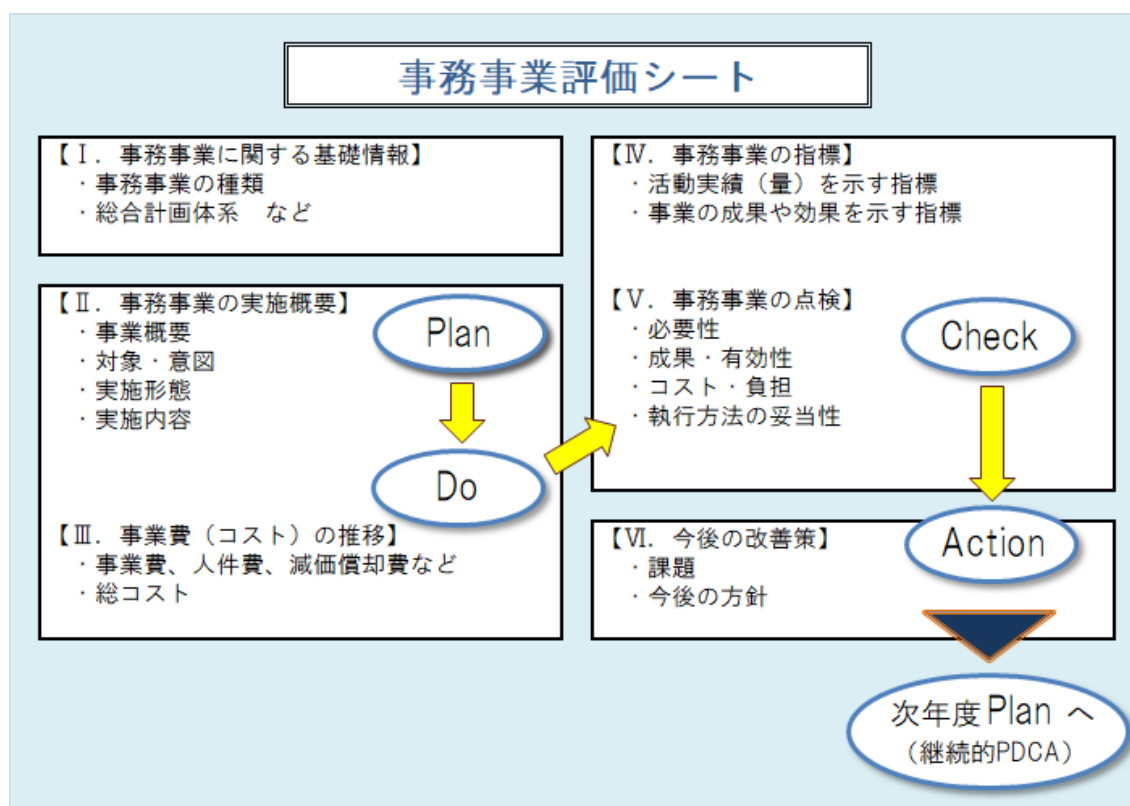
本年度の事務事業評価では市が実施している事務事業を、その性格により13種類に分類しており、その分類によって評価する項目は異なります。

(表1) 事業分類と評価項目の関連図

				必要性		成果・有効性			コスト・負担			執行方法		
分類1		分類2		事業の社会的ニーズ	市の関与の妥当性	成果の達成状況	市民ニーズの傾向	市民満足度	コストの節減度	将来コスト増減見込み	受益者負担の適正度	外部委託の可能性	実施方法の効率性	
コード1	事業区分	コード2	事業分類											
1	消費的事務事業	一般	11 ソフト事務法令等有			○			○	○	○	○	○	
			12 ソフト事務法令等無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			13 補助金	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			14 個人給付	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			15 扶助費	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
			16 施設維持管理		○	○		○	○	○	○		○	○
			17 施設管理運営	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			18 賦課・徴収			○				○	○		○	○
		内部事務	19 検査・監督・指導							○	○	○	○	○
			20 組織運営							○	○		○	○
			21 企画・調整・調査							○	○		○	○
2	投資的事業	投資的	22 施設等整備	○	○									
			23 施設等整備(補助金)	○	○									

(2) 事務事業評価シートの見方

事務事業評価シートによる評価イメージは以下のとおりです。



ア 「Ⅰ. 事務事業に関する基礎情報」

事務事業名、関係する予算科目、第5次総合計画体系での位置付け、根拠となる法令・条例等など、事務事業の基礎情報を記入する欄です。

イ 「Ⅱ. 事務事業の実施概要 (PLAN・DO)」

事業概要として事業実施の背景となっている問題や住民ニーズ、事業開始の経緯や当時の事情・状況等を含めて説明し、対象・意図、実施内容、活動実績等を把握する部分で、マネジメントサイクルの Plan (計画) 及び Do (実行) に相当する欄です。

ウ 「Ⅲ. 事業費 (コスト) の推移」

事務事業に投じた費用やその内訳、財源などの推移を記入する部分です。事業費に人件費、減価償却費などを加えた総コストを点検することにより、コスト・受益者負担の妥当性の評価に活用します。

エ 「Ⅳ. 事務事業の指標 (CHECK)」、「Ⅴ. 事務事業の点検 (CHECK)」

事務事業を評価指標 (活動指標・成果指標) 及び評価項目により評価・検証する部分で、マネジメントサイクルの Check (評価) に相当します。

オ 「Ⅵ. 今後の改善策 (ACTION)」

評価結果を踏まえて、課題事項を明らかにし、次年度以降の事務事業の方針や具体的な改善・見直しの計画を記入します。Ⅰ～Ⅴを踏まえて総合的に評価を行い、今後の方針や改善策を検討する部分で、マネジメントサイクルの Action (改善) に相当します。

※ 「事務事業の今後の方針」の記載内容について

この欄に記載されている内容は、令和4年6月末現在の内容です。「改善・見直し内容」のうち、改善・見直しのための事業費等の予算措置が必要なものについては、令和5年度当初予算編成で予算化されて初めて方針が確定されます。

また、今後の法律改正等による制度変更や庁内の組織・人事体制の変更など不確定要素もあり、これらの状況の変化に伴い、改善・見直しの内容が変更になる場合があります。

カ その他補足事項

(ア) 総合計画の体系について

当該事務事業が「第5次西宮市総合計画」の基本計画において、どの政策分野、施策分野、取組内容に属するかを記入しています。

(イ) コストについて

事務事業の効率性を評価するためには、正確なコスト(費用)を把握する必要があります。そのためには、実際に支出した直接事業費だけでなく、その事業に要した人件費を考慮するほか、企業会計の考え方にに基づき、退職給与引当金繰入額及び減価償却費を算入することが必要です。よって、「事業費(コスト)の推移」の欄は、各事務事業の事業費(会計年度任用職員人件費は事業費の内数で表示)、人件費(正規職員にかかる給与等)及びそれら合計の財源内訳、減価償却費、退職給与引当金繰入額及びコスト対象外を記入しています。

さらに、各事務事業の現況を把握し、今後の方針を検討するためには、このコストを経年比較することも必要になります。したがって、当該評価対象年度を含む過去3ヵ年の決算額及び評価実施年度の当初予算額を記入しています。

※ 人件費の算定について

人件費は課長級以下の正規職員について算定することとしています。この人件費は、全職員の当該年度支給の年間給与費と共済費の合計額を職員数で除した平均額を人件費単価(令和3年度は8,612千円)とし、その事務事業に関わる人数を0.01人単位(事務分担表等に基づく)で表した値を従事職員数として、(人件費単価×従事職員数)で算定します。

※ 減価償却費について

減価償却費は、固定資産の取得価額をその耐用年数で除した額で算定します。耐用年数は公有財産明細書に準じた構造種別ごとに耐用年数を設定しています。また、減価償却の対象となる固定資産には、建物（付属施設を含む。）のほか、4輪以上の車両及び重要物品（取得価格又は評価価格が100万円以上の物品）を含めるものとします。

※ 退職給与引当金繰入額について

退職給与引当金繰入額は、評価対象年度末に計算した退職給与引当金と評価対象年度の前年度末に計算した退職給与引当金との差額に評価対象年度中に支払った退職手当額を加算した額のことです。この退職給与引当金繰入額を職員数で除した一人当たり単価を算出したものに、従事者数を乗じて事務事業ごとの退職給与引当金繰入額を算定します。

※ コスト対象外について

減価償却の対象となる備品の購入や、施設の大規模な改修など、減価償却費を計上するような場合には、その購入費や工事費等は費用として認識しないため、当該事務事業の事業費に計上した購入費や工事費等はコスト対象外として、この欄で減額調整します。

(資料1) 事業分類とその定義

事業区分		事業分類		事業分類の定義
1	消費的 事務事業[1]	一般	11 ソフト事務法令等有	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務有り)
			12 ソフト事務法令等無	消費的事務事業であり、かつ事業分類13～21のいずれにも該当しない事務事業(法令等の実施義務無し)
			13 補助金	特定の事業を育成したり、市の事業の補完的な役割を担ってもらうためなど、市が公益上必要があると認めた場合に、対価なくして団体に支出するものであり、団体の運営に対する補助金や団体が行う事業に対する補助金事業をいいます。団体の会費的な負担金、会議出席に伴う負担金などは含めず、また貸付金も該当しません
			14 個人給付	個人に対して金銭又は現物を給付する事業のうち、「15 扶助費」に該当しないもの
			15 扶助費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、低所得者を援助し、最低限度の生活水準を保証するため、個人に給付する事業
			16 施設維持管理	ソフト事業を実施しない庁舎等の施設(ハード)の維持管理や道路、水路、公園などの維持管理事業
			17 施設管理運営	市民等が利用する施設で施設(ハード)の維持管理だけでなく、ソフト事業を実施する事業(※市民館や共同利用施設などの貸館のみの施設も含む)
			18 賦課・徴収	市民等を対象に実施する、市税関係の賦課・徴収、国民健康保険料等の徴収、貸付金の回収といった事務
		内部事務	19 検査・監督・指導	事業者等を対象とした検査、監督、指導、許認可、審査、紛争処理などの事務
			20 組織運営	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務であり、行政(西宮市)の執行体制、組織を維持、管理するために必要な事務
			21 企画・調整・調査	直接、市民を対象とした行政サービス以外の事務のうち、計画等の企画立案、審議会等の運営、関係団体間での調整、各種統計調査などの事務
2	投資的 事業[2]	投資的	22 施設等整備	市が事業主体となって実施する施設の建設、大規模改修、道路や公園等の新設、改良等の整備事業
			23 施設等整備(補助金)	市以外が事業主体となって実施する施設等整備事業に対して、助成(補助金交付)したり、負担金を支出する事業

[1] 消費的事務事業とは、人件費、物件費、維持補修費など後年度に形を残さない性質の経費をもつ事務事業です。

[2] 投資的事業とは、普通建設事業などその支出の効果が将来におよび、主に資本形成に係る経費をもつ事業です。

(資料2) 評価項目の説明と選択肢

1 必要性に関する評価

(1) 事業の社会的ニーズ

最近の社会・経済情勢や市内の現況など、時代の潮流に対して本事業の目的や内容が合っているかを判断します。

■現在の社会・経済問題として対応する必要があるか

1	社会的ニーズはかなりある
2	社会的ニーズがある
3	社会的ニーズがややある
4	社会的ニーズはあまりない
5	社会的ニーズはない

(2) 市の関与の妥当性

当該事務事業(行政サービス)の実施主体として、市が妥当なのかどうか事務事業の性格により関与の妥当性を判断します。

■市が主体的に実施する必要があるか

1	法定受託事務である
2	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
3	市が直接関与するよう市条例で定めている
4	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)

2 成果・有効性に関する評価

(1) 成果の達成状況

当該事務事業(行政サービス)の目的がどの程度達成されたかを、成果指標の最終目標値に対する実績値の達成率や、単年度ごとの目標達成率を参考に評価します。

選択する際、成果指標の実績値、目標値が把握でき達成率が分かる場合は、達成率(%)で該当するものを、数値的な把握が困難な場合は、論理的に説明できる内容で成果の達成状況や上位施策への貢献度で評価します。

※複数の成果指標が設定されている場合は、各指標の目標達成率の平均値を用います。

■目標に対する成果(効果)はあがっているか

1	目標を大きく上回った
2	目標を概ね達成できている
3	目標をやや達成できなかった
4	目標を大きく下回った
5	目標の設定が困難である

(2) 市民ニーズの傾向

当該事務事業(行政サービス)に対して、市民ニーズがどの程度あるのか、供給量、利用者数、活用頻度など数値で把握できる指標などを参考にして市民ニーズの傾向を把握します。

※市民とは、市民全体をいうのではなく、事務事業の対象となるべき市民を指すものとします。(市民には、行政サービスの対象となる事業者、市民団体等も含まれます。)

■ニーズ、利用者の需要は増えているか

1	かなり増えることが予想される
2	増えることが予想される
3	やや増えることが予想される
4	あまり変わらない
5	やや減ることが予想される
6	減ることが予想される
7	かなり減ることが予想される
8	事業の性質上、把握は困難である

(3) 市民満足度

当該事務事業(行政サービス)に関して、市民や利用者に対するアンケート調査を実施している場合は、その結果を参考にして市民(利用者)の満足度の状況の評価します。

■市民(利用者等)の事業に対する満足度はどうか

1	非常に高い
2	高い
3	やや高い
4	やや低い
5	低い
6	かなり低い
7	データなし(アンケート調査等を実施していない)

3 コスト・負担に関する評価

(1)コストの節減度

当該事務事業(行政サービス)について、その効率性を判断する視点の一つとして、コストの節減が図られているかどうかを判断します。

■事業の改善により、コストの節減が図られたか

1	かなり節減されている
2	節減されている
3	やや節減されている
4	ほとんど変わらない
5	あまり節減されていない
6	節減されていない

(2)将来コスト増減見込み

当該事務事業(行政サービス)を継続する場合、将来にわたってコストの増減がどのようになるかを、①事業の継続に伴う維持管理費用、②事業に関連して発生する金利負担、③その他想定される経費の視点から判断します。

■事業を継続した場合、将来コストの見込みはどうか

1	現在より大幅に低減する
2	現在より低減する
3	現在よりやや低減する
4	現状どおりで推移
5	現在よりやや増える可能性がある
6	現在より増える可能性がある
7	現在より大幅に増える可能性がある

(3)受益者負担の適正度

当該事務事業(行政サービス)について、受益と負担の適正化が図られているかどうかを以下の視点から判断します。

①サービスの供給により利益を受ける市民等に対して負担を求めるべき性格のものか、それとも負担になじまない性格のものか。

②市民等が受けるサービスの受益に対して、適正な負担が求められているか、また負担が一律でなく、格差が設けられている場合、その区分、額の設定が合理的であるかどうか。

■受益者負担は適切に行われているか

1	受益者負担を求めるべきものではない
2	負担を求める余地はあるが、負担されていない
3	負担されているが、負担割合を増加すべきである
4	負担割合を見直す(減少、廃止等)べきである
5	既に現時点で適切な割合が負担されている

4 執行方法に関する評価

(1) 外部委託の可能性

当該事務事業(行政サービス)について、外部委託が可能かどうか以下の視点から判断します。

- ①事務の内容(法的根拠、専門性、遂行能力、守秘義務)より外部委託が可能か否か。
- ②委託が可能な場合、実施状況(既に実施済みであるか否か)を参考に委託範囲の変更が可能か否か。

■外部委託(指定管理者制度を含む)できるか

1	外部委託が不可能な事業である
2	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
3	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である
4	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である
5	まだ委託を実施していないが、一部可能である
6	まだ委託を実施していないが、全部可能である

(2) 実施方法の効率性

当該事務事業(行政サービス)の実施方法の妥当性を判断する視点として、実施体制、実施主体、実際の進め方などが適切であるか、などについて判断します。

■業務効率の改善を図っているか

1	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
2	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
3	業務改善を既に実施しているが、効果が表れていない
4	業務改善をほとんど行っていない

(資料3) 事務事業の今後の方針

今後の基本方針

コード	方針	考え方	件数
10	拡充	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・充実を図るべきもの。	34
11	現状どおり継続	事業目的から見て成果が上がっており、また執行方法等も特に問題がないため、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断されたもの。 投資的事業などで、事業実施期間が複数年にわたるものを含みます。	371
12	縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、①サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要があるもの、②事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの、などが含まれます。	2
13	手法・内容の見直し	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、事業執行の手法、事業内容の変更などによって、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの。 この選択肢の中には、事業成果の向上を図るため、執行方法の見直しが必要なものなどが含まれます。	38
21	他事業との整理・統合	事業目的が類似する他の事業と整理・統合を図ることによって、さらに事業成果の向上が図られると判断されたもの。 なお、ここでいう「他の事業」とは、市が実施する事務事業に限定するものであり、民間の事業までは含めません。	3
31	休・廃止の方向で検討	事業目的そのものの意義がかなり低下しているもの、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどについて、事業の休止や廃止が妥当であると判断されたもの。	1
32	次年度より休止	次年度より直ちに休止すべきもの。	1
33	次年度より廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの。	2
41	完了	事業目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの。	13
計			465

2 事務事業評価シート一覧

令和4年度 事務事業評価シート

- * 組織名（評価実施課）は令和4年4月1日現在の名称です。
- * 「政策局、総務局、財務局、会計室、消防局、議会事務局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局」は（Ⅰ）に収められています。
- * 「市民局、産業文化局、環境局、農業委員会事務局」は（Ⅱ）に収められています。
- * 「健康福祉局」は（Ⅲ）に収められています。
- * 「こども支援局、教育委員会」は（Ⅳ）に収められています。

都 市 局

都市総括室

市街地整備課

140201	狭あい道路拡幅事業	1 6
140202	丸山線整備事業	1 8
140203	甲東瓦木地区・武庫川新駅関係事務	2 0
140204	樋ノ口土地区画整理事業	2 2
550102	武庫川広田線整備事業（中津浜線以東～瓦木なかの道）	2 4

すまいづくり推進課

110202	住まい関連推進事業	2 6
--------	-----------	-----

建築・開発指導部

建築調整課

110105	建築開発関連審査会等運営事務	2 8
--------	----------------	-----

開発指導課

110101	開発指導関係事務	3 0
--------	----------	-----

開発審査課

110102	開発審査事務	3 2
--------	--------	-----

建築指導課

110103	建築確認等審査事務	3 4
110204	耐震化促進等事業	3 6

住宅部

住宅調整課／住宅管理課／住宅入居・家賃課／住宅整備課

110205	市営住宅等管理業務	3 8
--------	-----------	-----

住宅管理課

110207	市営住宅等改修事業	4 0
--------	-----------	-----

住宅整備課

110206	市営住宅等整備事業	4 2
--------	-----------	-----

土 木 局

土木総括室

土木調査課

110104	住居表示整備事業	4 6
550301	明示・権原処理事務	4 8
550302	道路台帳整備事業	5 0

土木管理課		
550303	道路管理事務	5 2
550304	不正使用取締事務	5 4
自転車対策課		
550305	自転車対策事業	5 6
550306	自転車駐車場整備事業	5 8
交通安全対策課		
580201	交通安全対策事業	6 0
臨海対策部		
臨海対策課		
140206	臨海対策事務	6 2
道路部		
道路建設課		
550101	街路事業	6 4
道路建設課／道路補修課		
550310	道路橋梁新設改良事業	6 6
道路補修課		
550307	道路橋梁維持管理事業	6 8
550308	交通安全施設維持管理事業	7 0
550309	交通安全施設等整備事業	7 2
道路補修課／道路建設課		
550313	道路橋梁災害復旧事業	7 4
水路治水課		
550311	河川水路維持管理事業	7 6
公園緑化部		
公園緑地課		
120103	公園施設更新事業	7 8
120104	鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業	8 0
120105	公園施設維持管理事業	8 2
公園緑地課(公園整備)		
120102	西宮浜総合公園整備事業	8 4
120107	公園リニューアル事業	8 6
花と緑の課		
120201	花と緑のまちづくり事業	8 8
120202	北山緑化植物園管理運営事業	9 0
120203	北山緑化植物園施設改修事業	9 2
120301	海浜公園管理運営事業	9 4
120302	生物多様性推進事業	9 6
営繕部		
営繕課／設備課／公共施設保全課／学校施設保全課		
630409	営繕関係事務	9 8
公共施設保全課		
630408	公共施設点検業務	1 0 0

3 令和4年度 事務事業評価シート

都 市 局

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	狭あい道路拡幅事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	140201	
担当部署	都市局 都市総括室 市街地整備課					
主管課長等	上河 潔史			事業開始年度	平成2(1990)年度	
法的根拠	その他(市規則等含)	建築基準法、西宮市狭あい道路拡幅整備要綱		予算科目	会計 01	款 40 項 20 目 05
				目名	都市計画総務費	
事業分類	112		ソフト事務法令等無			
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	04	市街地			
	取組内容	02	良好な市街地の形成			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>建築行為を行う場合において、建築敷地に面する道路が建築基準法第42条第2項に該当する場合、原則として道路中心線から2mの後退が必要となる。当該道路が市道等である場合、建築行為に伴う後退部分を市道等の拡幅用地として提供(寄附又は土地使用貸借契約)頂くよう建築主等に協力を求め、用地提供の協議が調えば、市が後退部分の測量、市道等の拡幅整備工事を行う事業である。また市道の隅切り用地を提供頂いた土地所有者に対し、奨励金を交付している。 (注)建築基準法第42条第2項に該当する道路とは、建築基準法の施行日時点[昭和25年11月23日。それ以降に都市計画区域に指定された地域ではその指定された日現在既に存在している道(公道・私道の区別なし)]において、既に建築物が立ち並んでいた幅員4m未満の道路のうち特定行政庁が指定したものの。</p>					
対象	建築基準法第42条第2項に該当する狭あい道路のうち市道等					
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	対象となる狭あい道路等を民間建築時等に土地所有者の協力を得て拡幅していくことにより、災害に強く安全で快適なまちづくりを推進する。				
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	後退用地に関する測量、工事				
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無					
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無					
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路後退用地権原取得 <ul style="list-style-type: none"> (1)後退用地寄付 8件 延長106m 地積71㎡ (2)後退用地使用貸借契約 20件 延長241m 地積194㎡ 後退用地の道路拡幅整備工事 請負契約数 2件 執行金額 41,405,466円 後退用地の権原取得に係る測量 業務契約数 4件 執行金額 11,599,272円 隅切り用地拡幅奨励金の交付 交付件数 2件 執行金額 260,000円 (注)権原(けんばら)とは所有権、地上権、使用貸借権等の権利を指す。					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	62,296	54,576	57,814	78,013
うち会計年度任用職員人件費()		4,369	4,334	4,366	4,405	
その他事業費()		57,927	50,242	53,448	73,608	
正規職員人件費 B		20,309	19,766	18,946	19,281	
正規職員従事者数		2.41	2.34	2.20	2.20	
合計 (A + B) C		82,605	74,342	76,760	97,294	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	82,605	74,342	76,760	97,294	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	1,094	1,100	1,098	1,098	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	1,094	1,100	1,098	1,098	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	83,699	75,442	77,858	98,392	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
申請件数	件	30.0	23.0	29.0	126.1	-
権原取得 (所有権 + 使用貸借権取得) 件数	件	32.0	25.0	28.0	112.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
道路拡幅延長	単位	-	-	-	-	-
	m 実績	481.0	402.0	347.0	-	最終目標年度
式・説明	狭あい道路の後退用地について、権原取得(寄付又は無償使用貸借)して、拡幅整備した道路の延長。					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	歩行者の安全性や住環境の向上、災害時の避難や救援活動をする上で、建築基準法第42条第2項に該当する狭あい市道を拡幅整備する必要性は高い。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	本事業により、道路整備した部分については道路拡幅が実現しており、近隣住民の緊急時の安全性や利便性は向上していると考えられる。
	市民ニーズの傾向	あまり変わらない	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	道路整備する後退用地の負担(土地の寄付等)を求めており、金銭的負担を求めるべきではない。また、工事規模の増減予測ができない受身的な事業であり、一定の予算額の確保が必要となり、「現状通りで推移」を選択している。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成2年度に制度化して以来、改善できるものは継続的に取り組んでおり、マニュアル化やホームページ等での広報を積極的に行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		本事業による道路整備は建築行為に伴い、個々対応するものであり、全体への効果が現れるのにかなりの期間を要する。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	事業地隣接地への事業の働きかけを行うとともに、要望に対し速やかに事業実施し、施工実績の増加を目指す。また、ホームページやアンケート等により先進事例等の調査・研究を行ない、データを収集する。	引続き事業の促進を図るため、申請地及びその隣接地等への事業推進を図っていくとともに、前年度収集したデータを基に本市の制度の改善・見直しについて検討を行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		丸山線整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		140202						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、道路整備プログラム			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	都市計画道路丸山線(幅員22m~25m)の未整備区間である有馬川から山口南幹線までの区間(L=290m)を整備し、国道176号と山口南幹線を接続するための事業手法や実施時期等を検討する。									
対象・意図	対象	地区内権利者								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路丸山線の整備を実施することで、山口地区の交通利便性の向上や活性化を図る。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(外郭等)		測量・調査・設計・検討							
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		アンケート調査、まちづくり勉強会、まちづくり協議会の設立等							
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和3年度実施内容	<p>交通量調査を実施。</p> <p>周辺の土地利用状況や不動産取引状況など、事業化に向けた課題を精査し、実施の可否について検討。</p> <p>県道路管理者と協議。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による「令和2年度の予算執行等を制限する事業」に該当し、令和3年度は「引き続き検討」の方針。</p>									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(千円)	事業費 A	1,338	2,393	3,354	1,450
うち会計年度任用職員人件費()		1,338	2,393	2,897	0	
その他事業費()		0	0	457	1,450	
正規職員人件費 B		7,416	6,082	7,579	5,784	
正規職員従事者数		0.88	0.72	0.88	0.66	
合計 (A + B) C		8,754	8,475	10,933	7,234	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	8,754	8,475	10,933	7,234	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	400	338	439	329	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	400	338	439	329	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	9,154	8,813	11,372	7,563	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	都市計画道路丸山線の整備は、道路整備プログラムに位置づけられており、北部の道路ネットワークの骨格形成のためには整備が求められるが、事業手法や実施時期等について検討する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	事業実施には、地元の合意形成を図る必要があるが、そのためには市が事業実施に対する方針を決定する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	13 手法・内容の見直し
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	土地区画整理事業を前提としていたが、土地区画整理事業は保留地処分金を事業費に充当する事業であり、周辺の土地利用状況や新型コロナウイルス感染症による市財政への影響を考慮しながら、事業手法や時期を検討し、方向性を決定する。	令和4年度に決定した方向性に基づき事務事業を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		甲東瓦木地区・武庫川新駅関係事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		140203						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成21(2009)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	甲東瓦木地区の土地区画整理事業の都市計画廃止区域において、地区住民のまちづくり活動に対して必要に応じて支援を行う。また、阪急武庫川新駅予定地周辺においては、都市計画道路甲子園段上線、武庫川広田線等の都市基盤施設整備の調査・検討を行う。												
対象・意図	対象	地域住民											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・快適な市街地が形成され、阪急武庫川新駅予定地周辺に関しては、新駅が開業した場合の安全・安心なアクセス動線が確保される。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量・調査・設計・検討												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 アンケート調査、まちづくり勉強会、まちづくり協議会への出席等												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	令和3年度において、甲東瓦木地区での新たなまちづくり活動などはなし。 新型コロナウイルス感染症の影響による「令和2年度の予算執行等を制限する事業」に該当し、令和3年度は「実施保留」の方針。												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	321	171	902	450							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	122	171	724	0							
		その他事業費 ()	199	0	178	450							
	正規職員人件費	B	2,781	2,365	16,277	9,640							
		正規職員従事者数	0.33	0.28	1.89	1.10							
	合計	(A + B) C	3,102	2,536	17,179	10,090							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	3,102	2,536	17,179	10,090							
	コスト調整額	D	150	132	943	549							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	150	132	943	549							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		3,252	2,668	18,122	10,639								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがややある	安全で円滑な交通の確保と住環境の向上を図るために、都市計画道路甲子園段上線、武庫川広田線をはじめとした都市基盤施設の整備は必要。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	阪急武庫川新駅予定地周辺の都市基盤施設整備に関しては、新駅設置が前提であるため、まずは新駅設置が早期に決定されるべき。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		新駅開業時に必要不可欠な附帯施設を整理し、駅開業後の整備スケジュールなど、段階的な整備手法について検討する。地区住民のまちづくり活動を、必要に応じて支援し、まちづくり提案に対して必要性や妥当性を判断し、実現に向けた検討を行う。	新駅開業時に必要不可欠な附帯施設を整理し、駅開業後の整備スケジュールなど、段階的な整備手法について検討する。地区住民のまちづくり活動を、必要に応じて支援し、まちづくり提案に対して必要性や妥当性を判断し、実現に向けた検討を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		樋ノ口土地区画整理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		140204						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成29(2017)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、土地区画整理法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	10
					目名		区画整理事業費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	樋ノ口土地区画整理事業 A=6.6ha 権利者数 36名 都市計画道路甲子園段上線 W=12m L=256m含む 総事業費 約26億円 施行期間 令和2年度から令和8年度 事業主体 西宮市樋ノ口土地区画整理組合												
	対象	樋ノ口町1丁目、樋ノ口町2丁目、堤町の各一部											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	地区内の道路ネットワーク及び公園等を整備し、宅地の再配置を行うことで、良好な市街地の形成を図る。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	補助金・負担金		施行主体である組合を市が支援 (補助金交付、技術的援助)									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		樋ノ口町まちづくり協議会から土地区画整理組合準備組合、土地区画整理組合への移行									
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	○組合の活動 令和3年6月26日 設立総会 (第1回総会) 令和4年1月16日 第2回総会 令和4年3月26日 第3回総会 組合への補助 令和4年1月19日 補助金交付決定 143,194,000円 (全額令和4年度へ繰越)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	82,220	0	0	600,994							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	243	0	0	0							
		その他事業費 ()	81,977	0	0	600,994							
	正規職員人件費	B	5,983	17,654	36,945	38,474							
		正規職員従事者数	0.71	2.09	4.29	4.39							
	合計	(A + B) C	88,203	17,654	36,945	639,468							
	Cの財源内訳	国庫支出金	24,000	0	0	230,947							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	248,900							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	64,203	17,654	36,945	159,621							
	コスト調整額	D	322	982	2,141	2,191							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	322	982	2,141	2,191							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		88,525	18,636	39,086	641,659								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
事業進捗状況 (事業費ベース)	%	4.0	-	-	-	33.2
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	旧区画整理区域内において、接道不良の土地や農地などの空閑地を多く抱える本地区では、地権者合意による組合施行により、道路ネットワークの整備を図り、健全な土地利用や宅地利用の増進により、良好な市街地環境を形成する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本事業は国の補助金を活用して実施するが、各年度毎に適切な予算確保が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	
		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法に基づく組合への技術的援助 ・補助金、負担金の交付 ・保留地の購入(市営住宅敷地) 	令和5年度以降で対応する予定のもの <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法に基づく組合への技術的援助 ・補助金、負担金の交付 ・保留地の購入(市営住宅敷地)

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		武庫川広田線整備事業（中津浜線以东～瓦木なかの道）			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		550102						
担当部署		都市局 都市総括室 市街地整備課											
主管課長等		上河 潔史			事業開始年度		平成27(2015)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法 道路法 道路整備プログラム			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	15
					目名	街路事業費							
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	01	道路ネットワークの形成										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	<p>本事業は、都市計画道路武庫川広田線の未整備区間の一部区間（中津浜線以东～瓦木なかの道）の整備である。整備対象区間は、部分的に整備されているものの歩道が断続的で狭い道路区間があるため、歩行者や自転車、車両等が輻輳し、一部区間が路線バスの運行ルートとなっているため、改善が必要となっていた。また、本線沿いには瓦木中学校があり、高木小学校の通学路でもあることから、本都市計画道路の整備により歩行者等の安全確保と車両通行の円滑化を図るとともに整備済み区間との機能的な幹線ネットワークを形成する。</p>												
	<p>路線延長 L=325m 計画幅員 W= 15m 施 行 者 西宮市</p>												
対象・意図	対象	周辺住民および生徒・児童											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	両側に歩道整備を行うことにより、歩行者等が安全に通行できる歩行空間を確保するとともに、歩車分離や車線誘導により円滑な車両通行を促す。また西宮北口駅方面へのアクセス道路として、利便性と安全性の向上を図る。											
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）		一部委託（民間等） 設計・用地取得業務等											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）		無											
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）		無											
令和3年度実施内容	設計・用地取得等を行うため、以下の業務を実施。												
	<p>側溝等整備工事 : 2,657千円 建物調査等業務 : 1,760千円 不動産鑑定業務 : 366千円 用地取得業務 : 21,896千円 公有財産購入費 : 19,830千円 補償補填及び賠償費 : 3,833千円</p>												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区 分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	96,733	422,177	50,342	82,570							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	486	0	0	0							
		その他事業費（ ）	96,247	422,177	50,342	82,570							
	正規職員人件費	B	17,781	20,019	11,368	20,245							
		正規職員従事者数	2.11	2.37	1.32	2.31							
	合計（A + B）		C	114,514	442,196	61,710	102,815						
	Cの財源内訳	国庫支出金		11,320	169,365	10,150	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	136,700	0	31,500						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		103,194	136,131	51,560	71,315						
	コスト調整額		D	958	1,114	659	1,153						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		958	1,114	659	1,153							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト（C + D）		E	115,472	443,310	62,369	103,968							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
事業進捗状況 (事業費ベース)	%	11.9	42.7	69.5	162.8	78.5
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている
対象区間を含む区画整理事業の廃止に伴い実施した「新たなまちづくりに関するアンケート」等において、本線の整備に対する期待度が高い。		
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外
評価対象外		
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	本区間の整備は国の補助金を活用して実施するが、各年度ごとに適切な予算確保が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	土地収用を視野に入れた用地取得を進め、道路整備工事に向けた詳細設計に取り組む。	道路の供用開始に向け、道路整備工事等を進めていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		住まい関連推進事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		110202						
担当部署		都市局 都市総括室 すまいづくり推進課											
主管課長等		日下 明			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住生活基本法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	25
					事業分類	111		ソフト事務法令等有					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	1. 住まいに関する市民生活相談の実施(各種専門家による相談窓口) 2. 「マンション管理基礎セミナー・実務セミナー」の実施 3. 西宮市分譲マンション管理アドバイザー派遣業務の実施 4. 空き家の適正管理や利活用促進のための冊子・動画の作成 5. 空き家利活用制度として「西宮市空き家等地域活用支援事業・西宮市空き家跡地活用まちづくり推進事業・西宮市戸建賃貸住宅代替支援事業」、「空き家バンク制度」を実施 6. 高齢者等の方が長く住み続けられるためにバリアフリー工事を行った場合費用の一部に対し助成金を支払う「西宮市人生いきいき住宅改造助成制度」の実施												
	対象	市民、分譲マンション管理組合役員及び居住者等、住宅政策に関心を有する市民											
	対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	文教住宅都市西宮にふさわしい市民の誰もが安心して暮らせる安全な住まい・住環境の実現										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	住まいに関する市民生活相談窓口業務、マンション管理実務セミナーを委託。										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有	マンション管理実務セミナーの運営におけるNPOとの連携。空き家対策として、空き家相談窓口の設置や啓発冊子・動画作成の協力。										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	1. 住まいに関する市民生活相談の実施(各種専門家による相談窓口) ・建築・リフォーム相談 48日 相談件数 100件 ・不動産相談 36日 相談件数 78件 ・マンション管理相談 49日 相談件数 80件 ・すみかえサポート相談 16日 相談件数 24件 ・空き家相談 12日 相談件数 2件 2. 「マンション管理基礎セミナー・実務セミナー」 新型コロナにより中止。 3. 西宮市分譲マンション管理アドバイザー派遣業務 新型コロナにより中止。 4. 空き家関連業務 ・空き家対策冊子の作成及び市民への配布 ・空き家対策動画の市民向け配信 ・助成制度助成件数 0件 ・空き家バンク登録数 利用希望者 1件、空き家物件登録 0件 5. 西宮市人生いきいき住宅改造助成事業 ・一般型 助成件数 72件 ・共用型 助成件数 2件												
	事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)												
	コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
		事業費	A	75,243	54,550	40,780	46,155						
			うち会計年度任用職員人件費()	4,054	3,896	7,237	7,487						
			その他事業費()	71,189	50,654	33,543	38,668						
正規職員人件費		B	48,877	48,570	48,658	42,067							
		正規職員従事者数	5.80	5.75	5.65	4.80							
合計 (A + B) C			124,120	103,120	89,438	88,222							
Cの財源内訳		国庫支出金	5,393	4,429	1,481	3,591							
		県支出金	4,674	4,993	5,548	6,375							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	10,650							
		一般財源	114,053	93,698	82,409	67,606							
コスト調整額		D	2,633	2,703	2,819	2,395							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	2,633	2,703	2,819	2,395							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		126,753	105,823	92,257	90,617								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
人生いきいき住宅改造助成事業件数	件	61.0	73.0	74.0	101.4	70.0
マンション管理実務セミナーの出席者	人	165.0	0.0	0.0	-	165.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
人生いきいき住宅改造助成事業評価度	単位	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	目標	0.0	0.0	88.7	-	88.7
式・説明	助成対象者へのアンケートで「安全安心な住生活が過ごせる」と回答した人の割合					
マンション管理実務セミナー評価度	単位	90.0	90.0	0.0	100.0	100.0
	目標	88.0	-	-	-	-
式・説明	受講者アンケートで「役に立った」と回答した人の割合					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後増加する空き家や高経年マンションの管理・建替問題、社会的弱者等の住宅確保要配慮者に対する居住支援などが今後の重要課題と予想され、その対応として住宅政策全般における広報活動、外部委託先、NPOなどの各団体や県などと連携等を密に図り、市民に対しすまいに関する制度の周知や利活用の啓発をますます図っていく事が重要である。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	住まい関連推進事業の普及について市民に対し様々な広報や事業を用いて、必要な知識や助言の提供を行い、良好な住環境の維持を図る。	市民・専門家・NPO・自治体職員が協力し、本事業(窓口相談、アドバイザー派遣、セミナー)を通じて、住まいに関する市民意識の向上を図り、西宮市住まい・住環境に対する総合評価の満足度についてさらなる向上を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	建築開発関連審査会等運営事務		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	110105							
担当部署	都市局 建築・開発指導部 建築調整課										
主管課長等	松浦 宏欣		事業開始年度	昭和46(1971)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法、都市計画法、開発事業等に係る紛争調整条例	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	01	住環境								
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	開発及び建築行為に対して、適切な審査会運営及び紛争調整を行い、良好な市街地形成、良好な住宅・住環境の整備、誘導を図り、安全・安心で潤いのあるまちづくりを目指す。 審査会委員による調査審議や調停委員による調停が主たる業務となるため、市は事務局として側面的な支援を行う。										
対象・意図	対象	市民、開発事業等の事業主、行政処分庁等									
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	審査会については、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生、行政等の経験と知識により、公共の福祉に関し公正な判断を行う。 紛争調整については、紛争の当事者が相互の立場を尊重し、互譲の精神をもって紛争を自主的に解決できるように取り組む。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営 紛争調整は外部委託ができない。(条例で手続きが非公開となっているため)										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	1. 建築審査会 同意:44件(個別審議案件:4件、包括同意案件:40件)、審査請求:2件(内1件は前年度からの継続審理)、諮問:1件 2. 開発審査会 同意:0件、審査請求:0件 3. 紛争調整[調停]申出:7件 1)内訳:共同住宅5件、老人ホーム1件、学習塾1件 2)調停開始:6件 終結:4件、打切り:2件 3)取下げ、不開始:1件 市民から調停の申出があった場合に、条例に基づき、調停委員2名(弁護士1名、一級建築士1名)による調停を実施した。市は終結(合意形成)率の向上を目指し、調停委員によるスムーズな調停を支援するため、現場調査の実施、適切な事案説明、関係課との調整、争点整理等を行った。										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算					
	事業費	A	1,543	2,332	1,271	3,519					
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0					
		その他事業費()	1,543	2,332	1,271	3,519					
	正規職員人件費	B	13,483	13,515	17,224	19,281					
		正規職員従事者数	1.60	1.60	2.00	2.20					
	合計	(A + B) C	15,026	15,847	18,495	22,800					
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	15,026	15,847	18,495	22,800					
	コスト調整額	D	726	752	998	1,098					
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当	726	752	998	1,098					
(控除)コスト対象外		0	0	0	0						
トータルコスト(C + D) E		15,752	16,599	19,493	23,898						

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
建築審査会開催数	回	4.0	14.0	8.0	57.1	-
開発審査会開催数	回	0.0	6.0	0.0	0.0	-
紛争調整の調停開催数	回	24.0	20.0	14.0	70.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業費の大半が委員報償費と事務局人件費である。例年、建築審査会は年5回程度、開発審査会は年2回程度、調停は年20回程度の開催である。審査会については審査請求の有無により開催数が変わる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	審査会は議事録作成の外部委託が可能であるが、高度な専門知識が必要である。紛争調整は条例により調停の手続きが非公開とされており、外部委託は不可能である。建築審査会はW E B形式による会議を実施し、効率的な運営に効果があった。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		市は事務局として、公平で中立な立場を保持しながら、建築・開発行政の専門知識を活かして調査や争点整理を行う等、審査会委員、調停委員への支援を引き続き行い、円滑かつ適切な審査会運営と紛争解決能力の維持向上を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	審査会ではW E B形式による会議の開催等、効率的な運営に努め、適切な審査が行えるよう事務局として支援を行う。紛争調停の高い終結(合意形成)率を維持する。	同左

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		開発指導関係事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		110101						
担当部署		都市局 建築・開発指導部 開発指導課											
主管課長等		村井 康一			事業開始年度		平成12(2000)年度						
法的根拠	市条例の実施義務有	開発事業等におけるまちづくりに関する条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		119		検査・監督・指導							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	開発事業等におけるまちづくりに関する条例・都市計画法等により、「良好な住環境の形成及び保全並びに安全で快適な都市環境を備えた市街地の形成を図る」(開発条例等・条例第1条)のために、届出等について適切な審査及び指導を行う。												
対象・意図	対象	開発事業者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	所管する条例や指導要綱などが遵守され、良好な住環境の形成及び保全並びに安全で快適な都市環境が形成されること。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	令和3年度実績 (令和2年度実績)												
	開発事業の届出件数	109 件	(81 件)									
	小規模開発事業の届出件数	1,297 件	(1,318 件)									
	地区計画の届出件数	321 件	(386 件)									
	中高層建築物の届出件数	48 件	(40 件)									
	高容積地区の届出件数	3 件	(3 件)									
	緑の保全要綱の届出件数	3 件	(2 件)									
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	904	4,031	967	1,260							
		うち会計年度任用職員人件費()	605	3,662	588	425							
		その他事業費()	299	369	379	835							
	正規職員人件費	B	84,270	68,252	74,408	70,550							
		正規職員従事者数	10.00	8.08	8.64	8.05							
	合計	(A + B) C	85,174	72,283	75,375	71,810							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	85,174	72,283	75,375	71,810							
	コスト調整額	D	4,540	3,798	4,311	4,017							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,540	3,798	4,311	4,017							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		89,714	76,081	79,686	75,827								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開発事業等の届出に係る主なコストは、職員の人件費である。開発事業等の届出件数は、大きな増減なく推移していることから、コストも現状通り推移すると考えられる。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	本件業務は行政指導を含む内容のため、外部委託は困難である。アクセスを使用した開発事業関連データの管理や、条例規則改正の変遷のデータ化、マニュアルの作成等で業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発事業等におけるまちづくりに関する条例等の課題整理や柔軟な見直し ・ 手続きや協議に関して、適切な審査・指導に関する職員の知識の共有および対応能力の向上 ・ 開発事業等におけるまちづくりに関する条例等の更なる周知 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	時代の変化に応じた開発条例等の見直しを継続する。適切で効率的な開発協議を行うために、事業主に対して条例の基準や手続きについて周知を推進するとともに、市民に対しても開発事業等に関する理解促進を図る。	同左

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	開発審査事務		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	110102							
担当部署	都市局 建築・開発指導部 開発審査課										
主管課長等	田村 英男		事業開始年度	平成9(1997)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、宅地造成等規制法、風致地区条例	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
			目名	都市計画総務費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	01	住環境								
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<p>【都市計画法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づく開発行為の許可・変更許可・中間検査・完了検査 ・市街化調整区域における建築等の制限に関する業務 <p>【宅地造成等規制法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可・変更許可・中間検査・完了検査 ・宅地造成工事規制区域内における宅地防災に関する業務 <p>【風致地区条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風致地区条例に基づく許可・変更届・完了検査等 										
	対象	都市計画法・宅地造成等規制法・風致地区条例に規定する行為者									
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	法令に規定する行為者に対して許可・指導を行うことにより、すぐれた景観を保持し、安全で安心できるまちを形成する。									
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営									
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	<p>【開発許可の事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法第29条に基づく許可 8 件 ・変更許可 5 件 ・変更届出 8 件 ・37条承認 2 件 ・地位承継 1 件 ・工事完了 4 件 ・完了検査 4 件 ・中間検査 68 件 ・現場調査 104 件 ・開発行為等証明書 4 件 ・開発登録簿謄本交付 470 件 										
	<p>【宅造工事許可等の事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成工事許可 18 件 ・変更許可 22 件 ・変更届出 30 件 ・15条届出 24 件 ・ 8 条宅造工事完了 18 件 ・19条報告 14 件 ・19条完了報告 6 件 ・完了検査 39 件 ・中間検査 92 件 ・現場調査 168 件 										
	<p>【風致許可等の事務】 ・風致許可関係申請 285 件 ・報告書 8 件</p>										
	<p>【近郊緑地区域内行為届出等の事務】 ・近郊緑地区域内行為届出 1 件</p>										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	1,343	1,190	1,132	1,683						
	うち会計年度任用職員人件費 ()	415	417	420	425						
	その他事業費 ()	928	773	712	1,258						
	正規職員人件費 B	85,113	85,230	95,163	96,842						
	正規職員従事者数	10.10	10.09	11.05	11.05						
	合計 (A + B) C	86,456	86,420	96,295	98,525						
	C の財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0					
		県支出金	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		その他	3,279	1,799	2,462	2,228					
		一般財源	83,177	84,621	93,833	96,297					
	コスト調整額 D	4,585	4,742	5,514	5,514						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	4,585	4,742	5,514	5,514						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	91,041	91,162	101,809	104,039							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開発許可及び宅地造成許可の審査手数料等については、社会、経済情勢等も踏まえ、近隣市、同規模他市の事例も調査したうえで見直しを検討する。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	当事業は、行政庁が処分を行うよう法律に定められている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	近年の自然災害により造成地などの被害が頻発している。開発等の審査に際しては法律で行政庁が行うよう定められていることから、職員の技術力向上・継承が課題となっている。しかしながら、技術の継承には時間を要することから、効率的な審査業務ができるよう体制の構築が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	職員の派遣研修や職場内での指導・研修の実施により、技術力の向上に努める。また、業務のマニュアルを作成し、効率的に業務を行えるようにする。	同左

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		建築確認等審査事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		110103						
担当部署		都市局 建築・開発指導部 建築指導課											
主管課長等		山岡 道則			事業開始年度								
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名	都市計画総務費							
総合計画の体系		政策分野	01	住環境・自然環境									
		施策分野	01	住環境									
		取組内容	01	良好な住環境の保全と向上									
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	建築基準法に基づく確認審査及び現場検査、許可などの申請処理業務												
	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定業務												
	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定業務												
	兵庫県福祉のまちづくり条例に関する申請処理業務												
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律による届出審査業務												
対象・意図	対象	建築主 (建築物)											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	建築基準法に基づく建築確認申請や完了検査により、建築物を建築基準法が定める安全な状態にする。良質な住宅が建築され、長期にわたり良好な状態で使用されることにより、住生活の向上及び環境負担の軽減を図る。法令に基づき、都市部における建築物の低炭素化を促進し、建築物のバリアフリー化及び省エネルギー化を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		直営											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無											
令和3年度実施内容	確認申請 (昇降機・工作物含む)		12件 (1件)										
	計画通知件数 (昇降機・工作物含む)		25件 (31件)										
	完了検査申請 (昇降機・工作物含む)		31件 (42件)										
	許可認定申請件数		97件 (92件)										
	定期報告件数 (昇降機除く)		1,076件										
	長期優良住宅の認定												
	認定申請		418件 (412件)										
	変更認定申請		137件 (88件)										
	承認申請		1件 (5件)										
	低炭素建築物の認定		75件 (63件)										
福祉のまちづくり条例申請件数		22件 (22件)											
省エネ届出審査		113件 (122件)											
		()内は、令和2年度実績											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	15,881	33,720	29,819	29,481							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	7,238	7,277	7,341	7,454							
		その他事業費 ()	8,643	26,443	22,478	22,027							
	正規職員人件費	B	75,759	77,121	81,986	82,907							
		正規職員従事者数	8.99	9.13	9.52	9.46							
	合計	(A + B) C	91,640	110,841	111,805	112,388							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	14,173	16,619	18,722	18,767							
		一般財源	77,467	94,222	93,083	93,621							
	コスト調整額	D	4,081	4,291	4,750	4,721							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	4,081	4,291	4,750	4,721							
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		95,721	115,132	116,555	117,109								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		各法律、条例に基づく業務を遂行するにあたり、手続きのマニュアル化、各種データの電子化を進め、ホームページ等に掲載するなど効率よく事業を進めていく必要がある。
位置指定道路の図面を西宮市WebGISで公開したことにより、窓口での対応が減少し、業務が改善された。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	窓口にタブレットを配置し、来庁者が西宮市WebGISなどを閲覧できるようにする。ホームページのカテゴリーの改善を行う。	各法律、条例に基づく業務を遂行するにあたり、手続きのマニュアル化、各種データの電子化を進め、ホームページ等に掲載する。また、研修等を通じて職員の能力向上を図る。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	耐震化促進等事業			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	110204	
担当部署	都市局 建築・開発指導部 建築指導課					
主管課長等	山岡 道則			事業開始年度	平成17(2005)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	耐震改修促進法、建築基準法			予算科目	会計 01 款 40 項 20 目 05
					事業分類	111 ソフト事務法令等有
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境			
	施策分野	01	住環境			
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>簡易耐震診断推進事業：所有者の求めに応じ、簡易な診断法で耐震診断を行う。 住宅耐震改修促進事業：耐震診断の結果、耐震改修が必要と診断された住宅の改修等費用に補助金を交付する。 緊急輸送道路沿道建築物・大規模多数利用建築物等耐震化事業：災害時に緊急輸送道路の通行確保のため、道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化のため、耐震診断と耐震補強設計へ助成。大規模多数利用建築物に対する耐震診断費助成は平成27年度より実施。 吹付けアスベスト除去等補助事業：民間建築物のアスベスト飛散による健康被害に対する不安を解消するため、吹付けアスベストの含有調査や除去等工事に要する費用の一部を補助する。</p>					
対象	対象	昭和56年5月以前に着工した市内にある建築物の所有者等（耐震）				
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	<p>簡易耐震診断：耐震診断を実施し、住宅の維持管理や耐震改修工事の参考としていただく。 住宅耐震改修促進事業：住宅の耐震改修費用に補助金を交付することで、耐震化を促す。 緊急輸送道路沿道建築物・大規模多数利用等建築物耐震化事業：耐震診断、耐震設計、耐震工事に助成することで耐震化を促し、緊急時の交通インフラの確保を図る。</p>				
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（外郭等）	簡易耐震診断推進事業に関して、事業主体は西宮市であるが契約等については、（公財）兵庫県住宅建築総合センターに委託。				
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無					
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	有	ひょうご住まいの耐震改修促進事業（県事業）				
令和3年度実施内容	<p>簡易耐震診断推進事業：56戸 住宅耐震改修促進事業：19棟 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業：0棟 大規模多数利用建築物等耐震化事業：0棟 吹付けアスベスト除去等補助事業：含有調査費補助 5棟 除去等工事費補助 0棟</p>					

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	34,390	18,098	18,371
	うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0
	その他事業費()	34,390	18,098	18,371	54,837
	正規職員人件費 B	6,573	6,504	8,009	8,676
	正規職員従事者数	0.78	0.77	0.93	0.99
	合計 (A + B) C	40,963	24,602	26,380	63,513
Cの財源内訳	国庫支出金	17,025	8,940	8,707	26,930
	県支出金	11,645	5,574	997	4,142
	地方債	0	0	0	0
	その他	198	82	177	400
	一般財源	12,095	10,006	16,499	32,041
	コスト調整額 D	354	362	464	494
	(加算)減価償却費	0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	354	362	464	494
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	41,317	24,964	26,844	64,007

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
簡易耐震診断実施戸数	戸	76.0	26.0	56.0	215.4	-
住宅耐震改修実施棟数	棟	38.0	14.0	19.0	135.7	-
緊急輸送・大規模多数耐震化棟数	棟	1.0	1.0	0.0	0.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
簡易耐震診断実施戸数	単位 目標	136.0	133.0	127.0	127.0	-	-
	戸 実績	76.0	26.0	56.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 住宅(共同住宅・長屋・戸建住宅)							
住宅耐震改修実施棟数	単位 目標	74.0	99.0	34.0	34.0	-	-
	棟 実績	38.0	14.0	19.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 住宅(共同住宅・長屋・戸建住宅)							
緊急輸送道路・大規模多数耐震化棟数	単位 目標	3.0	3.0	2.0	2.0	-	-
	棟 実績	1.0	1.0	0.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 民間建築物							

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	目標を大きく下回った
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		住宅については、耐震診断や耐震改修に関する補助メニューがあり、耐震化を行いやすい状況であるため、市民の方々に耐震化の重要性を理解していただき、建築物の安全性の向上を図る必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	住宅耐震改修促進事業の補助メニューの見直しを検討する。	啓発活動により、耐震化の重要性を周知していく。また、国・県の補助制度の動向に注視し、適切に対応する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等管理業務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		110205						
担当部署		都市局 住宅部 住宅調整課 / 住宅管理課 / 住宅入居・家賃課 / 住宅整備課											
主管課長等		富山 裕康 / 岩田 宏之 / 瀬川 健 / 田中 仁志			事業開始年度		昭和26(1951)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法 住宅地区改良法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	10
					目名	住宅管理費							
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	健康で文化的な生活を保障するため、住宅困窮者に下記の住宅を低廉な家賃で賃貸し、管理を行う。 ・低額所得者に賃貸又は転貸する住宅で、公営住宅法の規定による公営住宅その他これに準ずる普通市営住宅 ・住宅地区改良法に規定する住宅その他これに準ずる改良住宅 ・密集住宅市街地整備促進事業に係るコミュニティ住宅 ・住宅市街地総合整備事業に係る従前居住者用住宅 ・兵庫県住宅供給会社から取得し、中堅所得者向けに賃貸する特別賃貸住宅 ・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に係る特定公共賃貸住宅 ・兵庫県住宅供給会社が建設し、市が取得するため償還を行っている、県公社住宅 ・震災復興のためのUR都市機構からの借上住宅									
対象・意図	対象	市営住宅入居者・市営住宅入居希望者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	・住宅に困窮する市民に対して、低廉な家賃の住宅を提供する。 ・定められた住宅等の家賃・使用料を的確に徴収する。 ・適正な管理と整備を行い、住環境を良好かつ適正な規模に保つ。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	平成29年度までは市内を複数地区に分け、民間事業者と (一財)西宮市都市整備公社を指定管理者に指定し、住宅管理、入居者の募集、施設・設備の保全等を行った。(市の権限事務を除く。)平成30年度以降は、民間事業者1者を指定管理者に指定している。								
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	入居者の中から選任され市が委嘱した管理人や入居者により組織された管理運営委員会が、各住宅の共用部管理の一部を行っている。								
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無	西宮市として類似事業を行っている例はない。ただし、兵庫県営住宅は、事業主体が異なっているだけで、ほぼ同一の事業である。								

令和3年度実施内容	市営住宅 管理戸数 (入居戸数)	9,331戸 (7,253戸)		* 令和3年度末						
	市営住宅 駐車場 管理区画数 (使用区画数)	62駐車場 3,089区画 (1,799区画)		* 令和3年度末						
	住宅公募状況 (令和3年度募集分)									
	一般募集 (3回)	募集戸数	124戸 (うち優先枠 39戸)	申込数	1,452人 (うち優先枠 319人)					
	住替募集 (3回)	募集戸数	106戸	申込数	67人					
	市営住宅等使用料収納状況 (令和3年度決算)	現年度分 調定	1,878,824,812円	収入	1,875,081,519円	収納率	99.80%			
	過年度分 調定	95,253,167円	収入	4,236,895円	収納率	4.45%				
	計	1,974,077,979円	収入	1,879,318,414円	収納率	95.20%				
	駐車場使用料収納状況 (令和3年度決算)	現年度分 調定	211,764,620円	収入	211,010,620円	収納率	99.64%			
	過年度分 調定	4,471,360円	収入	767,500円	収納率	17.16%				
	計	216,235,980円	収入	211,778,120円	収納率	97.94%				
						市営住宅等使用の減免状況 (令和3年度) 減免件数: 4,357件 減免額: 715,217,100円				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	1,296,211	1,280,048	1,325,215
	うち会計年度任用職員人件費 ()	46,636	40,611	38,381	37,869
	その他事業費 ()	1,249,575	1,239,437	1,286,834	1,438,893
正規職員人件費 B	195,506	184,567	168,623	178,084	
	正規職員従事者数	23.20	21.85	19.58	20.32
合計 (A + B) C		1,491,717	1,464,615	1,493,838	1,654,846
Cの財源内訳	国庫支出金	4,086	1,994	353	1,344
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,045,407	1,020,255	984,812	1,059,625
	一般財源	442,224	442,366	508,673	593,877
コスト調整額 D	2,014,425	2,025,631	1,973,889	1,955,626	
	(加算)減価償却費	2,003,892	2,015,361	1,964,119	1,945,486
	(加算)退職給与引当	10,533	10,270	9,770	10,140
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	3,506,142	3,490,246	3,467,727	3,610,472

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
住宅公募戸数	戸	186.0	226.0	230.0	101.8	245.0
住宅家賃・駐車場使用料催告書送付件数	件	1,945.0	1,730.0	1,632.0	94.3	-
苦情・相談受付件数	件	767.0	842.0	679.0	80.6	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
入居率	単位 目標	95.0	95.0	95.0	95.0	-	-
	% 実績	81.8	79.2	77.7	-	最終目標年度	-
式・説明 入居戸数 / 管理戸数 × 100 各年度末現在の入居戸数と管理戸数から入居率を算出する。							
住宅・駐車場使用料収納率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.5
	% 実績	94.4	95.1	95.5	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 収入済額 / 調定額 × 100 住宅・駐車場使用料の収入済額と調定額から収納率を算出する。							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	% 実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	公営住宅事業は、低廉で良質な住宅を低額所得者などの住宅困窮者の居住の用に供することが目的であり、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する住宅セーフティネットの役割を担っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	家賃滞納や不正入居への対応の厳格化に努めている。指定管理者からの働きかけもあり、収納率の向上や住宅の適正使用が進んでいるが、改善の余地はある。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	指定管理者制度による管理を実施することにより、管理経費は削減されているが、施設の老朽化に伴う管理コストの増大や、入居者の高齢化により市が積極的に関与することが求められる中で市の負担が増大する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の見直しが必要である	指定管理者制度を既に導入しており、平成30年度から指定管理業務の範囲を拡大したことにより一層効果的な管理が期待できるが、業務範囲の拡大による影響を継続して精査する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率の向上及び使用の適正化に努める必要がある。 ・ 施設の老朽化に伴い維持管理経費が増大する可能性がある。 ・ 指定管理業務の範囲の拡大が効果的な管理に寄与しているのか継続して検証する必要がある。 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> ・ モニタリングの継続実施により、指定管理業務に対する適切な指導・監督を行う。 ・ 高齢化社会の進行等に伴い社会のニーズに沿った施策を検討する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		110207						
担当部署		都市局 住宅部 住宅管理課											
主管課長等		岩田 宏之			事業開始年度		平成16(2004)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	15
					事業分類	222		住宅整備費 施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅外壁改修 既存住宅の外壁改修(補修+塗装)を行い建物の耐久性の向上を図る。 改良住宅車椅子対応住戸整備 空き店舗等を利用し車椅子対応住戸を整備する。 既存市営住宅のエレベーターリニューアル 既存エレベーターに地震管制運転装置や福祉型仕様を付加する。 												
	対象	市営住宅 ・ 入居者 ・ 駐車場											
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 躯体の劣化防止、日常修繕費の軽減。周辺の空間と調和した景観を創出。 高齢者等の居住の円滑化。火災等の災害避難時の安全利用。 居住者の安全確保。快適な住環境の確保。バリアフリーの促進。 											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 既存市営住宅のエレベーターリニューアル 森下町22号棟エレベーター(1基)、森下町27号棟エレベーター(2基)の改修を実施した。 外壁改修工事 池田町住宅、岡田山住宅の外壁改修を実施した。 外壁改修の実施に向けたアスベスト調査等を実施した(7件)。 上ヶ原八番町住宅の駐車場整備を実施した。 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(単位:千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	28,164	278,134	301,493	424,724							
		うち会計年度任用職員人件費()	14,379	13,959	5,286	6,277							
		その他事業費()	13,785	264,175	296,207	418,447							
	正規職員人件費	B	30,337	34,633	38,754	37,247							
		正規職員従事者数	3.60	4.10	4.50	4.25							
	合計	(A + B) C	58,501	312,767	340,247	461,971							
	Cの財源内訳	国庫支出金	4,636	103,721	135,349	164,387							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	5,000	124,600	131,100	200,100							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	48,865	84,446	73,798	97,484							
	コスト調整額	D	1,634	1,927	2,246	2,121							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,634	1,927	2,246	2,121							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		60,135	314,694	342,493	464,092								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
外壁改修の実施棟数	棟	0.0	4.0	2.0	50.0	3.0
エレベーターリニューアルの実施基数	基	1.0	3.0	3.0	100.0	2.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	事故防止対策、法改正に伴うもの、高齢化対策等であり、社会的ニーズはかなりある。また、市営住宅の安全性の確保は所有者の責務であり、市が主体的に実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	市営住宅の長寿命化のために必要な計画修繕や改修事業を、実施体制や予算の平準化を踏まえて計画し、実施することが必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		市営住宅整備・管理計画の趣旨を踏まえ長寿命化計画を策定する。	市営住宅整備・管理計画及び長寿命化計画に基づく効果的な事業を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		市営住宅等整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		110206						
担当部署		都市局 住宅部 住宅整備課											
主管課長等		田中 仁志			事業開始年度		平成20(2008)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	公営住宅法			予算科目	会計	01	款	40	項	30	目	15
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	02	良好な住宅ストックの形成と適切な維持・活用										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市営住宅整備・管理計画に基づき市営住宅の建替事業及びエレベータ設置事業を実施する。 <第1次建替計画> 阪急線以南の市営住宅の建替計画。 事業期間：平成20年度～令和2年度 管理戸数：1,028戸 735戸 <第2次建替計画> JR線以北の市営住宅の建替計画。 事業期間：令和元年度～令和12年度 管理戸数：1,826戸 1,045戸 <エレベータ設置事業> 階段室型既存市営住宅にエレベータを設置。												
	対象	【建替事業】老朽化した市営住宅、【エレベータ設置事業】階段室型既存市営住宅											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	【建替事業】老朽化した市営住宅を、安全で衛生的な高齢者仕様等に対応し環境に配慮した住宅に建替え、かつ、その周辺の地域を含めた健全な地域社会の形成に資するよう、良好なまちづくりを目指す。 【エレベータ設置事業】階段室型既存市営住宅のバリアフリー化を目指す。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 建替事業においてPFI手法により民間ノウハウを活用。 設計等を設計事務所等に委託。 工事は民間企業が実施。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<第2次建替計画> 市営分銅町・末広町住宅整備事業：完了 市営城ヶ堀町住宅整備事業：着手 <エレベータ設置事業> 市営東鳴尾町1丁目住宅3号棟エレベータ設置工事：完了 市営大社町住宅2・3号棟エレベータ設置事業：着手 市営大社町住宅2・3号棟エレベータ設置事業の進捗遅れにより、6,675,000円を繰越す。												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	838,887	643,358	1,171,860	330,187							
		うち会計年度任用職員人件費()	8,378	8,191	13,679	11,419							
		その他事業費()	830,509	635,167	1,158,181	318,768							
	正規職員人件費	B	76,433	76,699	96,885	94,651							
		正規職員従事者数	9.07	9.08	11.25	10.80							
	合計	(A + B) C	915,320	720,057	1,268,745	424,838							
	Cの財源内訳	国庫支出金	267,319	227,814	506,072	86,033							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	404,000	274,500	506,600	94,500							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	244,001	217,743	256,073	244,305							
	コスト調整額	D	4,118	4,268	5,614	5,389							
	(加算)減価償却費			0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		4,118	4,268	5,614	5,389						
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E			919,438	724,325	1,274,359	430,227							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
建設住宅戸数	戸	62.0	0.0	72.0	-	0.0
解体住宅戸数	戸	46.0	72.0	0.0	0.0	0.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	市営住宅ストックの老朽化への対応及び管理戸数適正化等を進めるにあたり建替集約は必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	管理戸数と耐用年限の関係から、毎年100戸程度の建替えが必要。また、管理戸数削減に向けて、整備戸数を上回る廃止が必要。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		第2次建替計画に係る建替集約事業を行う。	引き続き第2次建替計画に係る建替集約事業を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

土 木 局

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		住居表示整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		110104						
担当部署		土木局 土木総括室 土木調査課											
主管課長等		能瀬 豊			事業開始年度		昭和40(1965)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	住居表示に関する法律			予算科目	会計	01	款	10	項	15	目	10
					目名		住居表示整理費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	01	住環境										
	取組内容	01	良好な住環境の保全と向上										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「住居表示に関する法律」に基づき街区符号・住居表示番号を用いる街区方式の住居表示を実施する。 住居表示未実施地区について整備を促進する。 町名表示板、住居番号表示板、街区表示板の維持管理を行う。 住居表示実施地区内の新築届け受理に伴う住居表示番号の決定を行う。 												
対象・意図	対象	住居表示実施地域及び実施可能区域の住居の所有者、管理者、占有者等											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	住居の所在を常に分かり易くし、市民の利便性を高め、良好な住環境を形成する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 町名・住居番号・街区表示板の作製 街区表示板の維持管理												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 住居番号の付番 : 1,275件 (付番とは、新築届受理に伴う住居表示番号の決定のこと) 街区表示板の点検、補修、取替等件数 : 216件 業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 住居表示台帳システム保守業務 : 385,000円 住居表示台帳システム家屋データ更新業務 : 499,400円 住居表示台帳システム改修業務 : 473,000円 街区表示板台帳整備業務 : 2,103,200円 街区表示板等収集運搬・処分業務 : 25,300円 住居表示板等作製業務 : 327,206円 												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	7,871	8,701	8,277	7,752							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	3,386	4,102	4,143	3,504							
		その他事業費 ()	4,485	4,599	4,134	4,248							
	正規職員人件費	B	26,545	20,526	19,205	20,595							
		正規職員従事者数	3.15	2.43	2.23	2.35							
	合計 (A + B) C		34,416	29,227	27,482	28,347							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	34,416	29,227	27,482	28,347							
	コスト調整額	D	1,430	1,142	1,113	1,173							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,430	1,142	1,113	1,173							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			35,846	30,369	28,595	29,520							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
街区表示板の点検・補修・取替等件数	件	426.0	227.0	216.0	95.2	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
住居番号の付番	単位	-	-	-	-	-
	件	1,049.0	1,266.0	1,275.0	-	-
式・説明	新築届出受理による住居番号の付番数					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	町の街区毎に設置している街区表示板は、目的の住居を探すなど位置情報に有益であり、市民生活にかかせないものであることから、街区表示板の維持管理は必要不可欠である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	町字及び街区の変更を要する区画整理や大規模開発施行時及び街区表示板の取替件数の増加並びにシステム改修の必要が生じる場合は、コストが増える可能性がある。受益者負担については、住居表示に関する法律7条の規定により徴収しない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	街区表示板の維持管理を委託しているが、町字及び街区の名称や区域の設定、変更、廃止に係る住居表示の付番決定は、市境などの調整もあり、外部委託できない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		街区毎に設置している街区表示板は、現在位置を確認するための有益な目標物となっており、市民生活の利便向上のため、維持管理を行っていく必要がある。また、維持管理に必要な街区表示板台帳の整備が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	甲子園七番町外の街区表示板台帳の整備をすすめる。	小松北町2丁目外の街区表示板台帳の整備をすすめる。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	明示・権原処理事務			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	550301						
担当部署	土木局 土木総括室 土木調査課										
主管課長等	能瀬 豊			事業開始年度	昭和9(1934)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市公有財産規則	予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05
			目名	土木総務費							
事業分類	112			ソフト事務法令等無							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	03	道路環境の改善								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	道水路境界明示事務 土地の境界を明確にする必要性(土地の地積確定、分筆、売買、開発行為、国・地方公共団体が行う事業等)のある土地所有者からの申請に基づき、市が管理する道水路敷地と申請地との境界を確定する。				
	市境界協定事務 行政区域界である市境界を協定により確定する。				
対象	対象	市の道水路敷地に接する土地所有者(市境界協定事務は隣接市)			
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	道水路境界明示事務 市の道水路敷地に隣接する土地との境界を確定(明示)する。 市境界協定事務 市境界未確定箇所市の境界協定書を締結し、行政区域界を確定させる。			
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)	官民境界線の設定において高精度、広範囲な測量作業が必要な箇所の測量業務委託。		
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無				
令和3年度実施内容	道水路境界明示事務 現地調査・立会件数 一般 312件 公用 56件 計 368件 境界明示件数 一般 287件 公用 31件 計 318件 境界明示筆数 一般 420筆 公用 48筆 計 468筆 委託料 官民境界復元測量業務等 10件 16,426,132円				
	市境界協定事務(隣接市との市境界協定を交わした件数及び合計延長) 芦屋市との協定 0件 協定延長= 0.0m 宝塚市との協定 0件 協定延長= 0.0m 神戸市との協定 0件 協定延長= 0.0m 市境界協定の証明事務 1件				

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	30,876	28,821	31,003
うち会計年度任用職員人件費()		10,952	9,368	12,760	10,813
	その他事業費()	19,924	19,453	18,243	23,525
正規職員人件費 B		55,618	48,486	40,304	45,573
正規職員従事者数		6.60	5.74	4.68	5.20
合計 (A + B) C		86,494	77,307	71,307	79,911
Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16,047	12,358	15,301	12,476
	一般財源	70,447	64,949	56,006	67,435
コスト調整額 D		2,996	2,698	2,335	2,595
(加算)減価償却費		0	0	0	0
	(加算)退職給与引当	2,996	2,698	2,335	2,595
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0
トータルコスト (C + D) E		89,490	80,005	73,642	82,506

事務事業の指標 (CHECK)							
活動実績 (量) を示す指標名		単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
境界明示申請受付件数 (境界明示率の分母)		件	442.0	367.0	387.0	105.4	-
境界明示件数 (境界明示率の分子)		件	335.0	342.0	318.0	93.0	-
境界実査件数		件	429.0	398.0	368.0	92.5	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
境界明示申請に対する境界明示率	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
		%	実績	75.8	93.2	82.2	-
式・説明		当該年度の境界明示件数 / 当該年度の境界明示申請件数 × 100					
市境界協定件数	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
		件	実績	2.0	2.0	0.0	-
式・説明		隣接市と締結した市境界協定件数					
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	道水路の境界明示は、土地の売買や分筆登記、開発事業の許可条件等として必要不可欠である。 申請に基づき境界明示事務を行っている。
	市の関与の妥当性	法令・条例の根拠は無い(市規則等の場合など)	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	申請による受付のため目標設定は困難である。 土地取引や土地利用は今後も一定進むと考えられ、道水路の境界明示事務は継続的に必要である。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	道水路の境界明示は、用地管理に不可欠なものであり、測量委託料等、一定のコストが必要である。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	内部資料の調査や、公共用地所有者として市職員が説明する必要があるため、境界明示事務の委託ができない。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		境界明示は申請人の土地利用等の必要性により申請を受理し、事務処理を実施するものであるが、その事務を効率的にするため、過去の境界明示資料の電子データ化等、整理が継続的に必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		境界明示事務がより効率的に処理できるよう境界明示資料の整理(電子化等)を行う。
		引き続き境界明示資料の整理(電子化等)を行い、事務処理の効率化を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		道路台帳整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		550302							
担当部署		土木局 土木総括室 土木調査課												
主管課長等		能瀬 豊			事業開始年度		昭和46(1971)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法			予算科目		会計	01	款	40	項	05	目	10
					目名		道路台帳作成費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	05	道路											
	取組内容	03	道路環境の改善											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	道路台帳作成業務 道路法第28条により、市道路台帳の調製及び保管が義務づけられている必要な調書及び図面を作成する。道路台帳整備事業と類同する地籍調査事業の官民境界先行型調査を活用する。 * 調書及び図面：主に路線認定調書と平面図(1:500) 道路台帳補正業務 前年度までに確定した明示、財産異動、使用貸借契約、譲与、市境界協定、及び区画整理事業、開発事業等が完了した道路台帳整備済区域について図面の補正を行う。 電子地図整備関連 DM現況道路台帳(1:500)、DM基本地形図(1:2500)の更新・調整・管理。航空測量による空中写真デジタルオルソ画像を作成する。 * オルソ画像：高度からのカメラ撮影のために生じる「ゆがみ」を修正し、地図と同様な正射投影した写真													
	対象	市有道路及び市有水路敷に関係する地先土地所有者												
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	道路に接する民有地との官民境界を画定し、道水路管理区域を明確にする。 地震、水害等の災害時における道路やライフライン等の復旧に役立てる。 全庁的に各種地図情報の基盤図として相互利用を図る。 国の地方交付税交付金の算定基礎としても使用されている。												
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 精度の高い測量や境界標設置等は外部委託しているが、地籍調査等での道水路境界線の同意画定(土地所有者との立会いなど)は第三者には委ねられない。													
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無													
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無													
令和3年度実施内容	道路台帳作成業務	地籍調査及び道路台帳付図作成業務	: 業務数	2件	計	14,718,000円								
		・地区面積(19ha)												
	道路台帳補正業務		: 業務数	1件	計	8,524,913円								
		・道路台帳図補正(64枚)												
		公共基準点管理業務等	: 業務数	2件	計	3,187,498円								
	電子地図整備管理業務	DM現況道路台帳更新等業務	: 業務数	2件	計	39,262,005円								
		・空中写真撮影、デジタルオルソ画像及びデジタルマッピング作成等												
	道路台帳等管理システム保守業務		: 業務数	1件	計	409,860円								
	各種証明	1) 道水路台帳記載事項証明	交付	33通										
		2) 公共基準点使用承認	交付	24通										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算								
	事業費	A	69,885	67,503	70,813	72,932								
		うち会計年度任用職員人件費()	3,683	3,695	3,711	3,708								
		その他事業費()	66,202	63,808	67,102	69,224								
	正規職員人件費	B	39,607	31,254	39,185	41,629								
		正規職員従事者数	4.70	3.70	4.55	4.75								
	合計	(A + B) C	109,492	98,757	109,998	114,561								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	10,134	7,239	12,693	11,568								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	50,643	57,818	53,867	57,508								
		一般財源	48,715	33,700	43,438	45,485								
	コスト調整額	D	2,134	1,739	2,270	2,370								
		(加算)減価償却費	0	0	0	0								
		(加算)退職給与引当	2,134	1,739	2,270	2,370								
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		111,626	100,496	112,268	116,931									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
道路台帳記載事項証明	通	26.0	34.0	33.0	97.1	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
道路台帳整備事業 (市内の一部・累積値)	単位	3,565.5	3,579.5	3,598.5	3,615.5	5,044.5	71.3
	h a 実績	3,565.5	3,579.5	3,598.5	-	最終目標年度	令和33年度
式・説明 最終目標年度 (令和33年度) は, 地籍調査事業計画による (県と協議済み)							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	年次計画に沿って事業成果を上げている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	事業実施面積に比例したコストが必要である。なお、本事業は道路管理者の法的義務であることから受益者負担を求めるべきものではない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	高い精度が求められる測量等については既に外部委託を行っているが、事業主体は市であり個人の権利に係る業務については外部委託の範囲拡大は困難である。境界明示業務と情報を共有し効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		道路台帳整備事業の目標達成には事業拡大が必要である。そのためには、土地所有者との協議調整を担う市職員の人員体制の強化及び事業費の確保が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		都市再生地籍整備事業を活用し道路台帳整備を行う。小曾根町1～4丁目 引き続き若草町1丁目、甲子園一番町～二番町の道路台帳整備を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		道路管理事務			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		550303							
担当部署		土木局 土木総括室 土木管理課												
主管課長等		石原 猛好			事業開始年度		不明							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法、測量法、道路管理条例、法定外道路管理条例、道路占用料徴収条例他			予算科目		会計	01	款	40	項	10	目	05
					目名		道路橋梁総務費							
		事業分類		111		ソフト事務法令等有								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	05	道路											
	取組内容	03	道路環境の改善											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	道路情報管理関連	市道路等管理のための情報を一元化し、庁内外へ公開可能な道路情報を配信するためのシステムの更新と運用を行っている ・庁内向け情報：道路施設などの道路管理上必要な情報 ・庁外向け情報：道路認定路線網図、道路舗装種別路線図など												
	道路占用許可関連	道路法32条に基づく道路占用の許可事務、道路法39条に基づく道路占用料等の徴収事務及び道路工事や道路占用工事等の調整を図る道路工事等調整協議会の運営など												
対象・意図	対象	道路を利用する者												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	情報の一元化、共有化を図り、一般公開可能な道路情報をWeb配信することで、道路情報の提供を受けることができる。 適正な道路管理事務の推進を図るため、道路管理経費の重要財源として道路占用料単価の適正化を検討のうえ、一定の負担を求める。												
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		直営 道路占用許可関連については道路法に基づき道路管理者権限で行う処分であるため外部委託はできない。												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無												
令和3年度実施内容	道路情報管理関連	道路認定網図・新舗装図データ作成出力、境界明示及び使用貸借データ整備、システム環境更新 (道路占用料)												
	道路占用許可関連	道路占用許可等申請件数：合計 3,076件 (大阪ガス 846件、関西電力 265件、NTT 202件、水道局 46件、一般 1,469件、官公庁 175件、下水道部 73件) 道路占用料調定額 : 合計 944,459,639円 (大阪ガス 279,238,829円、関西電力 256,023,815円、NTT 316,545,844円、一般 92,651,151円)												
			道路工事等調整協議会 4回開催、道路占用工事等パトロール 212回											
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算								
	事業費	A	11,215	12,629	15,756	29,084								
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0								
		その他事業費 ()	11,215	12,629	15,756	29,084								
	正規職員人件費	B	44,242	51,104	54,686	46,011								
		正規職員従事者数	5.25	6.05	6.35	5.25								
	合計 (A + B) C		55,457	63,733	70,442	75,095								
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0							
		県支出金		0	0	0	0							
		地方債		0	0	0	0							
		その他		11,215	12,629	15,756	29,084							
		一般財源		44,242	51,104	54,686	46,011							
	コスト調整額	D	2,384	2,844	3,169	2,620								
		(加算)減価償却費		0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当		2,384	2,844	3,169	2,620							
(控除)コスト対象外			0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			57,841	66,577	73,611	77,715								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
道路占用工事等パトロール	回	182.0	196.0	212.0	108.2	195.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)	
道路認定路線網図印刷件数 (WebGIS)	単位 目標	9,500.0	10,500.0	10,600.0	10,700.0	11,300.0	103.0
	枚 実績	10,476.0	10,454.0	11,634.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	公開している道路認定路線網図の印刷利用件数						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	道路認定路線網図、道路舗装種別路線図をWEB-GISにより庁内外に提供することや、道路占用等の手続きに関する案内HPを充実することで、利用者の利便性向上に加えて、窓口手続き等における市職員の事務量が軽減されている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	・管理道路の延長は微増しているが、道路占用許可事務等の件数やかかるコストは概ね現状維持で推移している。 ・占用者に対しては、従来から占用料や事務費等の適切な受益者負担を求めており、必要に応じて随時見直しを行っている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である	・道路占用許可事務等は、道路管理者がその権限に基づいて行う処分であり、外部委託は出来ない。 ・道路情報の更新作業については、関係部局と連携を図りつつ、効率化に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		道路占用申請の件数に大きな変化はなく占用料等の収入も一定水準を保っているが、今後も国による占用料改定状況や不動産価格の変動など社会情勢の変化等を考慮しながら、占用料単価の適正化を図っていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用料の次回改定（令和6年度予定）に向けて、阪神間道路管理者連絡協議会において、占用料単価の適正化に関する議論や見直しについて検討していく。 ・申請手続きにおける許可条件の画一化や条件作成の省力化について取り組む。

注意事項

(1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。

() 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

() 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	不正使用取締事務		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	550304							
担当部署	土木局 土木総括室 土木管理課										
主管課長等	石原 猛好		事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法, 道路管理条例, 屋外広告物法・条例, 道路放置車処理要綱他	予算科目	会計	01	款	40	項	05	目	05
			目名	土木総務費							
事業分類	119		検査・監督・指導								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	03	道路環境の改善								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	市道路等上の不法投棄(混合ごみ)の撤去等の是正措置 不正使用等に対する勧告、撤去等の是正措置 自転車放置禁止区域以外の放置自転車、単車(125CC以下)に対する勧告、撤去等の是正措置 放置自動車に対する勧告、撤去等の是正措置 工事用車両通行届出書の審査及び運行に関する指導 特殊車両の運行許可等の事務 道路の幅員証明事務 路上違反広告物追放推進員制度等による簡易除却										
対象	不正使用や不法投棄、放置自動車、違反広告物、工事用車両を運行させる者 等										
対象・意図	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の安全で快適な生活環境の保全の為、道路上の不法占用及び不法投棄物、違反広告物を速やかに除却し、道路パトロールを通じて地域的美観の維持、道路交通の安全確保を図る。 工事用車両及び特殊車両の運行に伴い、申請のオンラインシステムを導入し、市道路の管理状況や地域環境に配慮した、適切な対策を講じた運行の実施を求める。									
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 放置自動車・放置自転車、単車・不法投棄ごみ及び違反広告物の撤去処分は委託実施済みであり、道路の管理監督権である廃棄物認定等に係る業務や工事用車両等の許認可事務まで委託することは困難である。										
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有 路上違反広告物追放推進団体の認定を行い、違反広告物等の簡易除却を市民に依頼している。										
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	有 各公共施設管理者が不法投棄等に対して類似業務を行っており、全庁的な処理体制の一元化については調査、研究を要する。										
令和3年度実施内容	不法投棄物(混合ゴミ等)の撤去 : 141箇所 不法占用等に対する勧告 : 129件 放置単車・自転車の撤去 : 388台 (内訳: 強制撤去 303台、自主撤去 85台) 放置自動車の撤去 : 1台 (内訳: 強制撤去 0台、自主撤去 1台) 道路パトロール : 241日 工事用車両通行届出 : 102件 特殊車両 : 許可 1,375件 (21,415台) 認定 3件 (105台) 道路幅員証明 : 25件 違反広告物撤去事務(簡易除却) : 撤去枚数 154枚 (職員等 96枚 推進員 58枚) 路上違反広告物追放推進員 : 登録団体数 18団体 202人										
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	12,770	12,318	12,263	15,447						
	うち会計年度任用職員人件費()	5,031	4,760	4,765	4,713						
	その他事業費()	7,739	7,558	7,498	10,734						
	正規職員人件費 B	58,652	52,371	52,705	62,663						
	正規職員従事者数	6.96	6.20	6.12	7.15						
	合計 (A + B) C	71,422	64,689	64,968	78,110						
	Cの財源内訳										
	国庫支出金	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	その他	7,738	7,558	7,209	10,620						
	一般財源	63,684	57,131	57,759	67,490						
	コスト調整額 D	3,160	2,914	3,054	3,568						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
(加算)退職給与引当	3,160	2,914	3,054	3,568							
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	74,582	67,603	68,022	81,678							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	・不法占拠物件に対する法的措置の具体的な検討・実施をしていくにあたり、事業費の増加傾向が見込まれる。 ・不法投棄の行為者や排出者の特定が困難であるため、市が処分費を負担せざるを得ない。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	・外部委託に関してはすでに実施済である。道路管理監督権に係る部分の委託は困難である。 ・違反屋外広告物の撤去に関しては市民の協力を求めており、物件数は年々減少傾向にあり、効果が表れている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		・是正指導を行っても不法占拠が解消されない場合は、法的措置を含む具体策の検討を順次進めていく必要がある。 ・違反広告物は減少傾向にあるが、悪質で大規模な不法投棄については、警察などの外部機関とも連携し、未然の防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	・不正使用や不法投棄に対して、ホームページや市政ニュースなどを活用し、市民への啓発に努める。 ・工事用車両に関する事務の受付や審査手順の効率化を図る。	・不正使用や不法投棄に対して、引き続きホームページや市政ニュースなどを活用し、市民への啓発に努める。 ・工事用車両に関する事務の効率化を図る。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	自転車対策事業		作成年月日	令和 4年 6月30日	
			事業番号	550305	
担当部署	土木局 土木総括室 自転車対策課				
主管課長等	増井 英博		事業開始年度	昭和59(1984)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律	予算科目	会計	01
			目名	交通安全対策費	
事業分類	111		ソフト事務法令等有		
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	05	道路		
	取組内容	03	道路環境の改善		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	交通の妨げとなる駅周辺の放置自転車等の撤去・整理、及び主要な駅周辺での駐輪マナー指導を実施するとともに、自転車等駐車場のサービス向上や運営の効率化により利用率を向上させ、放置自転車等の解消を図る。				
対象	対象	駅周辺を通行する市民及び駅周辺住民			
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	駅周辺の放置自転車等を解消することにより、駅周辺の通行機能と防災活動の確保及び環境悪化の防止を図る。			
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	自転車等駐車場の管理運営業務、駐輪マナー指導業務、放置自転車等の移動整理・搬送・保管業務		
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	駅周辺の自治会、商店会や鉄道事業者と連携して放置自転車等の対策を行っている。一部の自治会では駐輪マナー指導を実施している。			
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				

令和3年度実施内容	自転車等駐車場の管理運営 23駅 69箇所 24,409台 (JR沿線 5駅 19箇所 8,437台、阪急沿線 9駅 29箇所 9,511台、阪神沿線 9駅 21箇所 6,461台) 自転車等駐車場管理委託業務 委託金額 315,433,346円 指定管理者: サイカパーキング・日本管財グループ 撤去作業日数 223日 延べ回数 1,305回 移動台数 3,430台 駐輪マナー指導回数 12駅 (JR 4駅、阪急 5駅、阪神 3駅) 各駅年間 180日 (ただし、阪急西宮北口駅と阪神甲子園駅は年間228日) 放置自転車等返還率 62.4% 自転車等駐車場使用料の減免状況 (令和3年度) 減免件数: 11,966件 / 利用総件数1,362,558件 減免額: 15,227千円 / 収入額456,890千円				
-----------	---	--	--	--	--

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 (千円)	事業費 A	616,650	611,876	612,250	643,352
うち会計年度任用職員人件費 ()		41,993	40,963	41,006	42,262	
その他事業費 ()		574,657	570,913	571,244	601,090	
正規職員人件費 B		42,135	42,235	43,060	43,382	
正規職員従事者数		5.00	5.00	5.00	4.95	
合計 (A + B) C		658,785	654,111	655,310	686,734	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	109	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	523,778	459,066	469,092	516,436
	一般財源	135,007	194,936	186,218	170,298	
コスト調整額 D	46,532	44,211	44,356	42,622		
E	(加算)減価償却費	44,262	41,861	41,861	42,288	
	(加算)退職給与引当	2,270	2,350	2,495	2,470	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	2,136	
	トータルコスト (C + D) E	705,317	698,322	699,666	729,356	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
市営自転車等駐車場の利用台数 (1日平均)	台	21,542.0	19,666.0	20,029.0	101.8	20,750.0
放置自転車等の撤去台数	台	6,985.0	3,739.0	3,430.0	91.7	4,000.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
市営自転車等駐車場の利用率	単位 目標	90.0	90.0	90.0	85.0	90.0
	% 実績	88.3	80.8	82.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	1日平均利用台数/市営自転車等駐車場の収容台数					
放置自転車等の台数	単位 目標	1,000.0	500.0	500.0	500.0	230.0
	台 実績	534.0	444.0	429.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車等の台数 (1日あたり)					
市営自転車等駐車場の収容台数	単位 目標	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0	25,000.0
	台 実績	24,401.0	24,351.0	24,409.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	市が運営する自転車等駐車場に収容可能な総台数					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が下がっていたが、令和3年度はやや持ち直した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	自転車等駐車場の管理については、指定管理者制度を導入している。兵庫県内の最低賃金が上昇傾向にあるため、管理コストはやや増える見込みである。また、利用者は駐輪場所に合わせた使用料を負担している。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	自転車等駐車場の管理については、既に指定管理者制度を導入している。駐輪マナー指導業務や放置自転車等の移動整理・搬送・保管の補助業務についても外部委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が下がっていたが、令和3年度は回復基調が見られた。今後、新型コロナの収束に伴い、利用率と放置台数、両方の上昇が見込まれるため、引き続きマナー指導等による抑制が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	指定管理者による駐輪区画の見直しを行うなど利用率の向上に努めるとともに、撤去や駐輪マナー指導の時間帯に変化をつけるなど、効果的に実施することにより、放置台数の抑制に努める。	撤去を実施する時間帯やマナー指導の場所を変更するなど、各駅周辺の放置状況の変化に応じた対策を実施し、放置台数を抑制する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		自転車駐車場整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		550306						
担当部署		土木局 土木総括室 自転車対策課											
主管課長等		増井 英博			事業開始年度		昭和59(1984)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	23
					目名		交通安全対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	自転車等駐車場の収容台数が不足して自転車等の放置が多い駅、または将来人口動向を踏まえて自転車等駐車場の収容台数が不足する駅周辺において、自転車等駐車場の整備を行い、自転車等利用者の利便を図るとともに、自転車等の放置の防止に努める。									
対象・意図	対象	駅周辺を通行する市民および駅周辺住民、自転車等利用者								
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車利用者のニーズに応えるとともに、駅周辺の放置自転車等を解消することにより、駅周辺の通行機能の維持と防災活動の確保及び環境悪化の防止を図る。								
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		自転車駐車場の新設、改修に伴う現地踏査等を踏まえ、設計図面・数量計算書を作成し、概算工事費を算出する。							
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		鉄道事業者や集客施設等と連携して、自転車等駐車場の整備に努める。							
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無									
令和3年度実施内容	阪急西宮北口北東及び久寿川北の自転車等駐車場の拡張工事、阪急西宮北口北西第4自転車等駐車場の定期管理システムの開発等を行った。									
	工事請負 増設	4件	2,990,900円 (土木・電気 含む)							
	委託 改修	3件	22,184,800円							

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 (単位: 千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 (単位: 千円)	事業費 A	67,491	15,337	25,176	31,513
うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0	
その他事業費 ()		67,491	15,337	25,176	31,513	
正規職員人件費 B		16,854	16,894	17,224	9,202	
正規職員従事者数		2.00	2.00	2.00	1.05	
合計 (A + B) C		84,345	32,231	42,400	40,715	
Cの財源内訳		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	42,400	6,900	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源	41,945	25,331	42,400	40,715	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	908	940	998	524	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	908	940	998	524	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	85,253	33,171	43,398	41,239		

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
自転車等駐車場の新・増設台数	台	-422.0	-464.0	-96.0	20.7	50.0
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)	
自転車等駐車場の収容可能台数	単位 目標	31,150.0	31,300.0	31,450.0	31,600.0	32,500.0	92.3
	台 実績	30,564.0	30,100.0	30,004.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	市営自転車等駐車場台数と民間自転車等駐車場台数の合計						
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	自転車は利便性や経済性に優れた交通手段として認められているが、一部の駅では、自転車等駐車場が不足している。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	駐輪場が不足している駅前、土地の利活用方法が固定され、取得費用等も高額であり、用地の確保は困難であることから、現有する敷地等の有効活用を図るとともに、新規駐輪場には民間活力の導入促進等が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	J R 甲子園口北第 1 自転車駐車場改修工事や、J R 西宮北第 3 自転車駐車場自動ゲート増設工事等を行う。	主要 5 駅等を中心に、自転車等駐車場の新・増設を図るとともに、自転車等駐車場の建物・施設・設備の効率的な改修と、利用要望の高い駅周辺での自転車駐車場の整備及び改修を適宜行っていく。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		交通安全対策事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		580201							
担当部署		土木局 土木総括室 交通安全対策課												
主管課長等		藤井 清一			事業開始年度		昭和38(1963)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	交通安全対策基本法、市民生活の安全の推進に関する条例			予算科目		会計	01	款	10	項	05	目	73
					目名		安全・安心対策費							
事業分類		111		ソフト事務法令等有										
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	08	地域防犯・交通安全・消費者安全											
	取組内容	02	交通安全の推進											
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)														
事業概要	昭和37年に安全都市を宣言し、平成12年にその精神を継承した「市民生活の安全の推進に関する条例」を施行しており、市民の安全を確保するため警察、交通安全協会及び地域住民団体等の協力を得て効果的な交通安全運動を行う。													
	対象	市民												
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	交通事故の減少に努め、市民の安全確保を図る。												
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 横断旗等設置及び点検整理、撤去業務 注意喚起サイン製作設置業務、交通安全対策課分室除草業務等												
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 自治会等から実施依頼のある交通安全教室や自転車安全教室において、模擬コースの設定を手伝ってもらなど、各団体役員と協働で実施している。												
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<交通安全活動> 交通安全教室 58回(交通安全教室35回、自転車安全教室23回) 街頭活動等 42回(街頭啓発 42回、交通安全イベント 0回) 違法駐車等防止巡回 87回 広報車による広報活動 26回 交通安全運動 春の全国交通安全運動など年4回 西宮市交通安全功労者表彰 団体の部 1 個人の部 2人 新注意喚起サイン 設置42枚、撤去 2枚 旧交通警告看板 撤去48枚(令和4年3月末日現在設置数合計1,936枚 内訳新注意喚起サイン164枚、旧交通警告看板1,772枚) 横断旗 旗762本補充、容器24缶取替(市内97箇所、南部87箇所、北部10箇所) 信号機設置等の要望 22件、一般規制の要望 12件 西宮市交通安全推進協議会書面開催 1回、同幹事会書面開催 4回 交通指導員会への補助金交付 41千円(主要交差点の交通立ち番 3回) 交通安全関連動画、交通安全教室用教材の西宮市ホームページ掲載 各幼稚園、保育施設等への交通安全啓発ぬりえ、チラシの配布													
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)														
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算								
	事業費	A	50,863	47,804	47,235	50,834								
		うち会計年度任用職員人件費()	42,708	41,153	41,488	42,921								
		その他事業費()	8,155	6,651	5,747	7,913								
	正規職員人件費	B	25,281	25,341	25,836	26,292								
		正規職員従事者数	3.00	3.00	3.00	3.00								
	合計	(A + B) C	76,144	73,145	73,071	77,126								
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0								
		県支出金	0	0	0	0								
		地方債	0	0	0	0								
		その他	0	1,312	1,230	0								
		一般財源	76,144	71,833	71,841	77,126								
	コスト調整額	D	1,511	1,559	1,646	1,646								
	()	(加算)減価償却費	149	149	149	149								
		(加算)退職給与引当	1,362	1,410	1,497	1,497								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0									
トータルコスト(C + D) E		77,655	74,704	74,717	78,772									

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
交通安全教室の開催	回	187.0	14.0	58.0	414.3	195.0
街頭活動等 (イベントを含む)	回	44.0	33.0	42.0	127.3	47.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
交通安全教室の開催参加者数	単位 目標	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0	31.3
	人 実績	17,558.0	1,905.0	6,887.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去の実績値より、目標値を設定した					
人口10万人あたりの交通事故 (人身) 件数	単位 目標	350.0	308.0	303.0	195.0	173.0
	件 実績	312.0	225.0	200.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	過去の実績値より、目標値を設定した					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 -
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	交通安全教室はコロナ禍により、小学校でのリモート型に限定した開催に留まった。なお、市HPに動画や資料を掲載するなど、学校園や家庭での交通安全教育を支援した。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	配布用の啓発グッズ等の購入費は必要であるが、交通安全教育や広報啓発活動等で使用する教材や資料等の一部を直営で作成するなど、コストの節減に努めている。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	外部委託が可能なものについてはすでに実施している。交通安全教室、街頭活動などは、警察や交通安全協会等と協働しながら、市の施策として実施する必要があることから外部委託は困難である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		自転車の交通事故防止のため第11次西宮市交通安全計画、西宮市自転車利用環境改善計画に基づいた施策を実施していく必要がある。また、コロナ禍においても可能なリモート型や市ホームページを利用した交通安全啓発を継続して取り組む必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		自転車の交通ルールの周知徹底など、より効果的な交通安全教室等の実施に取り組むとともに、注意喚起サインによる安全対策や感染防止対策を徹底した上で啓発活動を実施する。	引き続き、第11次西宮市交通安全計画、西宮市自転車利用環境改善計画に基づく施策を推進するとともに、交通安全教室等の各種啓発活動や注意喚起サインによる安全対策を推進する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		臨海対策事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		140206						
担当部署		土木局 臨海対策部 臨海対策課											
主管課長等		坂上 英龍			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他（市規則等含）	無し			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05
					目名		都市計画総務費						
		事業分類		121	企画・調整・調査								
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	04	市街地										
	取組内容	02	良好な市街地の形成										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	埋立地内の土地利用促進、臨海部の自然環境保全及び防災減災事業の実施等に関して、関係する地域団体や関係機関と協議調整を図る場づくりを行うことが主な業務である。 （令和4年度より「都市計画等関係事務」の名神湾岸連絡線業務が移管された。）												
	対象	臨海部の地域住民、海浜・公園等を利活用する市民、埋立土地利用者、港湾関連事業者等											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	埋立地内の土地利用促進による活性化及び臨海部の希少な自然海浜等の環境保全による魅力あるウォーターフロントの形成、津波防災インフラ整備等による沿岸部市街地の安全安心の確保。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	直営											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 西宮浜、甲子園浜、鳴尾浜周辺地域で活動されている諸団体と、各地域における課題や県市実施事業等に関して、協議調整を図る場づくりを行っている。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和3年度実施内容	西宮浜、甲子園浜、鳴尾浜における県市事業の促進を図るため、「西宮地区埋立事業対策協議会」を1回（書面開催）、「甲子園地区埋立事業対策協議会」を3回（うち1回書面開催）開催した。 県事業の津波防災インフラ整備事業・尼崎西宮芦屋港海岸高潮対策事業、市事業の西宮旧港周辺整備事業（道路、公園整備）等について関係機関の理解と協力のもと、事業促進を図った。												
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	4,719	4,699	4,516	9,560							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	3,454	3,419	3,456	7,345							
		その他事業費（ ）	1,265	1,280	1,060	2,215							
	正規職員人件費	B	14,747	14,782	15,071	37,685							
		正規職員従事者数	1.75	1.75	1.75	4.30							
	合計	(A + B) C	19,466	19,481	19,587	47,245							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	91	92	92	92							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	19,375	19,389	19,495	47,153							
	コスト調整額	D	795	823	873	2,146							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	795	823	873	2,146							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		20,261	20,304	20,460	49,391								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)		
評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外
	市民満足度	評価対象外
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移
	受益者負担の適正度	評価対象外
執行方法	外部委託の可能性	外部委託が不可能な事業である
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		臨海部において、津波防災インフラ整備事業、高潮対策事業、道路公園等の都市基盤整備事業等が継続中である。これらの事業に関して、迅速かつ丁寧に地域団体や関係機関との協議調整の場づくりを行うなど、引き続き、事業促進を図る必要がある。

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体や関係機関との協議調整の場づくりを行い、事業促進に努める。 臨海部の公共用地の利活用等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域団体や関係機関との協議調整の場づくりを行い、事業促進に努める。 引き続き、臨海部の公共用地の利活用等を検討し、協議調整を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報														
事務事業名		街路事業			作成年月日		令和 4年 6月30日							
					事業番号		550101							
担当部署		土木局 道路部 道路建設課												
主管課長等		堀川 貴生			事業開始年度		平成7(1995)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、道路法、土地収用法			予算科目		会計	01	款	40	項	20	目	15
					目名		街路事業費							
		事業分類		222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心											
	施策分野	05	道路											
	取組内容	01	道路ネットワークの形成											

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	市内道路網の骨格を形成する幹線道路の未整備区間の早期整備を図る。 ・山手幹線(熊野工区) 東西交通の円滑化、安全性の向上、周辺道路の交通渋滞緩和 計画延長851m(中津浜線~二見町)、計画幅員22m ・競馬場線 交通の円滑化、鳴尾駅への安全な歩行者動線の確保 計画延長329m、計画幅員16m ・鳴尾今津線 歩道の拡幅、バリアフリー整備 計画延長1,400m、計画幅員15m ・門戸仁川線 南北交通の円滑化、安全性の向上 計画延長280m、計画幅員12m ・小曾根線 電線共同溝を含め、歩道のバリアフリー化、自転車道の整備 計画延長420m、計画幅員30m									
対象・意図	対象	道路を利用する自動車及び歩行者・自転車や沿線地域住民等								
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市内のネットワークを形成する都市計画道路の整備をすることにより、交通の円滑化や歩行者・自転車等の安全性の向上を図るとともに、周辺交通の渋滞緩和や道路環境整備による住環境の向上、及び緊急車両の通行ルートや避難路が確保できる災害に強いまちづくりに資する。								
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査・測量等業務を委託									
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無									
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無									
令和3年度実施内容	・山手幹線(熊野工区) 工事等を実施した。 工事請負費 9件 269,703,179円 委託料 3件 11,453,310円 ・競馬場線 工事等を実施した。 工事請負費 2件 33,152,377円 ・鳴尾今津線 工事等を実施した。 工事請負費 5件 245,798,303円 委託料 1件 1,786,400円 ・小曾根線 詳細設計を実施した。 委託料 1件 19,678,374円 ・門戸仁川線 不動産鑑定を実施した。 役務費 1件 524,700円 工事請負費計 16件 548,653,859円 委託料計 5件 32,918,084円 役務費計 1件 524,700円 地元負担金(建石線) 2件 2,620,000円 令和4年度への繰越額 142,641,000円									

事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)

コストの内訳(単位:千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳(単位:千円)	事業費 A	1,055,657	661,777	586,714	733,641
うち会計年度任用職員人件費()		3,378	2,392	1,997	0	
その他事業費()		1,052,279	659,385	584,717	733,641	
正規職員人件費 B		92,866	95,958	86,895	87,289	
正規職員従事者数		11.02	11.36	10.09	9.96	
合計 (A + B) C		1,148,523	757,735	673,609	820,930	
Cの財源内訳		国庫支出金	340,614	307,471	266,105	317,785
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	72,000	225,900	246,100	317,300
		その他	2,563	35	87	134
	一般財源	733,346	224,329	161,317	185,711	
D	コスト調整額 D	5,003	5,339	5,035	4,970	
	(加算)減価償却費	0	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	5,003	5,339	5,035	4,970	
	(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
	トータルコスト(C + D) E	1,153,526	763,074	678,644	825,900	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
用地買収面積	m ²	1,087.0	420.0	0.0	0.0	0.0
道路改良延長 (事業費換算)	m	447.0	309.0	732.0	236.9	371.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	最終目標年度	-
		-	-	-	-	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	周辺道路の渋滞緩和、歩行者・自転車利用者の安全性向上等の面から早期の整備が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	交通の円滑化や歩行者・自転車等の安全性向上のため、国庫補助金等の効果的な配分を受けて、交通ネットワークを形成する都市計画道路の進捗を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	山手幹線(熊野工区)は電線共同溝工事・道路改良工事を実施する。 鳴尾今津線は道路改良工事を実施する。 小曾根線は電線共同溝工事・道路改良工事を実施する。	山手幹線(熊野工区)は道路改良工事を実施する。 鳴尾今津線は道路改良工事を実施する。 小曾根線は電線共同溝工事・道路改良工事を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	道路橋梁新設改良事業		作成年月日	令和 4年 6月30日							
			事業番号	550310							
担当部署	土木局 道路部 道路建設課 / 道路補修課										
主管課長等	堀川 貴生 / 岡部 正信		事業開始年度	平成29(2017)年度							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	20
			目名	道路橋梁新設改良費							
事業分類	222		施設等整備								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心								
	施策分野	05	道路								
	取組内容	03	道路環境の改善								
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良事業：道路の整備・拡幅・改築、歩道の整備・拡幅、踏切の改良等 西178号線道路改良等事業：西第178・180号線の道路拡幅等 舗装補修事業：道路舗装の補修 道路防災事業：道路法面・擁壁の補修等 歩道新設事業及び歩道改良事業：歩道の整備、段差解消及び勾配改善 道路附属施設更新事業：道路附属施設及び立体横断施設等の更新 橋梁改良事業：橋梁の架替え 橋梁長寿命化修繕事業：橋梁及び横断歩道橋の長寿命化修繕等 										
対象・意図	対象	市管理の道路、その附属施設及び橋梁									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路の改築や老朽化した舗装の補修により道路環境の改善を行い、交通の円滑化や歩行者、自転車の安全性の向上を図る。 老朽化した道路附属施設等の更新を行い、通行の安全を図る。 予防的な修繕を行い長期間にわたり供用可能な橋梁とする。 									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 測量設計及び点検・調査業務を委託										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良事業：西448号線(委託)、青峯連絡道(工事等)、西188号線(委託)、西814号線(委託)、幹6号線(委託)、自転車利用環境改善工事 西178号線道路改良等事業：既設防潮堤撤去工事、函渠設置工事、道路改良工事、暗渠工事負担金 他 舗装補修事業：舗装補修 12,459㎡ 道路防災事業：道路擁壁等補強(愛宕山)工事 歩道新設事業：西706号線(工事) 歩道改良事業：歩道詳細設計(鳴第191号線)業務、歩道段差解消 22箇所、路側帯カラー舗装更新 道路附属施設更新事業：防護柵 240m、道路照明灯柱 61基、道路照明灯LED化、どうぞベンチ46基 他 橋梁改良事業：西宝橋架替負担金、森之下橋架替工事 他 橋梁長寿命化修繕事業：橋梁修繕工事(片鉾橋外2橋)、歩道橋補修設計(羽衣町歩道橋外1橋) 他 <p>工事請負費 36件 686,976,080円 負担金 4件 84,455,757円 公有財産購入費 1件 22,888,680円 委託費 31件 101,098,596円 役務費 2件 221,100円 補償費 2件 355,617円 令和4年度への繰越額627,920,000円</p>										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)											
コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算						
	事業費 A	1,024,953	952,846	897,328	1,835,532						
	うち会計年度任用職員人件費()	375	1,025	1,332	0						
	その他事業費()	1,024,578	951,821	895,996	1,835,532						
	正規職員人件費 B	130,029	155,425	159,322	155,386						
	正規職員従事者数	15.43	18.40	18.50	17.73						
	合計 (A + B) C	1,154,982	1,108,271	1,056,650	1,990,918						
	Cの財源内訳	国庫支出金	270,342	235,316	244,102	556,769					
		県支出金	12,576	0	0	15,515					
		地方債	566,600	581,300	512,300	905,600					
		その他	0	1,736	17,092	8,370					
		一般財源	305,464	289,919	283,156	504,664					
	コスト調整額 D	7,005	8,648	9,232	8,847						
	(加算)減価償却費	0	0	0	0						
	(加算)退職給与引当	7,005	8,648	9,232	8,847						
(控除)コスト対象外	0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E	1,161,987	1,116,919	1,065,882	1,999,765							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
歩道段差解消の整備率	%	71.0	71.4	71.8	100.6	71.7
橋梁長寿命化修繕	箇所	14.0	14.0	5.0	35.7	13.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-
式・説明	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
					最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路では、道路の環境改善が求められている。また、道路施設改良により交通の安全と円滑化を図る必要がある。 ・ 被災落橋した場合、地域の孤立化等の影響が大きい橋梁は早急に耐震対策を実施する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路・橋梁改良事業により、道路環境改善や交通の円滑化を図るため、国庫補助金等の分配を受けて効率的に事業を継続する必要がある。 ・ 補修修繕計画等により計画的な修繕に取り組む。 		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良工事を実施する ・ 事業に必要な関係機関等協議を進める ・ 歩道整備等の進捗を図る ・ 道路附属施設等の更新を継続実施する ・ 橋梁の長寿命化及び架替を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良工事を実施する ・ 事業に必要な関係期間協議を進める ・ 歩道整備等の進捗を図る ・ 道路附属施設等の更新を継続実施する ・ 橋梁の長寿命化及び架替を実施する

注意事項

(1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。

(2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。

() 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。

() 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		道路橋梁維持管理事業			作成年月日	令和 4年 6月30日							
					事業番号	550307							
担当部署		土木局 道路部 道路補修課											
主管課長等		岡部 正信			事業開始年度	不明							
法的根拠	法令の実施義務有	道路法、西宮市私道舗装等整備に関する要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	10
					目名	道路橋梁維持費							
		事業分類		116	施設維持管理								
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市道については、道路法により道路管理者の維持・修繕義務が定められているため、道路管理者である市が管理を行っている。また、公道と同様に一般交通の用に供されている私道について、交通安全や生活環境改善のための舗装整備要望に応えるため、舗装等整備を実施している。												
対象・意図	対象	市道及び、一般公共の用に供されている私道の舗装											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市道については、一般交通に支障を及ぼさないよう、道路を常時良好な状態に保つように維持・修繕する。公共性の高い私道を通行する一般市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図る。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		路面・側溝・道路施設等清掃業務、道路施設保守点検業務、道路施設操作業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		道路の清掃活動 (清掃用具の提供)										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	<p>市道の維持修繕 市道の管理延長 1,014km ・道路パトロール実施延長 23,546km ・路面清掃実施延長 3,249.3km ・舗装道補修実施箇所数 238箇所 ・舗装道補修実施面積 32,711㎡ ・道路側溝等修繕箇所数 594箇所 (補足説明) ・限られた予算内で補修対応しているため、年間の舗装道補修実施箇所数等に大きな増減はない。 工事請負費 76件 549,207千円 委託費 85件 250,236千円</p> <p>事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO) の「その他」について、令和2年度分に計上漏れがあったため修正を行った。</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	766,792	810,194	824,313	928,615							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	11,102	10,363	10,505	10,955							
		その他事業費 ()	755,690	799,831	813,808	917,660							
	正規職員人件費	B	92,107	100,773	102,311	103,240							
		正規職員従事者数	10.93	11.93	11.88	11.78							
	合計 (A + B) C		858,899	910,967	926,624	1,031,855							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		766,792	790,056	795,903	786,913						
		一般財源		92,107	120,911	130,721	244,942						
	コスト調整額	D	4,962	5,607	5,928	5,878							
	()	(加算)減価償却費		0	0	0	0						
		(加算)退職給与引当		4,962	5,607	5,928	5,878						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			863,861	916,574	932,552	1,037,733							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
道路パトロール実施延長	km	22,932.0	23,984.0	23,546.0	98.2	-
舗装道補修実施面積	m ²	38,050.0	36,892.0	32,711.0	88.7	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
道路パトロールによる 応急措置等処理件数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	562.0	453.0	570.0	-	最終目標年度
式・説明	道路の破損等の想定が難しいため、目標値は空欄とする。					
舗装道補修の実施箇所 数	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	285.0	269.0	238.0	-	最終目標年度
式・説明	道路の破損等の想定が難しいため、目標値は空欄とする。					
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	%	-	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法に基き、道路管理者である市が自ら、市道を常時良好な状態に保つよう維持 ・修繕を行うべきである。 ・公共性の高い私道の舗装等整備を行うことにより、交通安全の確保及び環境の改善が図れる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	小規模な修繕等が主体であるため、目標設定及び市民満足度の評価は困難である。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	道路区域の増加、既存施設の老朽化によりコストは確実に増大する。
	将来コスト増減見込み	現在より大幅に増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	路面清掃や除草のほか機械設備の保守点検等については、既に外部委託を実施している。今後は、道路パトロール手法の見直しや市民からの要望等の対応業務のうち、可能な部分を外部委託することにより業務の効率化を図る。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		今後、管理施設の老朽化による施設の維持・管理費用の増加が予想される。事業費が限られており、将来必要となるコストを的確に把握し、維持・修繕を計画的に行う必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の 今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・ 見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールの点検を強化し、道路施設の破損等を早期に発見・対処し、道路の安全確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、道路パトロールの点検を強化し、道路施設の破損等を早期に発見・対処し、道路の安全確保に努める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		交通安全施設維持管理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		550308						
担当部署		土木局 道路部 道路補修課											
主管課長等		岡部 正信			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	23
					目名		交通安全対策費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	道路法により、道路管理者の道路の維持・修繕義務が定められているため、市道の交通安全施設の管理は道路管理者である市が行っている。												
	対象	市道に設けられている交通安全施設											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	一般交通に支障を及ぼさないよう、交通安全施設を常時良好な状態に保つため維持・修繕する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	直営											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	交通安全施設の補修件数 ・防護柵等補修 : 226件 ・道路照明灯補修 : 79件 (補足説明) ・補修は市民からの通報による対応であるため、件数は年度毎に増減が生じている。 工事請負費 7件 25,673千円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	75,222	69,177	70,738	73,099							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	75,222	69,177	70,738	73,099							
	正規職員人件費	B	3,202	4,392	4,909	5,872							
		正規職員従事者数	0.38	0.52	0.57	0.67							
	合計	(A + B) C	78,424	73,569	75,647	78,971							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	54,571	17,519	19,303	9,166							
		一般財源	23,853	56,050	56,344	69,805							
	コスト調整額	D	173	244	284	334							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	173	244	284	334							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		78,597	73,813	75,931	79,305								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
防護柵等補修件数	件	153.0	164.0	226.0	137.8	-
道路照明灯補修件数	件	181.0	83.0	79.0	95.2	-
電気使用料	千円	50,120.0	43,412.0	45,066.0	103.8	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
交通安全施設の補修件数	単位	-	-	-	-	-
	件	334.0	247.0	305.0	-	-
式・説明	(今年度補修件数 ÷ 管理基数) × 100					
道路照明灯の当年度補修率	単位	-	-	-	-	-
	%	2.1	1.0	0.9	-	-
式・説明	(今年度補修件数 ÷ 管理基数) × 100					
	単位	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路交通の安全確保は社会の切実な要請であり、道路(市道)の交通安全施設を常時良好な状態に保つ必要がある。 ・ 道路の維持・修繕は道路管理者が行うと定められており、市道の交通安全施設の維持・修繕は市自らが行うべきである。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模な修繕等で市民からの通報・要望が多く目標の設定は困難であるが、緊急性・危険性を伴っている場合が多く、交通安全と円滑化を図るため、迅速な対応が求められている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路照明灯のLED化で消費電力は大幅に低減されているが、電気料金の仕組みや単価変動による影響で電気使用料の節減は5割程度である。 ・ 新設や移管による管理施設の増加や既存施設の老朽化により、維持・修繕コストの増加は免れない。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	まだ委託を実施していないが、一部可能である	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民からの通報等があるが、外部委託の可能性も含めて、検討を続ける。 ・ 道路照明灯のLED化により、球替え等の補修工事の件数は減少傾向である。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の交通安全施設の老朽化が進んでくることから、適切に補修・修繕する必要がある。 ・ 省エネ対策としての道路照明灯のLED化を順次進めていく必要がある。 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全施設の更新を進める。 ・ 道路照明灯のLED化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全施設の更新を進める。 ・ 道路照明灯のLED化を進める。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		交通安全施設等整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		550309						
担当部署		土木局 道路部 道路補修課											
主管課長等		岡部 正信			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	道路法			予算科目	会計	01	款	40	項	10	目	23
					目名		交通安全対策費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通の安全と円滑を図るために、交通安全施設の整備を行っている。 ・交通安全対策特別交付金を活用して実施している。 *交通安全対策特別交付金とは、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独事業として行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に年2回(9月、3月)交付されるもの。 												
	対象	市道の交通安全施設											
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	道路交通の安全と円滑を図るために、交通安全施設の整備を行う。										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)		直営										
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)		無										
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)		無										
令和3年度実施内容	交通安全施設の設置(新設)件数												
	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵 : 652m ・区画線 : 29.5km ・道路反射鏡 : 24基 工事請負費 11件 63,172千円												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	76,687	81,714	63,172	65,000							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	0	0	0							
		その他事業費()	76,687	81,714	63,172	65,000							
	正規職員人件費	B	11,461	12,333	12,143	12,795							
		正規職員従事者数	1.36	1.46	1.41	1.46							
	合計 (A + B) C		88,148	94,047	75,315	77,795							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	8,281	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	8,200	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	88,148	77,566	75,315	77,795							
	コスト調整額 D		617	686	704	729							
		(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	617	686	704	729							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		88,765	94,733	76,019	78,524								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
防護柵設置	m	806.0	1,077.0	652.0	60.5	-
区画線設置	k m	26.6	28.4	29.5	103.9	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・交通事故の防止や安全確保は社会の切実な要請であり、交通安全施設の整備を実施する必要がある。 ・道路は市民の誰もが利用するものであり、道路交通の安全と円滑を確保する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		・交通の安全と円滑化を図るため、交通安全施設等の整備を継続して実施する必要がある。 ・交通安全施設の整備に関する要望が数多くあるため、事業予算内で効率的に実施する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	交通安全施設等の整備を継続して実施する。	交通安全施設等の整備を継続して実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報					
事務事業名	道路橋梁災害復旧事業			作成年月日	令和 4年 6月30日
				事業番号	550313
担当部署	土木局 道路部 道路補修課 / 道路建設課				
主管課長等	岡部 正信 / 堀川 貴生			事業開始年度	不明
法的根拠	法令の実施義務有	道路法	予算科目	会計 01	款 55 項 15 目 05
			目名	道路橋梁災害復旧費	
事業分類	222	施設等整備			
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心		
	施策分野	05	道路		
	取組内容	03	道路環境の改善		

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	道路法により、道路管理者の維持・修繕義務が定められているため、道路管理者である市が復旧を行う。				
対象・意図	対象	市道			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市道について、一般交通に支障をきたさないよう、道路を良好な状態に復旧する。			
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	測量設計及び調査業務を委託			
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	無				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無				
令和3年度実施内容	災害復旧事業：甲第109号線 (工事) 工事請負費 1件 18,224,951円 全体工事費 28,014,951円				

事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位 (千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	コストの内訳 単位 (千円)	事業費 A	-	14,531	18,225
うち会計年度任用職員人件費 ()		-	0	0	-
その他事業費 ()		-	14,531	18,225	-
正規職員人件費 B		-	1,267	1,292	-
正規職員従事者数		-	0.15	0.15	-
合計 (A + B) C		-	15,798	19,517	-
Cの財源内訳					
国庫支出金		-	5,588	8,396	-
県支出金		-	0	0	-
地方債		-	7,400	4,100	-
その他	-	0	0	-	
一般財源	-	2,810	7,021	-	
コスト調整額 D					
(加算)減価償却費	-	0	0	-	
(加算)退職給与引当	-	71	75	-	
(控除)コスト対象外	-	0	0	-	
トータルコスト (C + D) E	-	15,869	19,592	-	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						
	単位	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・一般交通に支障をきたさないよう、道路を良好な状態に復旧する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	一般交通に支障をきたさないよう、災害箇所を適切かつ早期に復旧する必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)					
事務事業の今後の方針	基本方針	41 完了			
	改善・見直し内容	<table border="1"> <tr> <td>令和4年度で対応するもの</td> <td>令和5年度以降で対応する予定のもの</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの	
令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの				

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		河川水路維持管理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		550311						
担当部署		土木局 道路部 水路治水課											
主管課長等		原 伸征			事業開始年度		不明						
法的根拠	市条例の実施義務有	西宮市水路管理条例、西宮市水路管理条例施行規則、水路指定規則			予算科目	会計	01	款	40	項	15	目	05
					目名		河川総務費						
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	05	環境・都市基盤、安全・安心										
	施策分野	05	道路										
	取組内容	03	道路環境の改善										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市が管理する河川水路等を良好な状態に維持し、農業用水の流れを確保するとともに、雨水排水を安全に流下させる。また、景観、環境に配慮した河川水路整備を進める。 兵庫県が管理する二級河川について、管理者からの委託を受けて除草、ゴミ掃除等の日常管理を行っている。 水路の適正な管理を行なう。 												
	対象	市民全般											
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	河川水路等を適正に維持管理することにより、良好な状態を保ち、市民の生命、財産の安全を確保するとともに、市民の憩いの場としての水辺空間を提供する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) (下記の令和3年度実施内容の) 河川水路維持管理業務、河川環境美化業務について民間事業者へ委託している。											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		有 美化第3課 水路清掃事業											
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市指定水路管理延長 距離: 261 km 除草対象の二級河川延長 距離: 25 km 河川水路管理施設の維持修繕工事 135箇所の工事 河川水路維持管理業務 除草面積 515,790㎡ 河川環境美化業務 二級河川の除草 (東川、夙川、仁川、川西川、津門川、新川、有馬川、西川、名塩川) 除草面積286,607㎡ 大降雨に係る浸水防止活動 大雨予想時樋門ゲートの操作 年間4回 												
	事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)												
コストの内訳 (単位: 千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	372,044	377,962	384,142	421,763							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	6,751	10,762	10,673	10,999							
		その他事業費 ()	365,293	367,200	373,469	410,764							
	正規職員人件費	B	74,242	80,247	65,968	64,854							
		正規職員従事者数	8.81	9.50	7.66	7.40							
	合計 (A + B) C		446,286	458,209	450,110	486,617							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		83,803	84,651	84,644	91,860						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		31,864	33,208	32,960	32,384						
		一般財源		330,619	340,350	332,506	362,373						
	コスト調整額	D		4,163	4,628	3,985	3,693						
		(加算)減価償却費		163	163	163	0						
		(加算)退職給与引当		4,000	4,465	3,822	3,693						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			450,449	462,837	454,095	490,310							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
河川水路の維持管理工事件数	件	148.0	167.0	135.0	80.8	-
河川水路の除草面積	m ²	805,206.0	793,433.0	802,397.0	101.1	-
樋門ゲートの操作回数	回	4.0	2.0	4.0	200.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
要望・苦情件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	172.0	158.0	100.0	-	最終目標年度	-
式・説明	河川水路等への市民からの年間要望・苦情件数						
不法投棄件数	単位	-	-	-	-	-	-
	件	15.0	8.0	5.0	-	最終目標年度	-
式・説明	河川水路等への不法投棄件数						
	単位	-	-	-	-	-	-
	件	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	河川水路等を適正に管理することで、良好な状態に保ち、市民生活の安全性、快適性を確保するものである。治水及び利水施設である河川水路等の維持管理は条例に基づいて市で行っている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう市条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	維持管理に関する市民からの通報・要望は多く、各地で豪雨等による浸水被害が発生している中、市民の安全性の確保と市民ニーズを満たす点からも有効な事業であるといえる。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	非常に高い	
コスト・負担	コストの節減度	あまり節減されていない	市民ニーズの多様化に伴い、河川・水路への市民要望も多様化していること、また、今後、施設の老朽化対策も必要である上に、国からの譲与により管理対象が増加することがあるなど、将来的に維持管理及び人件費が増大する。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	河川・水路の除草、清掃業務は美化第3課(直営)と水路治水課(外部委託)にて実施しており、緊密な連絡調整に努めている。また、技術継承のため研修を継続的に実施し、職員の能力の平準化に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		<ul style="list-style-type: none"> 管理すべき水路施設等の増加と市民ニーズの多様化に応じた対応が必要 地域状況に応じた除草・清掃のあり方について検討を継続し、効率化を図る 維持管理に係るコスト増が今後予想されるため、事業費確保の工夫が必要 	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 河川水路の除草・清掃業務について効果的かつ合理的な方法について引続き美化第3課と連携して実施する 環境等に配慮した河川水路整備を行う 水路の適正な管理に努める 	<ul style="list-style-type: none"> 河川水路の除草・清掃業務について効果的かつ合理的な方法について引続き美化第3課と連携して実施する 環境等に配慮した河川水路整備を行う 水路の適正な管理に努める

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園施設更新事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120103						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課											
主管課長等		田津 雄一郎			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法施行令第7条			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名		公園整備費						
事業分類		222		施設等整備									
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	老朽化した公園施設の更新を計画的に実施する。												
	遊具更新 約2,000基ある遊具のうち、老朽化が著しく耐用年数の短い木製の遊具約130基と不具合があればリスクが高まるブランコなど可動系遊具約220基から順次更新を行う。 その他の遊具やベンチ・舗装・排水施設などは、塗装や修繕など適切な維持管理を行う。 公園トイレ 約90箇所ある公園トイレのうち、設置後30年以上経過した19箇所から洋式化を含めバリアフリー対応トイレに順次更新する。												
対象・意図	対象	市民を始めとする公園利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	安全安心の公園利用環境の確保											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)		一部委託 (民間等) 長寿命化計画策定業務											
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)		無											
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)		無											
令和3年度実施内容	遊具更新	工事	4件	委託	2件								
	トイレ更新	工事	1件	委託	9件								
長寿命化計画		委託 1件											
急傾斜地崩壊対策		委託 1件											
工事		5件	91,628,525円										
委託		13件	50,677,233円										
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費 A		204,659	241,415	142,356	231,809							
	うち会計年度任用職員人件費 ()		0	0	0	0							
	その他事業費 ()		204,659	241,415	142,356	231,809							
	正規職員人件費 B		8,258	18,246	14,640	16,213							
	正規職員従事者数		0.98	2.16	1.70	1.85							
	合計 (A + B) C		212,917	259,661	156,996	248,022							
	Cの財源内訳												
	国庫支出金		35,000	62,268	47,100	18,911							
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債		0	102,600	24,900	153,800							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		177,917	94,793	84,996	75,311							
	コスト調整額 D		445	1,015	848	923							
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
(加算)退職給与引当		445	1,015	848	923								
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		213,362	260,676	157,844	248,945								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
バリアフリーに配慮したトイレの改築数	数	3.0	3.0	2.0	66.7	-
幼児が遊べる専用遊具を設置した公園数	数	7.0	6.0	14.0	233.3	-
大人が活用できる健康遊具を設置した公園数	数	3.0	1.0	0.0	0.0	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	全公園遊具約2,000基の内、整備後30年を経過する施設が約4割を占め老朽化が進んでいる。施設更新の地域要望も寄せられており、老朽化した公園施設の計画的な更新が必要である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		遊具点検結果では更新が必要な遊具が存在しており、引続き施設更新の事業実施が必要である。	

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	10 拡充	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		令和3年度に改定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具及びトイレを更新する。トイレ更新はバリアフリー化及び洋式化を含めて実施する。	引続き遊具及びトイレの更新を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120104						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課											
主管課長等		田津 雄一郎			事業開始年度		昭和63(1988)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
					事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	西宮市臨海部における緑の拠点として重要な役割を担うとともに、市民の健康で文化的な生活ニーズに対応すべく、スポーツや健康増進の拠点となる総合的な「健康運動公園」である、鳴尾浜臨海公園南地区の管理運営を行う。												
対象・意図	対象	市民を含む来場者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	水・花・緑が一体となった健康運動の拠点である鳴尾浜臨海公園南地区を良好に維持管理し、市民をはじめとする来園者に憩いの場を提供する。											
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	全部委託 (民間等)												
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 園内の管理等を行うボランティアを募集。												
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有 北山緑化植物園管理運営事業 (花と緑の課)												
令和3年度実施内容	<p>「鳴尾浜臨海公園南地区」では、海づり広場 (0.9ha) ・海の見える丘ゾーン (1.8ha) ・花と緑の小川ゾーン (1.6ha) ・緑を育むゾーン (1.5ha) の維持管理を行った。</p> <p>植物管理、施設管理、除草清掃等維持管理の実施。心身の健康増進及び緑化に取り組む講座やイベントを71回行った。また、園内の管理等を行うボランティアを募り、82日で延べ38名が参加した。</p> <p>アンケート調査については鳴尾浜臨海公園のみ行い総合的な満足度は90.3%であった。(海づり広場アンケートは中止)</p> <p>委託 1件 76,084,000円 (指定管理料)</p> <p>海づり広場の使用料の減免状況 (令和3年度)</p> <p>減免件数: 2,049件/利用総件数: 52,451件 減免額: 615千円/収入額: 12,009千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のため4月11日~9月21日まで、入場制限 (120名まで) して営業。</p>												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	76,171	76,162	76,084	76,335							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	0	0	0							
		その他事業費 ()	76,171	76,162	76,084	76,335							
	正規職員人件費	B	2,949	3,379	6,028	9,640							
		正規職員従事者数	0.35	0.40	0.70	1.10							
	合計 (A + B) C		79,120	79,541	82,112	85,975							
	Cの財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
		その他		16,241	11,716	12,009	13,164						
		一般財源		62,879	67,825	70,103	72,811						
	コスト調整額	D	97,168	97,197	97,358	97,558							
	トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費		97,009	97,009	97,009	97,009						
		(加算)退職給与引当		159	188	349	549						
(控除)コスト対象外			0	0	0	0							
トータルコスト (C + D) E			176,288	176,738	179,470	183,533							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
1㎡当たりの管理コスト	円	3,040.0	3,094.0	3,157.0	102.0	3,000.0
講座・イベント開催回数	回	112.0	78.0	71.0	91.0	110.0
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
「海づり広場」の入場者数	単位 目標	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0	60,000.0
	人 実績	68,481.0	47,836.0	52,451.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	大人(16歳以上)、子ども(6歳以上16才未満)の入場者数の合計					
講座・イベント参加者数	単位 目標	13,000.0	13,000.0	13,000.0	10,000.0	13,000.0
	人 実績	9,407.0	997.0	1,129.0	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	人数が正確に把握できないものを除く(コンサート等)					
	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化推進のため、必要性が高い。都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルス感染症の影響により講座・イベントの参加者数の目標を達成できなかった。ただし、アンケート結果により、市民満足度については高い数値を維持している。
	市民ニーズの傾向	やや増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	かなり節減されている	事業の改善等により、管理費を含む事業費等の削減に努めているが老朽化した施設の補修等の対応により今後もコストの増加が見込まれる。また、一部有料施設においては、受益者負担を実施している。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	平成25年度より指定管理制度を導入しており、適切な管理運営を行っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		指定管理者と協議を行い、効率的な管理の実施や、更なる利用者の増加及び満足度の向上を図る。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、SNS等を利用して広報の強化を行う。また、引き続き必要な箇所について補修を行う。	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、SNS等を利用して広報の強化を行う。また、引き続き必要な箇所について補修を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園施設維持管理事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120105						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課											
主管課長等		田津 雄一郎			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	10
					目名	公園管理費							
		事業分類		116		施設維持管理							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	令和2年3月に改定した「西宮市みどりの基本計画」を基に、緑の保全や都市の緑化に関しての将来像とその実現に向けて公園・緑地の整備を行い、総合的な緑化推進を図ることにより都市部の身近な環境問題の改善を図る。												
	対象	市民を始めとする公園利用者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	子供たちから高齢者まであらゆる世代の憩いの場、地域コミュニティの活動拠点、環境学習実践の場として、市民参加のもと安全で快適な空間としたい。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)		除草清掃等業務、植栽管理業務、地域住民による公園清掃等管理業務等									
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有		除草清掃及び施設点検									
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	都市緑化推進の中心的役割を担う公園樹・街路樹の維持管理。安全で快適な空間を確保するための公園施設の整備・維持管理。 ・公園・児童遊園：660箇所 526.54ha (公園・緑地計2箇所増) ・街路樹：高中木 23,825本 低木 71,258m ・住民参加除草清掃公園：252園、198団体 ・市民等からの通報 2,844件 [うち公園利用者のマナー低下に起因する内容 330件 (全体の12%)] 例：不法投棄・犬猫等のフン・禁止事項の看板設置要望 ・公園街路樹剪定要望 727件 (全体の25%) ・ホームページアクセス件数 217,768件 工事 141件 171,281,136円 委託 172件 874,446,721円 修繕 66件 19,216,272円												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	1,222,569	1,212,650	1,157,665	1,210,561							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	0	260	553	2,807							
		その他事業費 ()	1,222,569	1,212,390	1,157,112	1,207,754							
	正規職員人件費	B	42,978	43,755	35,740	41,191							
		正規職員従事者数	5.10	5.18	4.15	4.70							
	合計 (A + B) C		1,265,547	1,256,405	1,193,405	1,251,752							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	5,791	0							
		県支出金	8,023	8,037	12,863	7,765							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	51,420	35,893	46,456	38,283							
		一般財源	1,206,104	1,212,475	1,128,295	1,205,704							
	コスト調整額	D	-209,199	-38,987	703	30,865							
	トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	32,796	27,990	28,520	28,520							
		(加算)退職給与引当	2,315	2,435	2,071	2,345							
(控除)コスト対象外		244,310	69,412	29,888	0								
トータルコスト (C + D) E			1,056,348	1,217,418	1,194,108	1,282,617							

事務事業の指標(CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
管理対象公園面積	ha	335.0	336.0	337.0	100.3	-
年間除草清掃回数	回	3.0	3.0	3.0	100.0	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)	
市民協働で公園美化を行う公園数	単位 目標	250.0	255.0	260.0	255.0	300.0	84.0
	箇所 実績	253.0	255.0	252.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	美化活動団体の公園数「地域住民による公園清掃等管理委託」						
夏祭りや防災訓練等地域による公園活用件数	単位 目標	600.0	650.0	650.0	400.0	650.0	41.4
	件 実績	594.0	172.0	269.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	公園における祭り、イベント、防災訓練などの実施件数						
公園利用者のマナーに関する通報件数	単位 目標	200.0	200.0	200.0	300.0	200.0	60.6
	件 実績	265.0	367.0	330.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							

事務事業の点検(CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	都市公園法により、自治体が都市公園の管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	公園活用件数は、コロナの影響により令和2年度に大幅に減少したが、令和3年度は令和元年度の約半数まで回復した。また、公園利用者のマナーに関する通報件数は、総通報件数の一定の割合を占めている。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし(アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	節減されている	公共施設の老朽化に伴い、補修等の対応が必要になるため、コストの増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	「地域住民による公園清掃等管理委託契約」を含め外部に一部委託している。業務ごとに適切かつ効率的な公園施設の維持管理に努めている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	公園利用者のマナーに関する通報件数が多いため、利用マナーの啓発を継続して行う必要がある。利用者が快適に公園を利用できるよう、コスト面にも配慮しながら適切な維持管理に努めていく。		

今後の改善策(ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		学校や地域との連携や広報等により公園利用マナーの向上に努める。外部委託を含めた効率的な公園の維持管理を行う。	学校や地域との連携や広報等により公園利用マナーの向上に努める。外部委託を含めた効率的な公園の維持管理を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		西宮浜総合公園整備事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120102						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課（公園整備）											
主管課長等		高橋 宏和			事業開始年度		平成25(2013)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法第3条（国、地方公共団体及び住民の責務）			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名		公園整備費						
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										
事務事業の実施概要（PLAN・DO）													
事業概要	西宮浜総合公園 計画予定面積 10.3ha ・海辺の散策路（主要園路） ・スポーツレクリエーションゾーン：スポーツ広場、多目的人工芝グラウンド（ハーフ）、公園センター他 ・多目的レクリエーションゾーン：北多目的広場 ・子供の遊び場ゾーン：遊びの広場 ・にぎわい創出ゾーン：民間事業提案型による公園施設の整備・運営（事業プロポーザル方式）												
	対象	市民を始めとする公園利用者											
	成果（対象をどのような状態にしたいか）	公園の全体整備を行うことにより、水と緑のネットワークの強化による良好な環境の形成、広域避難地の役割を有する安全安心の利用環境の確保、スポーツ等市民への多様な楽しみの提供、市民協働による公園づくりの推進を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等） 設計業務、整備業務											
	市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 将来の市民参画による管理運営を見据え、計画段階から地元自治会や市民ボランティア団体と協議を進めている。											
	類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無											
令和3年度実施内容	自由広場整備工事		1件										
	にぎわい創出ゾーン整備工事		1件										
	人工芝広場設計他業務		5件										
		にぎわい創出ゾーン設計業務		1件									
工事		2件	79,148,507円										
委託		6件	7,979,400円										
事業費（コスト）の推移（PLAN・DO）													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	411,183	312,479	87,128	183,334							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	0	0							
		その他事業費（ ）	411,183	312,479	87,128	183,334							
	正規職員人件費	B	8,848	8,869	14,210	10,517							
		正規職員従事者数	1.05	1.05	1.65	1.20							
	合計（A + B）		C	420,031	321,348	101,338	193,851						
	Cの財源内訳	国庫支出金		80,000	84,500	34,500	43,016						
		県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	27,800	107,900						
		その他		0	0	0	0						
		一般財源		340,031	236,848	39,038	42,935						
	コスト調整額		D	477	494	823	599						
	(加算)減価償却費		0	0	0	0							
	(加算)退職給与引当		477	494	823	599							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト（C + D）		E	420,508	321,842	102,161	194,450							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
地元及び関係団体との協議会開催数	回	4.0	0.0	0.0	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
	単位	-	-	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-	-	-
式・説明	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・都市計画事業実施が必要。 ・総合計画など主要計画への位置付けや地域ニーズがあるものの事業を延伸してきた経緯がある。 ・効果的な広域避難地やスポーツ拠点の確保など他分野の施策推進に寄与できる。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	整備後の公園を活用し、令和5年度より開始する次期指定管理者と連携しながら、公園のスポーツレクリエーション機能の向上やにぎわいの場の創出を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	整備計画に基づいて、人工芝広場等の整備を行う。	整備が完了した部分については適切な維持管理を行う。(整備事業は令和4年度で完了予定)

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		公園リニューアル事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120107						
担当部署		土木局 公園緑化部 公園緑地課（公園整備）											
主管課長等		高橋 宏和			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市計画法、都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					事業分類	222		施設等整備					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	01	公園・緑地の整備										

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	整備後30年以上を経過した都市計画公園は、施設の老朽化による更新やバリアフリー化対策が必要で、園内の部分更新のみでは公園機能が十分に発揮されない現況にある。本事業では、子供の遊び場や健康増進施設の充実、バリアフリー化、防災・減災機能の向上などの視点を取り入れ、地域の状況やニーズに対応した公園づくりを推進する。										
対象・意図	対象	市民を始めとする公園利用者									
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	公園全体の再整備を行うことにより、地域の実情に対応した安全安心の公園利用環境を確保するとともに、市民協働による公園づくりの推進を図る。									
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託（民間等） 設計業務、整備業務										
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 将来の市民参加の管理運営を見据え、地元自治会等を対象としたワークショップやアンケート調査などの実施により、計画段階から地域住民と計画策定等を行い、整備後の維持・運営管理を委託する。										
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無										
令和3年度実施内容	学文殿公園再整備工事		1件								
	学文殿公園再整備実施設計業務		1件								
	八ツ松公園再整備基本計画図面作成他業務		2件								
	工事	1件	46,933,860円								
	委託	3件	3,905,000円								

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位(千円)	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	コストの内訳 単位(千円)	事業費 A	-	495	50,839	69,025
うち会計年度任用職員人件費()		-	0	0	0	
その他事業費()		-	495	50,839	69,025	
正規職員人件費 B		-	2,112	11,626	10,079	
正規職員従事者数		-	0.25	1.35	1.15	
合計 (A + B) C		-	2,607	62,465	79,104	
Cの財源内訳		国庫支出金	-	0	0	0
		県支出金	-	165	0	0
		地方債	-	0	0	42,500
		その他	-	0	0	0
	一般財源	-	2,442	62,465	36,604	
コスト調整額 D	コスト調整額 D	-	118	674	574	
	(加算)減価償却費	-	0	0	0	
	(加算)退職給与引当	-	118	674	574	
	(控除)コスト対象外	-	0	0	0	
	トータルコスト (C + D) E	-	2,725	63,139	79,678	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
ワークショップ及びアンケート実施回数	回	-	6.0	6.0	100.0	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					
単位	目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-
式・説明	最終目標年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズはかなりある	・西宮市みどりの基本計画において、今後の公園整備に関する基本方針の一つとしている。 ・施設の老朽化やバリアフリー化、防災対策など施設単体の改修では効果が発揮されないため、公園全体の改修が必要な箇所が多く課題である。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	整備後の公園の利活用促進や地域に根差した公園となるよう、引き続き地域における運営管理の協力を得られるよう連携を図る必要がある。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	ハツ松公園のリニューアル工事を実施する。深谷公園の基本計画の作成及び実施設計を行う。	深谷公園のリニューアル工事をを行う。弁天公園の基本計画の作成及び実施設計を行う。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		花と緑のまちづくり事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120201						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		不明						
法的根拠	法令の実施義務有	都市緑地法、花と緑のコミュニティづくり事業の助成に関する要綱			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
					目名		緑化推進費						
		事業分類		111		ソフト事務法令等有							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	02	緑化の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	市民生活に潤いと安らぎを与え、地球温暖化抑制や多様な生物の生育環境形成などの重要な役割をもつ「緑」の大切さを啓発し、市民・企業・行政の協働による「花と緑のまちづくり」を推進する。 ・緑化資材の提供・緑化基盤の整備など、緑化活動団体の実践活動を支援する。 ・地域緑化活動の中核を担う園芸ボランティア「はなバル・にしのみや」を養成する。 ・はなバルとの協働による地域緑化活動や家庭園芸等の普及・啓発・推進を目的とした事業を展開する。 ・夙川や武庫川に代表される桜や松の美しい景観を守り未来に引き継ぐため、樹勢回復処置や後継樹の植栽を実施する。 また、「西宮権現平桜」「夙川舞桜」などの西宮市オリジナルサクラを中心として植栽し、新たな桜の名所づくりを行う。 ・市街地における良好な環境、緑地の保全及び緑化を推進するため、民間主体が都市緑地法に基づいて実施する緑地協定制や市民緑地制度等の認可・認定などを行う。												
	対象	市民・事業者											
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人一人の緑に対する理解を深め、地域住民自らの手による花と緑のまちづくりを進めることにより、地域コミュニティを育み安全で快適なまちづくりを推進する。											
	実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等) 緑化資材の配付、松樹健全化菌根菌施用業務、桜の名所樹勢回復業務など											
	市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有 ・地域緑化活動団体及びはなバルとの協働 ・夙川河川敷緑地での松樹健全化事業を市民ボランティアとの協働により実施 ・新たな桜の名所の整備事業において、周辺地域団体との協働で後継樹やオリジナルサクラを植栽											
	類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	・花のコミュニティづくり事業として地域緑化活動団体に年間3回 (一部2回) 花苗を供給。また新規活動団体等の花壇基盤を整備。 ・地域緑化活動の中心として活動する市民「はなバル・にしのみや」 (旧名称：花と緑のまちづくりリーダー) の養成講座およびステップアップ講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。ボランティア間の情報交換・連携の促進のため『はなバル通信第1号』 (旧名称：リーダー通信) を発行。 ・「フラワーフェスティバルin西宮」等緑化イベントは新型コロナウイルス感染症の影響により中止、ガーデンコンペ コミュニティ花壇部門のみを写真審査により実施 (15団体の応募)。 ・住宅専用敷地内での緑化に対して助成。 (接道緑化25件、壁面緑化0件、屋上緑化0件、助成合計25件) ・桜の名所再生 (みどりの再生) 事業等により衰退木の樹勢回復や後継樹の植栽、新たな桜の名所づくりを実施。 (夙川河川敷緑地 [結善町～阪神電気鉄道本線 香櫨園駅]: 桜32本、西宮総合運動公園: 桜7本、今津水波公園: 桜2本、中新田川緑地: 桜1本、アサヒビール跡地街路: 桜8本を植栽。)												
事業費 (コスト) の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位 (千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	20,565	19,046	14,800	23,184							
		うち会計年度任用職員人件費 ()	3,748	3,662	3,518	4,582							
		その他事業費 ()	16,817	15,384	11,282	18,602							
	正規職員人件費	B	26,208	32,183	18,257	16,126							
		正規職員従事者数	3.11	3.81	2.12	1.84							
	合計 (A + B) C		46,773	51,229	33,057	39,310							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	32	30	20	1							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	4,405	4,993	5,000	6,420							
		一般財源	42,336	46,206	28,037	32,889							
	コスト調整額	D	1,412	1,791	1,058	918							
	()	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	1,412	1,791	1,058	918							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E			48,185	53,020	34,115	40,228							

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績(量)を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比(%)	令和4年度計画
市民活動花壇箇所数	箇所	116.0	121.0	121.0	100.0	124.0
緑化に取り組む団体(花コミ団体)	団体	82.0	84.0	86.0	102.4	89.0
夙川公園における後継樹(桜樹)の植栽本数	本	4.0	30.0	32.0	106.7	25.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
はなパル・にしのみや認証数	単位	-	645.0	660.0	660.0	765.0
	目標	-	645.0	660.0	660.0	765.0
式・説明	地域緑化活動の中核を担う園芸ボランティアで、R3はコロナ禍により未実施	633.0	633.0	633.0	-	最終目標年度
式・説明	令和10年度					
コミュニティ花壇(参加率)	単位	42.0	-	-	45.8	50.0
	目標	42.0	-	-	45.8	50.0
式・説明	(市民参加型花壇/全体花壇×100、面積率)	42.0	44.6	44.9	-	最終目標年度
式・説明	令和10年度					
緑化の質の充実を図った人の割合	単位	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
式・説明	緑化助成制度の利用により、緑化の質の向上を行った人/申請者全件数	35.0	22.2	12.0	-	最終目標年度
式・説明	令和10年度					

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	目標の設定が困難である	西宮市みどりの基本計画の改定にあたり実施した調査では市民が求める公園として『花と緑が多く四季の花や新緑・紅葉が楽しめる』との結果がある。この結果を基に市民協働に取組み、公共スペースでの緑化活動を図る。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	行政単独で実施した場合は、より一層のコストが掛かる。事業拡大は市民協働により推進するが、コロナ禍での感染状況等の動向によって市民協働が得られない場合などでの業務見直しによるコストの増減もあろう。
	将来コスト増減見込み	現状どおりで推移	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	緑化に関する専門的な知識や技術を要するものの内、可能なものを既に外部委託としている。市民協働による花と緑のまちづくりの推進には、各地域の活動に応じた柔軟な支援を継続して行うことが必要。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		地域住民自らの手による花と緑のまちづくりを推進し、その活動を通じて地域コミュニティを育むことを目的とする本事業は、一定の成果が上がっているものと考えられる。今後も各地域での緑化活動の継続および拡大に向けた柔軟な支援を行うと共に、活動の担い手の世代交代に向け、新たな層の参加を促すことが重要となる。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
市民の参画・協働による緑化活動の「花のコミュニティづくり事業」や、緑化啓発イベントの「フラワーフェスティバル」などの事業については、コロナ禍の感染状況等により実施の可否を判断する。	みどりの基本計画に基づき、より市民が緑化活動に参加しやすい仕組みとしての「花のコミュニティづくり事業」や、その活動の中心的役割を担う「はなパル・にしのみや制度」の拡充を図る。	

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報											
事務事業名	北山緑化植物園管理運営事業			作成年月日	令和 4年 6月30日						
				事業番号	120202						
担当部署	土木局 公園緑化部 花と緑の課										
主管課長等	船越 秀史			事業開始年度	昭和53(1978)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法	予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
			目名	緑化推進費							
			事業分類	117		施設管理運営					
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境								
	施策分野	02	緑・自然								
	取組内容	02	緑化の推進								

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	西宮市の緑の拠点として、昭和53年度より8ヵ年計画で整備を行った北山緑化植物園の管理運営を行い、「西宮市みどりの基本計画」の理念に基づき、都市緑化の必要性や効果に対する情報提供、市民の緑化意識の高揚及び植物知識の普及を図る。また「第3次西宮市環境基本計画」の行動目標の1つである「学びあい」の実現に向けた環境学習関連施設としても位置付けられている。					
対象	市民をはじめとする来園者、北山緑化植物園					
対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	北山緑化植物園の恵まれた自然環境を維持し、市民をはじめとする来園者が自然と触れ合える場所を提供するとともに、本市の都市緑化推進・環境学習実践の拠点施設としての機能を充実する。				
実施形態 (一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託 (民間等)	花壇等管理・除草清掃・警備業務、温室・北山山荘庭園管理業務など				
市民等との協働の有無 (協働の範囲及び内容)	有	養成講座にて技能を習得した市民ボランティアにより北山緑化植物園内の一部の花壇管理等を行い、コストの軽減と北山緑化植物園の景観維持に努めている。				
類似事業の有無 (該当する事業及び所管課)	有	鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業 (公園緑地課)				
令和3年度実施内容	都市緑化推進、環境学習実践の場として北山緑化植物園9haの維持管理を行うとともに、緑の相談所では「園芸相談」、「緑化啓発展示コーナー」などを開催(「花と緑の教室」はコロナ禍により中止)、北山山荘の庭園無料開放、有料抹茶サービス(コロナ禍により一時期のみ実施)、北山墨華亭の管理運営を行った。また、「生物多様性地域戦略(生物多様性にしのみや戦略)」に関する常設展示コーナーや「混ぜ垣」の見本植栽を設置している。 年間来園者件数 72,810人、園芸相談件数 延べ3,728件(コロナ禍による施設閉鎖期間: 4/25~6/20、8/19~9/30) 緑化啓発展示コーナー模様替え 9回、各種園芸教室 0回(西宮市薬剤師会による特別相談を含む) 展示植物管理・施設管理・除草清掃・塵芥収集等 アンケート調査: 回答数 554名 印象 ... 「すごく良い」63.0%、「良い」35.2%、合わせて98.2%が満足している。 来園回数 ... 2回以上5回未満29.1%、5回以上50.9%、合わせて80.0%がリピーターとなっている。 ホームページアクセス件数 延べ289,868件(一日平均794件) 北山山荘の使用料の減免状況(令和3年度)減免件数: 0件/利用総件数: 3件 減免額: 0円/収入額: 55千円					

事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
		事業費 A	144,165	127,473	129,371
うち会計年度任用職員人件費 ()		42,650	46,263	51,306	53,109
	その他事業費 ()	101,515	81,210	78,065	97,634
正規職員人件費 B	26,377	24,412	23,769	31,287	
正規職員従事者数	3.13	2.89	2.76	3.57	
合計 (A + B) C	170,542	151,885	153,140	182,030	
Cの財源内訳	国庫支出金	0	1,024	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	12,947	11,350	9,723	13,312
	一般財源	157,595	139,511	143,417	168,718
コスト調整額 D	13,580	14,448	14,469	11,322	
トータルコスト (C + D) E	(加算)減価償却費	13,379	13,090	13,092	9,541
	(加算)退職給与引当	1,421	1,358	1,377	1,781
	(控除)コスト対象外	1,220	0	0	0
	トータルコスト (C + D) E	184,122	166,333	167,609	193,352

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
園芸相談件数	件	5,722.0	4,727.0	3,728.0	78.9	5,000.0
展示コーナー模様替え回数	回	14.0	11.0	9.0	81.8	10.0
北山山荘庭園見学者数	人	14,548.0	10,168.0	9,730.0	95.7	10,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率(%)
年間来園者数	単位 目標	90,000.0	90,000.0	90,000.0	90,000.0	100,000.0	72.8
	人 実績	83,720.0	80,590.0	72,810.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明							
園芸教室受講率	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	% 実績	67.0	69.3	-	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 (受講者数/募集定員) × 100 令和3年度はコロナ禍により中止							
ホームページアクセス件数	単位 目標	250,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	300,000.0	96.6
	件 実績	223,422.0	202,333.0	289,868.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 北山緑化植物園によろこそ(トップページ)のアクセス件数							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化の推進・環境学習実践の場として、恵まれた自然環境を維持する必要性が高い。また、都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	コロナ禍での各業務の中止・施設閉鎖により一部目標達成できなかったが、ホームページアクセス件数は著しく伸び、このような状況でこその植物園へのニーズが感じられた。利用者アンケートにおいても満足度の項目で高評価であった。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	開園後、相当な年数が経過しているため、施設・設備の老朽化によるコスト増加が見込まれる。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	既に現時点で適切な割合が負担されている	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	高度な管理が必要な日本庭園や労務が主となる花壇の日常管理などは、外部委託としている。植物園を良好に運営するためには、長期的に継続して管理し、技術・ノウハウを蓄積する必要がある。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		目標達成には広報活動に一層力を入れる必要があるが、来園者の増加を目指す現在の目標・指標はコロナ禍の現状と相反するため、ウィズコロナでの植物園のあり方についても検討する必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
中長期修繕計画に沿って園内施設の更新を図るとともに、今後の植物園改修(再整備)事業に向け、準備を進める。		安心・安全で魅力的な植物園の実現に向け、老朽化に伴う施設改修事業を計画的に進める。また、園内で活動する各種市民ボランティアとの連携を深めるなど、より一層市民に親しまれる植物園を目指す。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		北山緑化植物園施設改修事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120203						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		令和2(2020)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	都市公園法			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	15
					目名	公園整備費							
		事業分類		222		施設等整備							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	02	緑化の推進										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	昭和53年度より8ヵ年計画で整備を行った北山緑化植物園の各施設等の老朽化に伴い、今後計画的に水道管や舗装等の改修を行うとともに、時代の変化に伴う新たなテーマ設定を基にリニューアルするなど園全体の施設改修を実施する。												
対象・意図	対象	北山緑化植物園											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	北山緑化植物園内の各施設(緑の相談所、見本園、薬草園、展示温室、北山山荘、小蘭亭、北山墨華亭、植物生産研究センター、駐車場等)等の改修により、安心・安全な場の提供、周辺環境と調和した敷地の有効活用、バリアフリー化等を目指す。											
実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) 調査検討・設計等業務												
市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無												
類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無												
令和3年度実施内容	業務委託：6件 計2,538,800円 小蘭亭撤去実施設計業務 499,400円 他 工事：3件 計12,785,956円 北山山荘 内装改修他工事 9,255,946円 他												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	-	19,548	15,325	51,600							
		うち会計年度任用職員人件費()	-	0	347	354							
		その他事業費()	-	19,548	14,978	51,246							
	正規職員人件費	B	-	1,689	4,737	4,820							
		正規職員従事者数	-	0.20	0.55	0.55							
	合計	(A + B) C	-	21,237	20,062	56,420							
	Cの財源内訳	国庫支出金	-	0	0	0							
		県支出金	-	0	0	0							
		地方債	-	0	0	37,200							
		その他	-	0	0	13,400							
		一般財源	-	21,237	20,062	5,820							
	コスト調整額	D	-	94	274	274							
		(加算)減価償却費	-	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	-	94	274	274							
(控除)コスト対象外		-	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		-	21,331	20,336	56,694								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			評価内容の説明
評価項目	評価内容		
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	都市緑化の推進・環境学習の実践の場として、恵まれた自然環境を維持する必要性が高い。また、都市公園であるため、都市公園法により自治体が管理を行うことが明記されている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	評価対象外
	将来コスト増減見込み	評価対象外	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	評価対象外
	実施方法の効率性	評価対象外	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	各施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修のために複数年に渡る予算措置が不可欠。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		本事業における最優先事項の一つである老朽水道管の更新について、最適な方針を関係部署と協議しつつ進める。また、展示温室および花工房の外壁改修等工事を滞りなく実施する。	小蘭亭撤去後の周辺整備および石碑移設を滞りなく実施する。また懸案課題である駐車場の改修についても早期に対応が必要。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		海浜公園管理運営事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120301						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		平成5(1993)年度						
法的根拠	その他(市規則等含)	西宮市都市公園条例、快適な市民生活の確保に関する条例など			予算科目	会計	01	款	40	項	25	目	10
					目名		公園管理費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	03	自然環境・生物多様性の保全										
事務事業の実施概要(PLAN・DO)													
事業概要	阪神間では貴重な自然海浜を公園として開放している甲子園浜や御前浜を維持管理するとともに、市民の参画と協働によって保全し、人と海がふれ合う場として活用する。また、自然環境に対する意識の向上を図る。 ・甲子園浜生物保護地区(浜甲子園鳥獣保護区含む)の環境の維持や周辺環境の保全対策を行う。 ・兵庫県立甲子園浜海浜公園を、公園管理者である兵庫県から西宮市が指定管理者として指定を受けて管理運営を行う。 ・海の環境学習拠点施設である甲子園浜自然環境センターの管理運営を行う。 令和元年度より「甲子園浜海浜公園等維持管理事業」に「自然海浜保全事業」を統合し「海浜公園管理運営事業」とした。												
	対象	自然環境及び市民をはじめとする来園者											
	成果(対象をどのような状態にしたいか)	市民の参画と協働により貴重な自然海浜の保全を図るとともに、甲子園浜自然環境センターなどを活用した自然体験・環境学習により、自然保護や環境に対する意識の向上を図る。											
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等)		・巡回警備や樹木管理、除草清掃、塵芥収集、施設修繕等の公園管理業務。 ・甲子園浜自然環境センターの管理運営業務。									
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	有		海浜の保全活動をNPOや市民との協働により実施。									
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	甲子園浜海浜公園(20.8ha)・御前浜公園(6.3ha) ・樹木管理・除草清掃・塵芥収集・巡回警備・施設修繕等の維持管理業務を実施。 ・海岸漂着物の除去など、海浜清掃を実施。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言期間中における遊具の使用中止措置や密回避の看板設置、啓発の強化等の対策を行った。 甲子園浜自然環境センター ・春季に甲子園浜生物保護地区の立ち入りを制限し、渡り鳥を保護(フェンス・啓発のぼりの設置や巡回監視など)。 ・来館者に対して渡り鳥の解説等を行い、自然環境保全等の啓発に努めた。 迷惑花火禁止の啓発や巡回パトロール ・啓発ポスターを配布(花火販売店舗:125か所・250枚、中学校:27校・63枚、高校:16校・48枚、大学:8校・45枚)。 ・啓発のぼりを設置し、夏休み期間に巡回パトロールを実施。												
事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)													
コストの内訳(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	88,823	94,821	89,054	99,471							
		うち会計年度任用職員人件費()	0	2,426	234	353							
		その他事業費()	88,823	92,395	88,820	99,118							
	正規職員人件費	B	21,068	21,118	22,650	19,106							
		正規職員従事者数	2.50	2.50	2.63	2.18							
	合計	(A + B) C	109,891	115,939	111,704	118,577							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	215	0	0							
		県支出金	26,673	26,673	26,673	26,673							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	10,626	8,077	9,776	9,164							
		一般財源	72,592	80,974	75,255	82,740							
	コスト調整額	D	2,234	2,274	2,411	2,187							
		(加算)減価償却費	1,099	1,099	1,099	1,099							
		(加算)退職給与引当	1,135	1,175	1,312	1,088							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		112,125	118,213	114,115	120,764								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
迷惑防止等巡回日数 (甲子園浜)	日	120.0	116.0	117.0	100.9	116.0
年間塵芥収集回数 (甲子園浜、御前浜)	回	158.0	165.0	159.0	96.4	155.0
甲子園浜自然環境センター来館者数 (延人)	人	28,499.0	20,787.0	35,572.0	171.1	28,000.0

事業の成果や効果を示す指標名 (説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
駐車場利用台数 式・説明 甲子園浜海浜公園 (沖地区東・沖地区西・今津浜地区、臨時駐車場除く)、御前浜公園	単位 目標	95,000.0	95,000.0	95,000.0	95,000.0	95,000.0
	件 実績	83,295.0	79,950.0	75,936.0	-	最終目標年度 令和10年度
迷惑花火の実施割合 式・説明 迷惑花火実施人数/総花火実施人数	単位 目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	% 実績	20.2	19.6	23.1	-	最終目標年度 令和10年度
式・説明	単位 目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度 令和10年度

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	市街地に近い身近な場所で、豊かな自然に触れることができる公園として、多くの人に利用されている。こうした場所を保全・管理するとともに、自然体験・環境学習の場として活用する必要がある。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	屋内施設については、学校園の課外学習などで活用されており、来館者数は増加傾向にある。屋外施設については、緊急事態宣言の影響もあり来館者数は減少している。迷惑花火については、引き続き啓発の必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	やや節減されている	迷惑防止行為のためのマナー啓発業務や、市民からの要望への対応及び老朽化した公園施設の修繕等にかかる費用が増加する可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	受益者負担を求めるべきものではない	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	公園施設の維持管理業務、甲子園浜自然環境センターの管理運営業務、迷惑花火の巡回パトロール業務など外部委託可能な業務については委託している。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		甲子園浜・御前浜の自然環境を保全していくためには、市民・事業者との協働による保全活動を継続するとともに、甲子園浜自然環境センターによる普及啓発やホームページ等を活用し、市民に対する保全活動や環境学習についての理解を広げていく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
NPOや市民との協働により、自然海浜の保全活動を進めるとともに、甲子園浜自然環境センター等を活用した市民への普及啓発を行う。御前浜公園については、指定管理者制度に移行するための準備を行う。		施設の利用促進や、市民等との協働による自然海浜の保全を進める。また、甲子園浜海浜公園の公園施設更新について、兵庫県と協議を行う。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		生物多様性推進事業			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		120302						
担当部署		土木局 公園緑化部 花と緑の課											
主管課長等		船越 秀史			事業開始年度		平成30(2018)年度						
法的根拠	法令の実施義務有	生物多様性基本法、西宮市環境基本条例、自然と共生するまちづくりに関する条例			予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40
					目名		緑化推進費						
		事業分類		117		施設管理運営							
総合計画の体系	政策分野	01	住環境・自然環境										
	施策分野	02	緑・自然										
	取組内容	03	自然環境・生物多様性の保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	(1) 「未来につなぐ 生物多様性にしのみや戦略2019-2028」に基づき、環境学習を通じて子供から大人までの各世代が生態系に配慮した地球にやさしい営みを持続していくまちの実現を目指し、事業を実施する。 (2) 保護樹木・景観樹林保護地区・生物保護地区・自然保護地区等において、自然と共生するまちづくりの観点から、これらの保全や利活用を市民の理解と参画を得て進めるとともに、市内の自然環境を定期的に把握し自然環境の保全を行う。 (3) 山の環境学習拠点である甲山自然環境センター（甲山自然の家、甲山自然学習館、甲山キャンプ場、社家郷山キャンプ場）及び仁川緑地の管理運営を行う。 (4) 松くい虫ならびにナラ枯れ被害の防止拡大のための予防及び駆除対策を実施する。 (5) 森林環境譲与税を活用し、危険木の調査・伐採等を行う。												
	対象	市民及び自然環境											
対象・意図	成果（対象をどのような状態にしたいか）	市内の良好な自然環境を生物多様性に配慮して保全するとともに、環境保全活動や身近な自然に親しむことにより、市民の自然環境への意識の高揚を図る。											
	実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（NPO等） 甲山自然環境センター等の管理運営は指定管理者に委託。保護樹木・景観樹林等の剪定などの管理業務や生物調査は民間に委託。											
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	有 ホテル調査やホームページを用いた市内の生き物調査、里地・里山・湿原の保全活動等を市民やNPOと協働して実施している。												
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無												
令和3年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「生物多様性にしのみや戦略」の推進 推進部会の実施（1回） 行動計画推進のための市民参画による保全活動の実施（甲山周辺等） 公立小学校・保育所におけるピオトープの維持管理指導等 ・「未来につなぐ西宮の自然（ホームページ）」において、市民参加による生き物調査などを行い結果を公表 ・保護樹木、景観樹林の現状調査及び維持管理 ・ホテル調査の実施 ・傷病鳥獣の保護等の実施（55件） ・夙川河川敷緑地において、松くい虫被害を防止するため樹幹注入による松枯れ対策を実施（樹幹注入本数105本） ・西宮市立甲山自然環境センター及び仁川緑地の管理運営（コロナ禍により一部施設の利用制限を実施） （西宮市立甲山自然環境センターの減免状況（令和3年度）） 減免件数：34件/利用総件数：619件 減免額：55千円/減免後収入額：410千円 ・森林環境譲与税を活用し、林縁部危険木調査を実施 												
事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位（千円）	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	86,624	87,235	128,316	160,661							
		うち会計年度任用職員人件費（ ）	0	0	2,083	2,826							
		その他事業費（ ）	86,624	87,235	126,233	157,835							
	正規職員人件費	B	29,916	28,635	32,898	28,220							
		正規職員従事者数	3.55	3.39	3.82	3.22							
	合計	(A + B) C	116,540	115,870	161,214	188,881							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	150	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	9,975	250	8,787	18,872							
		一般財源	106,565	115,470	152,427	170,009							
	コスト調整額	D	1,801	1,782	2,095	1,796							
		(加算)減価償却費	189	189	189	189							
		(加算)退職給与引当	1,612	1,593	1,906	1,607							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト (C + D) E		118,341	117,652	163,309	190,677								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
自然環境調査実施箇所数	箇所	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
ホタル観察地点	箇所	27.0	32.0	17.0	53.1	17.0
甲山自然環境センター来館者数 (延人)	人	35,837.0	2,943.0	8,574.0	291.3	10,000.0

事業の成果や効果を示す指標名(説明)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
自然調査ホームページへのアクセス件数	単位 目標	12,500.0	12,500.0	12,550.0	12,600.0	12,900.0	80.9
	件 実績	9,301.0	11,615.0	10,435.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 「未来につなぐ西宮の自然」トップページへのアクセス件数							
甲山周辺での環境保全・利活用の活動人数	単位 目標	3,670.0	3,700.0	3,740.0	3,770.0	3,970.0	58.5
	人 実績	3,245.0	2,650.0	2,322.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明 甲山及び社家郷山における生物多様性の保全や緑地等の利活用に取組む年間延べ活動参加者数							
	単位 目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	最終目標年度	-
式・説明							

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	社会的ニーズがある	自然環境保全や自然体験活動を含む、環境問題への社会の関心が高く、生物多様性にしのみや戦略に基づいた計画的かつ多様な主体による保全活動の展開が求められている。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標をやや達成できなかった	新型コロナウイルスの影響により、市民との協働による保全活動が計画どおりに実施できなかった。今後は、社会情勢を鑑み、活動方法を工夫する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増えることが予想される	
	市民満足度	高い	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	市民協働によりコスト削減に努めてきたが、コロナ禍において市民協働の機会が減少し、外部委託等の機会が増えている。人件費の上昇や、森林環境譲与税を活用する事業の拡大により、経費は今後増える可能性がある。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	負担されているが、負担割合を増加すべきである	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	引き続き市民の参画と協働による自然保護活動を推進し、持続可能な活動の仕組みを整えることで、事業の安定的な運営と適正な予算執行を図っていく。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が一部表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など		生物多様性の保全を含めた自然保護について、継続的な取組を進めるためには、市民・事業者・行政等の多様な主体との参画・協働が欠かせない。多様な主体との連携を促進する上で必要な施策、仕組みづくりができるよう、広報を含めて効果的に事業を展開していく必要がある。	

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
		コロナ禍における甲山自然環境センターの利用制限を順次解除するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備等を実施する。また、概ね10年に1度実施する市民自然調査について、手法等を検討する。 学校園を中心に自然調査ホームページの普及啓発を行い、仕組みの定着化を図るとともに、市民自然調査を実施する。また、森林環境譲与税を活用した森林整備等を実施する。

注意事項
 (1) 内部事務(事業分類コードが119、120、121)の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業(事業分類コードが222、223)の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報													
事務事業名		営繕関係事務			作成年月日		令和 4年 6月30日						
					事業番号		630409						
担当部署		土木局 営繕部 営繕課 / 設備課 / 公共施設保全課 / 学校施設保全課											
主管課長等		伯井 恒夫 / 竹内 康浩 / 岡本 享浩 / 南野 隆太郎			事業開始年度		不明						
法的根拠	その他(市規則等含)	無し			予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	30
					目名	財産管理費							
		事業分類		120	組織運営								
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進										
	施策分野	03	執行体制										
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全										
事務事業の実施概要 (PLAN・DO)													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築および建築設備工事に係る事務処理 ・ 建築および建築設備に関する調査および研究 ・ 建築費および建築設備費の調査および積算資料の作成 ・ 公共用または公用建築物の建築および建築設備工事の調査、設計、施工管理およびしゅん工検査 ・ 公共用または公用建築物の建築に係る保全計画の策定及び推進に関すること 												
	対象	庁内の営繕・設備担当者											
	対象・意図	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	適正な建築および設備業務の実施										
	実施形態(一部委託の場合はその範囲・内容)	一部委託(民間等) ・ 施工単価等作成委託業務 ・ 設計委託業務 ・ 工事監理委託業務											
	市民等との協働の有無(協働の範囲及び内容)	無											
	類似事業の有無(該当する事業及び所管課)	無											
令和3年度実施内容	建築設備工事費												
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資的事業(工事) 501件(学校施設 254件を含む)... 6,697,485,798円 (西宮市所有の各施設を効率的、安全に使用できるように発注した工事の件数と請負金額の合計) (複数年度工事については、令和3年度の出来高額含む) ・ 投資的事業(委託) 154件(学校施設 78件を含む)... 319,829,072円 (設計を委託した件数と請負金額の合計) ・ 消費的事業(工事) 1,665件(学校施設 1,152件を含む)... 787,528,265円 (西宮市所有の各施設の維持、保全を目的に発注した工事の件数と請負金額の合計) ・ 消費的事業(委託) 43件(学校施設 4件を含む)... 65,308,521円 (設計を委託した件数と請負金額の合計) ・ 用地取得に伴う家屋査定業務 0件... 0円 												
事業費(コスト)の推移 (PLAN・DO)													
コストの内訳 単位(千円)	区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算							
	事業費	A	28,194	26,326	26,921	26,865							
		うち会計年度任用職員人件費()	20,890	19,522	19,112	19,579							
		その他事業費()	7,304	6,804	7,809	7,286							
	正規職員人件費	B	446,378	433,331	450,838	468,085							
		正規職員従事者数	52.97	51.30	52.35	53.41							
	合計	(A + B) C	474,572	459,657	477,759	494,950							
	Cの財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0							
		県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	932	1,281	1,288	1,327							
		一般財源	473,640	458,376	476,471	493,623							
	コスト調整額	D	24,048	24,111	26,123	26,652							
)	(加算)減価償却費	0	0	0	0							
		(加算)退職給与引当	24,048	24,111	26,123	26,652							
(控除)コスト対象外		0	0	0	0								
トータルコスト(C + D) E		498,620	483,768	503,882	521,602								

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						
	単位	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	最終目標年度
式・説明						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	評価対象外
	市の関与の妥当性	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	評価対象外	評価対象外
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	評価対象外	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	人件費がほとんどを占めており、今後も相当数の工事が見込まれることから、コストの増加が予想される。
	将来コスト増減見込み	現在より増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、範囲等の拡大はできない	委託可能な業務について、既に外部委託を実施している。チェックシートや内規等を整備し、業務の効率化を図っている。
	実施方法の効率性	業務改善を既に実施し、効果が十分表れている	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設の老朽化に伴う工事件数の増加に合わせて合理的な営繕事務（調査、設計、工事監理）の検討が必要。ベテラン職員の減少に伴う若手職員への技術力の継承が課題である。		

今後の改善策 (ACTION)		
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの
		令和5年度以降で対応する予定のもの
	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のため、課内検討会などを開催し、業務の効率化や職員の技術力の向上を図る。 発注時等に使用するチェックシートを整備し、業務の効率化を図る。 	継続して事務の効率化、技術の向上を図る。

注意事項
 (1) 内部事務（事業分類コードが119、120、121）の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業（事業分類コードが222、223）の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

事務事業に関する基礎情報						
事務事業名	公共施設点検業務			作成年月日	令和 4年 6月30日	
				事業番号	630408	
担当部署	土木局 営繕部 公共施設保全課					
主管課長等	岡本 享浩			事業開始年度	平成18(2006)年度	
法的根拠	法令の実施義務有	建築基準法第12条			予算科目	会計 01 款 10 項 05 目 30
					事業分類	116
総合計画の体系	政策分野	06	政策推進			
	施策分野	03	執行体制			
	取組内容	04	計画的な施設の整備保全			

事務事業の実施概要 (PLAN・DO)

事業概要	<p>(1) 建築基準法第12条の規定に基づき、特殊建築物で延べ面積が100㎡超の公共建築物（公営住宅を除く）等について、劣化状況を把握し安全性を確保することを目的として、定期的に点検を実施している。点検には、建築物点検、建築設備点検、防火設備点検の3つがある。</p> <p>(2) 公共建築物の維持保全を適切に行い、快適な執務環境及び安全性を確保することを目的として、中長期修繕計画で対象とした公共建築物（市営住宅、学校園を除く）の「屋上防水」「外壁」「空調設備」「受変電設備」「昇降機」について、計画的に修繕を実施している。</p>				
対象・意図	対象	(1)特殊建築物で延べ面積が100㎡超のもの等 (2)288施設			
	成果 (対象をどのような状態にしたいか)	<p>(1) 公共建築物の定期点検により施設の劣化状況を早期に把握し、安全性を確保するとともに、計画的な改修に活用する。また、施設管理者との連携を図る。</p> <p>(2) 公共建築物の計画的な修繕により、施設の快適な執務環境及び安全性を確保する。</p>			
実施形態（一部委託の場合はその範囲・内容）	一部委託（民間等）	学校園の建築物点検と建築設備点検及び全対象施設の防火設備点検は外部委託とし、学校園以外の建築物点検と建築設備点検は職員により実施。			
市民等との協働の有無（協働の範囲及び内容）	無				
類似事業の有無（該当する事業及び所管課）	無				
令和3年度実施内容	<p>(1) 対象となる公共建築物（公営住宅を除く）について、建築物点検、建築設備点検及び防火設備点検を行った。点検結果の資料を作成し、各施設管理者に劣化状況、建築基準法の遵守事項及び今後の改修方法について説明を行った。緊急性のあるもの及び法令等に抵触しているものについては、改善報告書の提出を求めた。</p> <p>(2) 中長期修繕計画に基づき、公共建築物（公営住宅、学校園を除く）を対象として、「屋上防水」「外壁」「空調設備」「受変電設備」「昇降機」の5項目について、修繕工事を実施した。</p>				

事業費（コスト）の推移 (PLAN・DO)

コストの内訳 単位（千円）	区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算
	コストの内訳 単位（千円）	事業費 A	50,211	63,667	66,161
うち会計年度任用職員人件費（ ）		0	3,405	6,980	3,580
その他事業費（ ）		50,211	60,262	59,181	81,747
正規職員人件費 B		63,203	59,974	52,533	53,460
正規職員従事者数		7.50	7.10	6.10	6.10
合計 (A + B) C		113,414	123,641	118,694	138,787
Cの財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	113,414	123,641	118,694	138,787	
コスト調整額 D	3,405	3,337	3,044	3,044	
(加算)減価償却費	0	0	0	0	
(加算)退職給与引当	3,405	3,337	3,044	3,044	
(控除)コスト対象外	0	0	0	0	
トータルコスト (C + D) E	116,819	126,978	121,738	141,831	

事務事業の指標 (CHECK)						
活動実績 (量) を示す指標名	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	対前年比 (%)	令和4年度計画
建築基準法第12条に基づく点検件数	件	194.0	188.0	186.0	98.9	-
設備点検における法令等指摘箇所数	箇所	103.0	110.0	95.0	86.4	-
中長期修繕計画に基づく工事件数	件	19.0	19.0	23.0	121.1	-

事業の成果や効果を示す指標名(説明)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終目標値	達成率 (%)	
建築基準法第12条に基づく点検件数	単位 目標	193.0	194.0	188.0	186.0	186.0	100.0
	件 実績	194.0	188.0	186.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	年間の点検対象施設 会計年度任用職員を主体に実施						
設備点検における法令等指摘箇所数	単位 目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	105.3
	箇所 実績	103.0	110.0	95.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	建築設備点検における指摘のうち、法令に適合しない部分として指摘された箇所数						
修繕工事実施累計件数	単位 目標	263.0	273.0	295.0	318.0	440.0	67.7
	箇所 実績	256.0	275.0	298.0	-	最終目標年度	令和10年度
式・説明	288施設の886修繕項目						

事務事業の点検 (CHECK)			
評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の社会的ニーズ	評価対象外	施設点検業務及び中長期修繕計画に基づく修繕工事により、施設利用者の安全を確保する。
	市の関与の妥当性	市が直接関与するよう法令や県条例で定めている	
成果・有効性	成果の達成状況	目標を概ね達成できている	施設点検業務については、全対象施設の点検を実施することができた。また、中長期修繕計画に基づく修繕工事については、予定通りに工事を実施することができた。
	市民ニーズの傾向	評価対象外	
	市民満足度	データなし (アンケート調査等を実施していない)	
コスト・負担	コストの節減度	ほとんど変わらない	法改正により施設点検業務の点検項目が増加した場合は、コストが上昇する可能性がある。また、施設数が減らない限り、コストの節減は困難である。
	将来コスト増減見込み	現在よりやや増える可能性がある	
	受益者負担の適正度	評価対象外	
執行方法	外部委託の可能性	既に委託しており、更に範囲等の拡大が可能である	令和元年度から追加された防火設備点検を外部委託とするなど、外部委託の範囲は拡大している。合理的な委託方法について検討が必要である。
	実施方法の効率性	業務改善を実施しているが、効果が表れていない	
成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など	施設点検業務について、外部委託による点検と職員による点検のバランスなど、合理的な委託方法の検討が必要である。中長期修繕計画に基づく修繕工事を効果的かつ効率的に実施するため、施設情報の整理と更新が必要である。		

今後の改善策 (ACTION)			
事務事業の今後の方針	基本方針	11 現状どおり継続	
	改善・見直し内容	令和4年度で対応するもの	令和5年度以降で対応する予定のもの
		施設点検業務の外部委託を拡大する。中長期修繕計画を見直し、施設情報を整理・更新する。	施設点検業務の外部委託拡大結果を検証し、より合理的な手法を採求する。

注意事項
 (1) 内部事務 (事業分類コードが119、120、121) の場合は、成果指標、活動指標を設定していない。
 (2) 投資的事業 (事業分類コードが222、223) の場合は、成果指標を設定していない。
 () 「うち会計年度任用職員人件費」：令和元年度までは「嘱託職員の人件費」が記載されています。
 () 「その他事業費」：令和元年度までは「臨時職員の人件費」が計上されています。

4 業務委託・工事請負一覧（令和3年度）

都市局 業務委託・工事請負一覧（令和3年度）

市街地整備課

1 狭あい道路拡幅事業経費

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額（円）	委 託 業 者
後退用地等測量（その1）業務	測量業務 一式	5,157,623	森村測量設計（株）
後退用地等測量（その2）業務	測量業務 一式	4,692,820	（株）ああす
後退用地等測量（その3）業務	測量業務 一式	1,693,829	（株）西日本測量設計コンサル ルタント

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額（円）	請 負 業 者
後退用地等整備（その1）工事	後退用地等整備工事 一式	26,399,963	（株）佐々木建設
後退用地等整備（その2）工事	後退用地等整備工事 一式	15,005,503	（有）堀田土木

2 武庫川広田線整備事業（中津浜線以東～瓦木なかの道）

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額（円）	委 託 業 者
都市計画道路武庫川広田線整備事業用地取得業務	用地取得業務 一式	(235,899,809) 21,895,657	阪高プロジェクトサポート （株）

※（）内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額（円）	請 負 業 者
擁壁設置等（荒木町）工事	擁壁設置工事 一式	1,267,200	（株）本馬建設
乗入補修（荒木町）工事	乗入部補修工事 一式	1,390,077	三普工業

建築指導課

1 建築確認等審査事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額（円）	委 託 業 者
建築確認情報及び定期報告台帳管理システム保守業務	システム保守業務 一式	838,200	（株）クラスターシステムズ
建築確認等の台帳電子化データ作成支援及び取込み等業務	作成支援及び取込み等業務 一式	4,477,000	（株）クラスターシステムズ
建築確認等の台帳電子化等委託業務	電子化等委託業務 一式	11,366,540	（株）関西情報センター
定期報告業務委託	定期報告業務 一式	2,486,836	公益財団法人 兵庫県住宅建 築総合センター

2 耐震化促進等事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
西宮市簡易耐震診断推進事業に関する委託料	簡易耐震診断推進事業委託	1,765,000	公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
西宮市耐震改修促進事業印刷物全戸宅配業務	耐震改修促進事業パンフレット全戸宅配業務	1,791,440	公益社団法人 西宮市シルバー人材センター

住宅調整課 / 住宅管理課 / 住宅入居・家賃課 / 住宅整備課

1 市営住宅等管理業務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
民事執行事件等にかかる執行関連業務	強制執行関連業務 一式	1,972,230	(有)大賢商事
市営住宅等管理運営業務	指定管理業務 一式	1,115,397,972	(株)東急コミュニティー
兵庫県公社住宅管理業務(西宮市管理分)	管理業務 一式	12,937,478	(株)東急コミュニティー
市営住宅等住宅管理人業務	住宅管理人業務 一式	8,106,600	住宅管理人
住宅用地除草等業務	除草等業務 一式	518,206	社会福祉法人 一羊会
改良住宅地区緑地等除草・清掃(前期)業務	除草・清掃業務 一式	7,929,233	(株)サンライズ
改良住宅地区緑地等除草・清掃(後期)業務	除草・清掃業務 一式	8,130,767	(株)サンライズ
住宅管理システム機能追加・改修業務	システム機能追加・改修業務 一式	7,463,500	東芝デジタルソリューションズ(株) 関西支社
住宅管理システム運用保守業務	システム運用保守業務 一式	4,532,880	東芝デジタルソリューションズ(株) 関西支社
訴訟委託業務	訴訟委託料 一式	5,137,000	弁護士法人 米田総合法律事務所
特別管理産業廃棄物処理委託業務	産業廃棄物処理業務 一式	1,262,800	株式会社 北九州PCB処理事業所

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
青木町 住宅用道路アスファルト舗装工事	舗装工事 一式	704,000	株式会社 黒木組
市営愛宕山住宅跡地排水施設新設・地下埋設物撤去工事	排水施設新設・地下埋設物撤去工事 一式	1,501,230	有限会社 堀田土木

住宅管理課

1 市営住宅等改修事業

(1) 業務委託

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
市営住宅西宮浜4丁目3号棟外壁改修他工事設計業務	設計委託業務 一式	2,211,000	(株)栄和設計事務所
市営住宅樋ノ口町2丁目7号棟外壁改修他工事設計業務	設計委託業務 一式	2,035,000	(株)創建社 D&R設計神戸支社
市営住宅高畑町外壁改修他工事設計業務	設計委託業務 一式	3,410,000	(株)村上建築設計室

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
市営住宅池田町外壁改修他工事	外壁改修他工事 一式	(145,211,750) 101,648,224	(株)松田組
市営住宅岡田山外壁改修他工事	外壁改修他工事 一式	128,399,349	三日月建設 (株)
改良住宅森下町22号棟昇降機設備改修工事	昇降機設備改修工事 一式	10,769,000	東芝エレベータ (株)
改良住宅森下町27号棟昇降機設備改修工事	昇降機設備改修工事 一式	34,980,000	東芝エレベータ (株)
市営住宅上ヶ原八番町駐車場整備工事	駐車場整備工事 48区画	9,658,000	(有)三晃土木

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

住宅整備課

1 市営住宅整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
市営城ヶ堀町住宅整備工事設計他業務	基本設計・実施設計・整備指針(公営住宅編)他 一式	(52,580,000) 11,418,000	(株)遠藤剛生建築設計事務所
市営城ヶ堀町住宅地質調査業務	地質調査 一式	5,109,421	近畿ソイル工業 (株)
西宮市営住宅整備・管理計画改定支援業務	計画策定支援業務 一式	(5,280,000) 5,280,000	ランドブレイン(株)大阪事務所
次期市営住宅建替基礎検討等業務	建替基礎検討業務 一式	8,030,000	(株)市浦ハウジング&プランニング大阪支店
市営大社町住宅2・3号棟エレベーター増築他工事設計業務	基本設計・実施設計・積算業務・設計に伴う申請業務 一式	(6,589,000) 0	(株)横山建築事務所
市営大社町住宅2・3号棟地質調査業務	地質調査 一式	5,383,665	(株)興陽ボーリング

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
市営住宅東鳴尾町1丁目3号棟エレベーター増築他工事	増築工事一式	92,804,758	(株)巨勢工務店

土木局 業務委託・工事請負一覧(令和3年度)

土木調査課

1 住居表示整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
街区表示板台帳作製業務	住居表示台帳データ作製業務 一式	2,103,200	(株)ジオテクノ関西

2 明示・権原処理事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
官民境界復元測量(その1)業務	境界復元測量外業務 一式	4,959,422	(株)ジオテクノ関西
官民境界復元測量(その2)業務	境界復元測量外業務 一式	5,017,670	(株)ああす
官民境界復元測量(その3)業務	境界復元測量外業務 一式	2,613,950	松浦 康裕 松浦土地家屋調査士事務所
官民境界復元測量(その4)業務	境界復元測量外業務 一式	1,357,890	(有)植田測量設計事務所
官民境界確定測量(仁川百合野町)業務	境界確定測量外業務 一式	726,000	森村 次朗 森村土地家屋調査士事務所

3 道路台帳整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
公共基準点管理業務	基準点標識設置外業務 一式	3,057,698	(株)GEOソリューションズ
道路台帳・ハイブリッド型地形図更新業務	現況道路台帳、地形図データ更新外業務一式	32,263,000	(株)GEOソリューションズ
道路台帳補正業務	権原道路台帳更新業務 一式	8,524,913	(株)GEOソリューションズ
地籍調査(街区境界調査)による細部図根測量業務	街区細部図根測量外業務 一式	4,378,000	(有)アーヴィル
空中写真撮影及び画像作成並びに家屋等異動判読業務	家屋及び道路経年異動判読業務 一式	6,999,005	(株)日建技術コンサルタント神戸事務所
地籍調査(官民境界等先行調査)及び道路台帳付図作成業務	地籍測量、地籍調査、道路台帳図作成外業務 一式	10,340,000	松浦 康裕 松浦土地家屋調査士事務所

土木管理課

1 道路管理事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
道路情報管理システムデータ更新業務	道路情報管理システムデータ更新業務一式	1,956,900	(株)ジオテクノ関西
道路認定網図他データ修正業務	道路認定網図他データ修正業務 一式	1,234,200	(株)ジオテクノ関西

2 不正使用取締事務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
屋外広告物違反看板等撤去処理業務	除去工、看板撤去外業務 一式	4,163,363	(株)本馬建設
不法投棄物処理業務	除去工、不法投棄物処分業務 一式	1,430,763	(株)ヤマサ環境エンジニアリング

自転車対策課

1 自転車対策事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
自転車等移動搬送(その1)業務	移動搬送業務 一式	4,863,936	(株)西宮トラフィック
自転車等移動搬送(その2)業務	移動搬送業務 一式	4,749,044	(株)西宮トラフィック
自転車駐車場及び自転車返還所塵芥収集業務	塵芥収集業務 一式	2,673,000	中澤総業(株)
駅周辺放置自転車等移動整理及び返還所における保管業務	移動整理及び保管業務 一式	68,035,000	阪神中高年(企)
駅周辺駐輪マナー指導業務	駐輪マナー指導業務 一式	19,277,324	(公社)西宮市シルバー人材センター
駅周辺駐輪マナー指導業務	駐輪マナー指導業務 一式	18,295,200	(株)阪神セキュリティ
駅周辺駐輪マナー指導業務	駐輪マナー指導業務 一式	12,320,000	(一社)西宮高齢者事業団
西宮市自転車駐車場管理運営業務	指定管理業務 一式	315,433,346	サイカパーキング・日本管財グループ

2 自転車駐車場整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
阪急西宮北口北西第4自転車駐車場定期更新機更新に伴う対応業務	定期更新機更新対応業務 一式	10,513,800	JFEテクノス(株)
阪急西宮北口北西第4自転車駐車場定期管理システム開発業務	定期管理システム開発業務 一式	11,176,000	(株)デンケン 高崎工場

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
阪神久寿川北自転車駐車場電磁ロック機器増設工事	施設改修工 一式	2,029,500	(株)デンケン 高崎工場

交通安全対策課

1 交通安全対策事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
横断旗等設置及び点検整理、撤去業務	横断旗等管理業務 一式	660,000	(一社)西宮高齢者事業団

道路建設課

1 街路事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
山手幹線沿道大気測定業務	測定業務 一式	2,024,000	(株)ダイケイケイサービス関西
道路環境調査(甲子園口北町外)業務	道路環境調査業務 一式	8,989,310	(株)ウエスコ 神戸支店
官民境界復元測量(花園町外)業務	測量業務 一式	1,786,400	(株)ああす
小曾根線詳細設計(小曾根町1丁目外)業務	設計業務 一式	19,678,374	(株)ニュージェットク 兵庫事務所

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
山手幹線舗装(二見町外)工事	道路改良工 一式	1,140,700	(有)三晃土木
山手幹線道路改良(熊野町外)工事	道路改良工 一式	(103,334,000) 41,330,000	(株)阪神開発
視線誘導標設置(瓦林町)工事	道路改良工 一式	878,900	第一建設機工(株)
山手幹線道路改良(瓦林町外)工事	道路改良工 一式	(269,190,399) 174,150,399	第一建設機工(株)
山手幹線舗装(大屋町外)工事	道路改良工 一式	31,693,200	(株)ジョイロード
山手幹線道路改良(中島町外)工事	道路改良工 一式	18,471,977	(株)三砂組
雨水人孔撤去(大屋町)工事	道路改良工 一式	554,103	(株)三砂組
舗装改良(天道町外)工事	道路改良工 一式	1,144,000	(有)三晃土木
鳴尾今津線道路改良(学文殿町1丁目外)工事	道路改良工 一式	149,013,537	幸進建設(株)
鳴尾今津線道路改良(里中町2丁目外)工事	道路改良工 一式	(73,967,924) 32,387,924	徳山土木(株)
鳴尾今津線道路改良(上鳴尾町外)工事	道路改良工 一式	61,469,082	八紘建設(株)
鳴尾今津線街路樹植樹新設工事	道路改良工 一式	2,736,360	(株)ケイアイグリーン
競馬場線道路改良(里中町3丁目外)工事	道路改良工 一式	28,771,847	(株)TKC
競馬場線街路樹植樹新設工事	道路改良工 一式	4,380,530	(株)緑花園

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

2 道路橋梁新設改良事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
官民境界復元測量(学文殿町1丁目外)業務	測量業務 一式	2,532,200	(株)ああす
青峯連絡道境界復元測量等業務	測量業務 一式	4,356,790	(有)アーヴィル
西第706号線道路改良詳細設計業務	設計業務 一式	6,410,030	牧草総合設計(株) 神戸支店
幹第6号線道路設計及び測量業務	設計業務 一式	7,249,000	(株)リオプラン
不動産表示登記関連(中前田町)業務	登記業務 一式	1,146,200	(公社)兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
西第706号線道路改良(西田町外)工事	道路改良工 一式	(50,864,000) 20,345,600	(株)川島建設
舗装版撤去等工事	道路改良工 一式	550,000	(株)三砂組
洗戎川函渠設置(建石町外)工事	道路改良工 一式	(78,430,000) 31,372,000	栄建工業(株)
既設防潮堤撤去等(泉町外)工事	撤去工 一式	58,334,320	栄建工業(株)
西第180号線道路改良(西波止町外)工事	道路改良工 一式	(72,600,000) 29,040,000	(株)川島建設
どうぞベンチ設置工事	ベンチ設置工 一式	17,091,822	(株)サカモト工業
青峯連絡道整備工事	道路整備工 一式	(147,226,138) 94,526,138	徳山・戸崎特定建設工事共同企業体
既設防潮堤撤去等(泉町外)工事	撤去工 一式	(123,046,000) 49,227,600	栄建工業(株)

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

道路補修課

1 道路橋梁維持管理事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
JR西宮駅地下自由通路清掃外業務	日常清掃業務 一式	1,511,400	(株)JR西日本メンテック
アクタ西宮エスカレーター保守点検業務	昇降機保守点検業務 一式	2,719,200	日本オーチス・エレベータ(株) 神戸支店
アクタ西宮エレベーター保守点検業務 他1件	昇降機保守点検業務 一式	1,591,920	日本オーチス・エレベータ(株) 神戸支店
アクタ西宮歩行者デッキ清掃業務	日常清掃業務 一式	2,384,800	近鉄住宅管理(株)
アプリ甲東エレベーター保守点検業務 他1件	昇降機保守点検業務 一式	1,379,400	三菱電機ビルテクノサービス(株) 関西支社
アプリ甲東デッキ清掃業務	日常清掃業務 一式	541,992	日本管財(株)
高松歩道橋エレベーター保守点検業務	昇降機保守点検業務 一式	2,006,400	フジテック(株) 近畿統括本部
JR西宮名塩駅エスカレーター保守点検業務	昇降機保守点検業務 一式	1,214,400	(株)日立ビルシステム 関西支社
JR西宮名塩駅前エレベーター保守点検業務	昇降機保守点検業務 一式	752,400	(株)日立ビルシステム 関西支社
東山台斜行エレベーター保守点検業務	昇降機保守点検業務 一式	9,094,800	三菱電機ビルテクノサービス(株) 関西支社
東山台斜行エレベーター施設管理業務	昇降機保守点検業務 一式	1,295,800	近鉄ファシリティーズ(株)

鳴尾浜海岸保全施設運転管理業務	施設運転管理業務 一式	2,134,000	(株)日本管財環境サービス
御前浜橋開閉操作業務	開閉操作業務 一式	2,842,020	阪神地区マリン利用促進協議会
御前浜橋外保守点検業務	橋梁点検業務 一式	2,035,000	(株)大和工業所
水中自動ポンプ施設点検業務	施設点検等業務 一式	5,115,000	新明和アクアテックサービス(株) 関西センター
道路冠水表示板点検業務	道路冠水表示板点検業務 一式	2,090,000	庄野電気工事(株)
取付管等清掃(その1)業務	取付管等清掃等業務 一式	22,963,276	(株)リヴァックス
取付管等清掃(その2)業務	取付管等清掃等業務 一式	22,477,790	(株)リヴァックス
側溝及び道路敷清掃並びに除草業務	側溝清掃等業務 一式	12,759,964	(一社)西宮高齢者事業団
側溝及び道路施設等清掃並びに除草(その1)業務	側溝清掃等業務 一式	29,149,151	(株)清隆建設
側溝及び道路施設等清掃並びに除草(その2)業務	側溝清掃等業務 一式	21,714,164	阪神中高年(企)
側溝及び道路施設等清掃並びに除草(その3)業務	側溝清掃等業務 一式	13,895,535	阪神中高年(企)
路面清掃(その1)業務	路面清掃等業務 一式	22,967,676	(株)マツモトエンジニアリング
路面清掃及び道路緊急作業措置等業務	路面清掃等業務 一式	34,099,730	(株)サンダ 神戸支店
道路測量(その1)業務	道路測量等業務 一式	4,289,960	阪神工測(株)
道路測量(その2)業務	道路測量等業務 一式	2,271,126	森村測量設計(株)
道路測量(その3)業務	道路測量等業務 一式	3,461,540	(株)ああす
道路交通渋滞調査等(上田中町外)業務	渋滞調査業務外 一式	1,419,000	(株)ああす
甲子園七番町外境界復元測量等業務	道路測量等業務 一式	1,364,000	森村測量設計(株)

(2) 工事請負

ア 道路修繕等工事

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
道路修繕(東部・その1)工事	L型側溝工外 一式	20,316,615	(株)阪下建設
道路修繕(東部・その2)工事	L型側溝工外 一式	29,531,042	(株)西宮建設
道路修繕(東部・その3)工事	L型側溝工外 一式	25,074,046	(有)堀田土木
道路修繕(東部・その4)工事	L型側溝工外 一式	24,529,369	(株)本馬建設
道路修繕(西部・その1)工事	L型側溝工外 一式	21,664,357	(株)佐々木建設
道路修繕(西部・その2)工事	L型側溝工外 一式	29,689,277	(株)サカモト工業
道路修繕(西部・その3)工事	L型側溝工外 一式	24,856,291	(株)三砂組
道路修繕(西部・その4)工事	L型側溝工外 一式	24,724,651	(株)阪下建設
道路等修繕(塩瀬・その1)工事	街渠工外 一式	17,325,002	(株)弓矢組
道路等修繕(塩瀬・その2)工事	街渠工外 一式	16,456,331	(株)弓矢組
道路等修繕(塩瀬・その3)工事	街渠工外 一式	16,927,628	(株)弓矢組
道路嵩上げ(鳴第453号線)工事	舗装工外 一式	25,538,168	(株)平山組
道路附属物改修等(塩瀬町生瀬)工事	ネットフェンス移設外 一式	605,000	(有)堀田土木
道路附属物改修外(塩瀬町生瀬)工事	ネットフェンス移設外 一式	635,580	(株)三砂組
深津西ポンプ室ポンプ修繕工事	水中ポンプ補修工外 一式	2,948,000	新明和アクアテックサービス(株) 関西センター

六湛寺東ポンプ室ポンプ修繕他工事	水中ポンプ補修工外 一式	8,415,000	新明和アクアテックサービス(株) 関西センター
阪神久寿川地下道ポンプ改修工事他1件	水中ポンプ補修工外 一式	1,155,000	新明和アクアテックサービス(株) 関西センター
休憩施設復旧等(西波止町外)工事	ベンチ交換外 一式	1,097,800	松井金網工業(株)
アクタ西宮エスカレーター補修工事	昇降機補修工外 一式	4,809,200	日本オーチス・エレベータ(株)神戸支店
植栽復旧(塩瀬町生瀬)工事	植栽基盤工外 一式	1,023,000	阪神園芸(株)
区画線復旧(名塩さくら台2丁目外)工事	区画線復旧工外 一式	990,000	富国合成塗料(株)
区画線復旧等(武庫川町)工事	区画線復旧工外 一式	561,000	白陽化学工業(株)
区画線復旧(甲子園口2丁目外)工事	区画線復旧工外 一式	1,298,000	白陽化学工業(株)
区画線復旧等(上甲東園1丁目外)工事	区画線復旧工外 一式	1,267,200	白陽化学工業(株)
車線分離標・区画線更新(中島町)工事	区画線復旧工外 一式	1,070,300	白陽化学工業(株)
安全施設補修等(高松町外)工事	区画線復旧工外 一式	1,188,000	白陽化学工業(株)
安全施設新設等(上甲東園2丁目)工事	区画線復旧工外 一式	568,590	松井金網工業(株)
安全施設補修(山口町上山口4丁目外)工事	手摺復旧工外 一式	1,296,900	(株)塚元工務店
転落防止柵新設(松山町)工事	転落防止柵設置工外 一式	1,133,000	白陽化学工業(株)
御前浜橋交通表示板修繕工事	表示板設置工外 一式	668,800	庄野電気工事(株)

イ 舗装道補修工事

工 事 名	工 事 内 容	金額(円)	請 負 業 者
舗装道補修(東部・その1)工事	舗装工外 一式	17,435,960	(株)木田工務店
舗装道補修(東部・その2)工事	舗装工外 一式	23,628,437	(株)黒木組
舗装道補修(東部・その3)工事	舗装工外 一式	16,127,538	(株)黒木組
舗装道補修(東部・その4)工事	舗装工外 一式	15,667,241	(株)木田工務店
舗装道補修(西部・その1)工事	舗装工外 一式	15,667,847	(有)金井建設
舗装道補修(西部・その2)工事	舗装工外 一式	24,068,177	(株)黒木組
舗装道補修(西部・その3)工事	舗装工外 一式	15,696,340	(有)三晃土木
舗装道補修(西部・その4)工事	舗装工外 一式	16,126,440	(有)金井建設
道路等修繕(山口・その1)工事	街渠工外 一式	15,407,943	(株)古塚建設
道路等修繕(山口・その2)工事	舗装工外 一式	16,864,982	(株)弓矢組
道路等修繕(山口・その3)工事	舗装工外 一式	16,472,184	(株)弓矢組
舗装道補修(上甲子園4丁目)工事	舗装工外 一式	726,000	(株)黒木組
舗装道補修(幹第33号線)工事	舗装工外 一式	24,888,190	(株)ジョイロード
舗装道補修(樋之池町外)工事	舗装工外 一式	1,009,338	(株)木田工務店
舗装道補修(上葭原町)工事	舗装工外 一式	1,299,320	(株)木田工務店
舗装道補修(里中町3丁目)工事	舗装工外 一式	1,049,620	(株)木田工務店
舗装道補修(高木東町)工事	舗装工外 一式	1,248,500	(株)光工業
舗装道補修(天道町)工事	舗装工外 一式	1,271,600	(株)光工業

舗装道補修(段上町6丁目)工事	舗装工外 一式	1,298,000	(株)光工業
舗装道補修(古川町)工事	舗装工外 一式	1,125,410	(株)木田工務店

ウ 橋梁修繕工事

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
橋面補修(中島町外)工事	橋面補修工外 一式	654,991	(株)ジョイロード
橋梁修繕(甲子園口6丁目外)工事	橋梁修繕工 一式	1,221,985	(株)ジョイロード
橋梁修繕(甲風園2丁目外)工事 他1件	橋梁修繕工 一式	1,315,501	(株)平山組
橋梁修繕(豊楽町外)工事	橋梁修繕工 一式	1,287,000	(株)金山組
橋梁修繕(上田西町)工事	橋梁修繕工 一式	1,298,000	水中エンジニアリング(株)
主桁修繕(枝林橋)工事	主桁修繕工 一式	1,299,056	(株)平山組
上田西町歩道橋補修工事	歩道橋修繕工 一式	725,450	(株)金山組
今津曙町横断陸橋漏水修繕工事	陸橋修繕工 一式	880,000	(株)塚元工務店

エ 私道助成工事

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
私道舗装等整備(末広町)工事	私道舗装工 一式	550,000	(株)黒木組
私道舗装(愛宕山)工事	私道舗装工 一式	967,340	(株)木田工務店
私道舗装(生瀬町1丁目)工事	私道舗装工 一式	891,000	日世興業(株)

2 道路橋梁新設改良事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
橋梁補修設計(名塩新橋外)業務	点検業務 一式	9,387,017	パシフィックコンサルタンツ (株) 神戸事務所
仮橋詳細設計(通天橋)業務	設計業務 一式	1,562,000	サンコーコンサルタント(株) 兵庫営業所
道路路面等補修詳細設計(獅子ヶ口町)業務	設計業務 一式	4,907,338	応用地質(株) 神戸営業所
歩道改良(鳴第191号線)詳細設計業務	設計業務 一式	7,034,280	(株)新土木開発コンサルタント
歩道橋補修設計(羽衣町歩道橋外)業務	設計業務 一式	8,158,733	(株)長大テック 神戸事務所
橋梁(通天橋)詳細設計修正業務	設計業務 一式	8,845,783	(株)建設計画
橋梁詳細設計(510号橋)業務	設計業務 一式	30,721,905	阪急設計コンサルタント(株) 神戸営業所
擁壁設計等(510号橋)業務	設計業務 一式	3,465,000	阪急設計コンサルタント(株) 神戸営業所

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
舗装道補修(幹線・その1)工事	舗装工 一式	40,732,444	(株)光工業
舗装道補修(幹線・その2)工事	舗装工 一式	42,899,001	(株)黒木組
橋梁修繕(片鉾橋)工事	橋梁修繕工 一式	27,309,161	(株)ブルーム
道路附属施設更新工事	道路附属施設更新工 一式	8,089,428	松井金網工業(株)
植栽伐採(六軒町外)工事	樹木伐採工 一式	570,900	阪神園芸(株)
広田山北公園内トイレ撤去工事	トイレ撤去工 一式	2,013,000	西口建工(株)
森之下橋架替(基礎杭外)工事	橋梁架替工 一式	(130,174,000) 52,060,000	上原建材工業(株)
歩道橋修繕(甲六歩道橋)工事	歩道橋修繕工 一式	37,209,619	(株)ジョイロード
橋梁修繕(辻堂橋)工事	橋梁修繕工 一式	(66,481,651) 27,481,651	(株)ジョイロード
道路擁壁等補強(愛宕山)工事	擁壁補修工 一式	51,946,884	(株)難波工務店
歩道改良(山第251号線)工事	歩道改良工 一式	10,378,428	(株)六甲建設
防護柵設置(深津町)工事	防護柵設置工 一式	1,284,800	(株)塚元工務店
道路照明灯更新等工事	道路照明灯更新工 一式	56,982,039	(株)日本電気システム
歩道改良(段差解消)工事	歩道改良工 一式	9,852,731	(有)堀田土木
道路改良(西宮浜4丁目)工事	道路改良工 一式	7,328,640	岸本 勉 三晋工業
自転車利用環境改善工事	自転車利用環境改善工 一式	8,485,599	伸和道路開発(株)

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

3 交通安全施設維持管理事業

(1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
安全施設補修(その1)工事	安全施設補修工 一式	5,907,557	白陽化学工業(株)
安全施設補修(その2)工事	安全施設補修工 一式	7,742,554	(株)塚元工務店
安全施設補修(山口町船坂外)工事	安全施設補修工 一式	1,298,000	(株)塚元工務店
道路照明灯補修(その1)工事	道路照明灯補修工 一式	4,614,276	産業サービス販売(株)
道路照明灯補修(その2)工事	道路照明灯補修工 一式	4,546,606	(株)日本電気システム
道路照明灯補修(西宮浜4丁目)工事	道路照明灯補修工 一式	811,140	(株)信栄電気設備工事
道路照明灯補修(西福町)工事	道路照明灯補修工 一式	752,400	山本電工(株)

4 交通安全施設等整備事業

(1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
区画線新設(その1)工事	区画線設置工外 一式	14,752,100	トアライナー(株)
安全施設新設(その1)工事	安全施設設置工外 一式	17,523,288	松井金網工業(株)
区画線新設(その2)工事	区画線設置工外 一式	13,599,850	神戸道路産業(株) 西宮支店
安全施設新設(その2)工事	安全施設設置工外 一式	11,011,405	白陽化学工業(株)

路側帯カラー舗装新設等(薬師町外)工事	カラー舗装工 一式	1,254,000	白陽化学工業(株)
道路照明灯整備(鷺林寺南町外)工事	道路照明灯整備工 一式	946,000	本多電気(株)
路側帯カラー舗装新設等(大森町外)工事 他1件	カラー舗装工 一式	1,582,900	白陽化学工業(株)
道路照明灯整備(大屋町外)工事	道路照明灯整備工 一式	831,600	山本電工(株)
路側帯カラー舗装新設等(上之町外)工事	カラー舗装工 一式	1,171,500	白陽化学工業(株)

5 道路橋梁災害復旧事業

(1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
道路(甲第109号線)災害復旧工事	災害復旧工 一式	(28,014,951) 18,224,951	(有)堀田土木

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

水路治水課

1 河川水路維持管理事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
(第1期)河川水路(東部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	14,156,184	(株)スイカン
(第1期)河川水路(西部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	9,899,248	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第1期)河川水路(北部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	10,065,697	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
除草及び塵芥収集(南部地区)(沈砂池及び調整池等)業務	除草及びごみ収集外業務 一式	5,926,013	(株)サンライズ
除草及び塵芥収集(北部地区)(沈砂池及び調整池等)業務	除草及びごみ収集外業務 一式	8,182,205	(株)サンライズ
(第1期)河川水路(南部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	7,342,638	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
河川(仁川上流)環境美化(塵芥収集)業務	ごみ収集外業務 一式	3,460,602	甲斐建設(株)
二級河川(新川)環境美化(ごみ等収集)業務	ごみ収集外業務 一式	852,500	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
二級河川(東川・津門川・新川)環境美化(ゴミ収集・運搬)業務	ごみ収集外業務 一式	4,723,851	山本環境整備(株)
(第1期)二級河川(津門川・東川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	5,390,000	甲斐建設(株)
二級河川(東川・津門川)環境美化(ごみ収集・運搬)業務	ごみ収集外業務 一式	5,060,000	阪神中高齢(企)
二級河川(名塩川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	5,292,100	(株)弓矢組
二級河川(有馬川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	8,339,100	(株)弓矢組
二級河川(西川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	3,956,700	(株)弓矢組
二級河川(川西川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	1,441,000	阪神中高齢(企)
二級河川(東川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	8,800,000	(株)サンライズ
二級河川(仁川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	11,770,000	(株)サンライズ
(第2期)河川水路(東部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	15,385,920	(株)豊浦浚渫
(第2期)河川水路(南部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	8,033,670	中澤総業(株)
(第2期)河川水路(西部地区)除草清掃業務西部	河川除草業務 一式	17,774,579	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第1期)二級河川(夙川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	11,660,000	(株)豊浦浚渫
(第2期)河川水路(北部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	16,621,853	(株)ヤマサ環境エンジニアリング

(第2期)二級河川(津門川・東川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	5,401,000	(株)スイカン
(第3期)河川水路(東部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	15,489,784	甲斐建設(株)
(第3期)河川水路(西部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	11,418,990	(株)ヤマサ環境エンジニアリング
(第3期)河川水路(南部地区)除草清掃業務	河川除草業務 一式	6,651,687	中澤総業(株)
(第2期)二級河川(夙川)環境美化(除草)業務	河川除草業務 一式	11,660,000	ジャパンサービス(株)
東川・新川排水機場管理委託料	県有ポンプ場運転管理業務 一式	25,407,000	西宮市上下水道事業管理者
堀切川排水機場管理委託料	県有ポンプ場運転管理業務 一式	10,763,000	西宮市上下水道事業管理者

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
(第1期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	17,023,409	(有)堀田土木
(第1期)北部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	5,581,855	(株)六甲建設
(第1期)水路用地管理施設設置工事	ネットフェンス設置工外 一式	3,033,033	塩入金網(株)
水路及び調整池浚渫工事	沈砂池浚渫工外 一式	8,632,737	(株)増田設備工業所
(第2期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	14,617,158	(株)サカモト工業
(第2期)北部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	5,338,709	(株)弓矢組
(第2期)水路用地管理施設設置工事	ネットフェンス設置工外 一式	2,116,529	白陽化学工業(株)
(第3期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	13,884,357	(株)本馬建設
令和3年度新第604号水路(松並工区)改修工事	水路改修工 一式	2,675,200	岸本 勉 三晋工業
令和3年度新第604号水路(日野工区)改修工事	水路改修工 一式	2,631,200	岸本 勉 三晋工業
(第4期)南部河川水路修繕工事	人力掘削工外 一式	10,230,401	(株)佐々木建設

公園緑地課

1 公園施設更新事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
遊具等公園施設長寿命化計画改定業務	計画策定業務 一式	32,237,753	中央コンサルタンツ(株) 神戸事務所
夙川河川敷緑地公園便所改築工事設計業務	設計業務 一式	3,036,000	(株)栄和設計事務所
上甲東園1号緑地 急傾斜地崩壊対策詳細設計業務	設計業務 一式	12,304,780	伸栄開発(株) 阪神支店

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
東一南公園外遊具更新工事	施設更新工 一式	28,314,000	長尾工業(株)
公園遊具改修工事	施設改修工 一式	5,075,642	西宮グリーン(株)
上田西公園他公園便所改築工事	施設更新工 一式	35,635,228	(株)ユタカ建装
公園施設等塗装工事	施設補修工 一式	2,638,655	(有)中島塗装工業
大東公園外遊具更新工事	施設更新工 一式	19,965,000	阪神園芸(株)

2 鳴尾浜臨海公園南地区管理運営事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
公園施設(鳴尾浜臨海公園南地区)管理運営業務	指定管理業務 一式	76,084,000	パークマネジメント鳴尾浜

3 公園施設維持管理事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
あざみ公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,962,949	(有)藪造園
くすの木通り外 街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,186,317	(株)グリーンランド
ナシオン広場 他2施設 自家用電気工作物保安管理業務	施設管理業務 一式	1,671,120	近畿電設サービス(株)
駅前花壇他育成業務	植栽管理業務 一式	9,240,000	関西造園土木(株)
塩瀬中央公園 除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	24,750,000	(一社)西宮高齢者事業団
海辺の道公園 芝生地等管理業務	植栽管理業務 一式	2,310,110	積水ハウスGMパートナーズ(株) 阪神営業所
害虫防除(1)業務	害虫防除業務 一式	1,589,982	(株)緑地計画
害虫防除(2)業務	害虫防除業務 一式	2,206,655	阪本竹材造園(株)
公園・児童遊園塵芥収集(1)業務	塵芥収集業務 一式	21,256,133	中澤総業(株)
公園・児童遊園塵芥収集(2)業務	塵芥収集業務 一式	23,628,000	中澤総業(株)
公園便所清掃及び汲取業務	清掃業務 一式	95,872,196	西宮環境事業(協組)
公園遊戯施設等安全パトロール業務	巡回業務 一式	8,682,722	(公社)西宮市シルバー人材センター
高松公園外公園警備業務	警備業務 一式	7,797,350	(株)コアズ 兵庫支社
今津灯台地区外清掃及び塵芥収集業務	塵芥収集業務 一式	1,091,200	中澤総業(株)
札幌筋線外 街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,687,126	(有)松岡
山口中央公園外便所清掃及び汲取業務	清掃業務 一式	2,083,662	西宮環境事業(協組)
山手線外 街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	4,376,734	阪神園芸(株)
夙川河川敷緑地 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,581,542	(株)グリーンライフ
夙川河川敷緑地・上流緑道除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	33,770,000	(株)利生
小曽根線外 街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,514,152	(株)グリーンランド
上鳴尾公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,105,269	(株)緑地計画
西宮マリナパークシティ 街路樹管理業務	植栽管理業務 一式	4,144,754	積水ハウスGMパートナーズ(株) 阪神営業所
西宮マリナパークシティ 公園樹管理業務	植栽管理業務 一式	6,196,654	積水ハウスGMパートナーズ(株) 阪神営業所
西宮を彩るバラ園育成業務	植栽管理業務 一式	7,309,500	(株)二楽園
西宮浜総合公園公園センター常駐警備業務	警備業務 一式	4,719,000	アンカーSPセキュリティ(株)
西宮浜総合公園巡回等業務	巡回業務 一式	1,204,200	西宮SKKクリーン工房共同事業体
西宮浜総合公園北多目的広場外駐車場料金徴収業務	施設管理業務 一式	1,687,400	(株)コアズ 兵庫支社
西宮浜総合公園北多目的広場駐車場機器保守・運用業務	施設管理業務 一式	1,518,000	オムロンフィールドエンジニアリング(株) 近畿支店

西田公園 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,788,501	(有)松岡
西田公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	11,770,000	(一社)西宮高齢者事業団
西田公園管理センター清掃業務	清掃業務 一式	1,095,600	(株)双葉化学商会
青葉台第1公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,163,701	(株)深秀園
地域住民による公園清掃等管理業務	清掃業務 一式	23,645,050	青木町自治会 他198団体
津門中央公園 非常用発電設備等保守点検業務	施設管理業務 一式	1,174,800	(株)日立ビルシステム 関西支社
東山台内街路外(北部市域)街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	4,355,907	(有)赤木庭園
武庫川河川敷緑地 季節の花畑育成業務	植栽管理業務 一式	7,722,000	阪神園芸(株)
武庫川河川敷緑地南区域 除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	31,845,000	(株)サンライズ
武庫川河川敷緑地北区域 除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	45,553,200	(福)一羊会
北部公園等塵芥収集業務	塵芥収集業務 一式	6,050,000	中澤総業(株)
北部市域公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	72,930,000	阪神中高年(企)
北六甲台内街路外(北部市域)街路樹管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,221,506	(株)深秀園
鳴尾浜臨海公園除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	17,050,000	(福)一羊会
有馬川緑道外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	5,055,967	(株)森本造園
六湛寺公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	3,080,000	(福)一羊会
愛宕山北公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	14,637,700	(株)グリーンランド
一般公園除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	17,229,190	(株)緑花園
石叵児童遊園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	14,993,000	(有)松岡
南部市域街路植栽帯除草清掃等(1)業務	除草清掃業務 一式	17,876,100	(一社)西宮高齢者事業団
鳴尾浜臨海公園(リゾ鳴尾浜館内)設備モニタリング業務	警備業務 一式	1,870,000	アズビル(株)ビルシステムカンパニー関西支社
泉けやき公園外除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	15,744,300	(株)西宮造園
南部市域街路植栽帯除草清掃等(2)業務	除草清掃業務 一式	15,429,700	(有)松岡
北部市域街路植栽帯除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	17,052,200	阪神中高年(企)
鳴尾浜臨海公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,758,727	(株)緑地計画
花の名所公園 植物育成管理業務	植栽管理業務 一式	3,262,049	(株)涼美緑化
大池公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	6,279,762	(有)松岡
池田公園外 植栽管理(1)業務	植栽管理業務 一式	5,179,867	阪本竹材造園(株)
甲東梅林 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,929,367	阪本竹材造園(株)
樹木灌水業務	植栽管理業務 一式	907,007	(有)赤木庭園
武庫川河川敷緑地 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,150,906	西宮グリーン(株)
鳴尾浜臨海公園(リゾ鳴尾浜館内)工業用水滅菌装置保守管理業務	施設管理業務 一式	1,622,500	東西化学産業(株) 大阪支店
時計塔点検調整業務	施設管理業務 一式	2,095,500	セイコータイムクリエーション(株) 大阪営業所
六湛寺公園芝生管理業務	植栽管理業務 一式	1,947,000	阪神園芸(株)
公園排水施設等清掃業務	清掃業務 一式	4,784,171	山本環境整備(株)
公園遊戯施設安全点検調査業務	調査業務 一式	8,250,000	チリ化成(株)
札幌筋線外 街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	6,520,697	双葉造園(株)

小曾根線外 街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	7,289,882	(有)松岡
北六甲台内街路外(北部市域)街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,868,402	(株)グリーンライフ
あざみ公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,091,875	丸山造園土木(株)
夙川河川敷緑地 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,036,180	(株)涼美緑化
大池公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	5,450,441	丸山造園土木(株)
くすの木通り外 街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	4,397,790	(有)赤木庭園
上鳴尾公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	4,687,467	田中造園石材(株)
青葉台第1公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	3,624,585	田中造園石材(株)
公園排水施設等清掃(2)業務	清掃業務 一式	1,579,469	(株)増田設備工業所
山手線外 街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	4,838,825	(株)ランドスケープ多田
東山台内街路外(北部市域)街路樹管理(2)業務	植栽管理業務 一式	4,762,455	阪神園芸(株)
鳴尾浜臨海公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	4,769,747	(有)藪造園
新幹線側道(甲419号線)外 街路樹管理業務	植栽管理業務 一式	3,327,500	阪神園芸(株)
池田公園外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	3,021,422	(株)グリーンライフ
有馬川緑道外 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	3,641,384	(株)グリーンライフ
街路樹外観初期診断業務	植栽管理業務 一式	4,397,800	(特非)兵庫県樹木医学会
くすの木通り外 街路樹管理(3)業務	植栽管理業務 一式	5,550,052	(株)森本造園
小曾根線外 街路樹管理(3)業務	植栽管理業務 一式	5,511,290	(有)松岡
上鳴尾公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	4,696,652	(株)森本造園
神祇官南公園復旧工事実施設計業務	設計業務 一式	4,620,000	環境設計(株) 兵庫営業所
あざみ公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	3,622,258	阪本竹材造園(株)
青葉台第1公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	2,128,823	(株)緑花園
北六甲台内街路外(北部市域)街路樹管理(3)業務	植栽管理業務 一式	2,961,493	(株)涼美緑化
西田公園 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	682,476	(株)緑花園
武庫川河川敷緑地 植栽管理(2)業務	植栽管理業務 一式	584,185	(株)緑地計画
鳴尾浜臨海公園(南地区)花工房給水設備改修工事設計委託業務	設計業務 一式	2,068,000	(株)トリ設備計画
東山台内街路外(北部市域)街路樹管理(3)業務	植栽管理業務 一式	3,648,806	(有)藪造園
有馬川緑道外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	4,365,857	(株)ランドスケープ多田
夙川片鉢池外除草清掃業務	除草清掃業務 一式	1,114,300	西宮グリーン(株)
大池公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	4,380,985	(株)西宮造園
池田公園外 植栽管理(3)業務	植栽管理業務 一式	3,657,470	(株)グリーンランド
市内公園公共サイン製作業務	看板製作業務 一式	1,818,300	関西広告工芸(株)
街路樹精密診断業務	植栽管理業務 一式	3,366,000	阪神園芸(株)
青葉台第1公園外 植栽管理(4)業務	植栽管理業務 一式	3,368,743	阪神園芸(株)
公園樹外観初期診断業務	植栽管理業務 一式	4,868,600	(特非)兵庫県樹木医学会

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
公共施設自動水栓化(その2)工事	施設改修工 一式	5,791,038	(株)阪神管工業所
公園フェンス設置・補修等(1)工事	施設補修工 一式	9,232,093	塩入金網(株)
公園施設補修等(1-1)工事	施設補修工 一式	9,612,955	(有)赤木庭園
公園施設補修等(2-1)工事	施設補修工 一式	9,175,271	(株)涼美緑化
公園施設補修等(3-1)工事	施設補修工 一式	8,822,305	(株)涼美緑化
公園木製施設補修工事	施設補修工 一式	9,745,815	湯浅鉄工(株)
仁川百合野児童遊園外水飲み改修工事	施設改修工 一式	1,142,900	(株)コボリ
木ノ元南公園階段手摺設置工事	施設改修工 一式	651,200	(株)タナカ鉄工所
公園施設補修等(1-2)工事	施設補修工 一式	10,163,397	(株)グリーンライフ
公園施設補修等(2-2)工事	施設補修工 一式	8,936,118	長尾工業(株)
武庫川河川敷緑地走路整地工事	施設改修工 一式	2,616,218	(有)藪造園
津門中央公園バスケットゴール他設置工事	施設改修工 一式	823,240	(株)ニシオカ
公園フェンス設置・補修等(2)工事	施設補修工 一式	8,801,589	廣岡屋商事(株)
公園施設補修等(3-2)工事	施設補修工 一式	7,006,794	西宮グリーン(株)
名神高架下8号児童遊園遊具設置工事	施設改修工 一式	5,804,040	(有)赤木庭園
甲東梅林ウメ植栽他工事	植栽工 一式	704,000	(株)深秀園
両度公園すべり台設置他工事	施設改修工 一式	1,193,500	阪神園芸(株)
大塚ましかく公園外藤棚塗装工事	施設補修工 一式	1,056,000	(有)リメイク・ハウス
二見公園井戸設置工事	施設改修工 一式	638,000	(株)ワイドハーバー 神戸営業所
新韮公園外公園樹木補植工事	植栽工 一式	5,912,060	(株)西龍造園土木
武庫川河川敷緑地サイクリングロード舗装補修工事	施設補修工 一式	8,701,110	(有)三晃土木
鳴2号線外街路樹補植工事	植栽工 一式	8,520,600	(有)松岡
高松ひなた緑地枕木舗装撤去他工事	施設補修工 一式	605,000	阪神園芸(株)
今津水波公園排水樹取付管改修工事	施設改修工 一式	1,199,990	コーナン建設(株)
樋之池公園園路根上り部舗装改修工事	施設改修工 一式	1,210,000	(株)グリーンライフ
鳴尾浜臨海公園南地区受電ケーブル取替工事	施設補修工 一式	1,408,000	(株)山日電気
山王南公園改修工事	施設改修工 一式	918,500	(株)緑花園
八ツ松公園ベンチ更新他工事	施設補修工 一式	1,232,588	西宮グリーン(株)

4 西宮浜総合公園整備事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
西宮浜総合公園実施設計業務	設計業務 一式	6,406,400	(株)地球号 神戸事務所

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
西宮浜総合公園自由広場他整備工事	公園整備工 一式	78,842,982	田中造園石材(株)

5 公園リニューアル事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
学文殿公園再整備実施設計業務	設計業務 一式	2,915,000	(株)地球号 神戸事務所

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
学文殿公園再整備工事	公園整備工 一式	46,933,860	(有)赤木庭園

花と緑の課

1 花と緑のまちづくり事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
花のコミュニティづくり活動支援業務	資材運搬他業務 一式	1,947,984	(株)グリーンライフ
緑の供給苗圃管理業務	樹木管理業務 一式	1,312,631	(株)グリーンライフ

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
夙川河川敷緑地桜樹植栽工事	植栽工 一式	3,101,780	丸山造園土木(株)
花のコミュニティ花壇(幹21-2)改修工事	街路植樹帯改修工 一式	803,000	(株)深秀園

2 北山緑化植物園管理運営事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
北山緑化植物園 清掃業務	清掃業務 一式	4,488,000	(株)双葉化学商会
北山緑化植物園 駐車場および園内常駐警備業務	警備業務 一式	8,335,800	(株)コアズ 兵庫支社
北山緑化植物園 展示温室等管理業務	施設管理業務 一式	4,603,500	阪神園芸(株)
北山緑化植物園 花壇草花肥培管理業務	植栽管理業務 一式	9,328,000	(株)二楽園
北山緑化植物園 除草清掃等管理業務	除草清掃業務 一式	8,580,000	(一社)西宮高齢者事業団
北山緑化植物園 樹木等管理業務	植栽管理業務 一式	1,017,784	(株)ランドスケープ多田
花工房 周辺樹木他管理業務	植栽管理業務 一式	729,240	(株)グリーンランド
北山山荘 庭園管理業務	植栽管理業務 一式	3,068,402	(株)荒木造園設計

植物生産研究センター事業に係る 企画運営等業務	企画運営業務 一式	818,400	(特非)近畿バイオインダスト リー振興会議
北山緑化植物園他1施設 機械警 備業務	警備業務 一式	(8,664,480) 1,742,400	日本管財(株)

※()内の金額は、複数年度契約による契約金額

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
花工房門扉補修工事	施設改修工 一式	896,500	園村建材(株)
植物生産研究センター花工房 高 圧気中負荷開閉器他更新工事	電気設備改修工 一式	660,000	本多電気(株)
北山緑化植物園パーゴラ補修工事	パーゴラ工 一式	639,100	泰和建設(株)
北山緑化植物園苗置場設置工事	施設改修工 一式	547,800	(株)涼美緑化
北山緑化植物園園路舗装工事	園路広場整備工 一式	1,199,000	西宮グリーン(株)

3 北山緑化植物園施設改修事業

(1) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
北山緑化植物園修景施設取り壊し 他工事	施設撤去工 一式	3,377,000	八紘建設(株)
北山山荘 内装改修他工事	施設改修工 一式	9,255,946	中村 義明 中村外二工務店

4 海浜公園管理運営事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
御前浜公園 清掃及び塵芥収集業 務	清掃及び塵芥収集業務 一式	9,834,000	中澤総業(株)
甲子園浜海浜公園 公園塵芥収集 等業務	塵芥収集業務 一式	5,225,000	中澤総業(株)
甲子園浜海浜公園 迷惑防止およ び警備等巡回管理業務	警備業務 一式	10,153,000	(株)コアズ 兵庫支社
甲子園浜自然環境センター 清掃 業務	清掃業務 一式	1,485,000	(株)双葉化学商会
御前浜公園 常駐警備他業務	警備業務 一式	5,893,271	(株)コアズ 兵庫支社
甲子園浜海浜公園除草清掃等業務	除草清掃業務 一式	13,090,000	阪神中高年(企)
甲子園浜海浜公園 公園便所清掃 業務	清掃業務 一式	4,180,000	西宮環境事業(協組)
甲子園浜海浜公園 沖地区外除草 清掃等管理業務	除草清掃業務 一式	6,134,700	丸山造園土木(株)
甲子園浜自然環境センター管理運 営業務	施設管理運営業務 一式	7,593,617	(特非)こども環境活動支援協 会
甲子園浜海浜公園 樹木等管理業 務	植栽管理業務 一式	2,956,772	阪神園芸(株)
夜間花火禁止巡回啓発業務	巡回啓発業務 一式	4,356,000	山村ロジスティクス(株)

5 生物多様性推進事業

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
甲山自然環境センター等管理運営業務	指定管理業務 一式	46,309,995	(特非)こども環境活動支援協会
市民参加による自然等調査事業運営業務	自然等調査事業運営業務 一式	1,030,260	(特非)こども環境活動支援協会
仁川緑地外 植栽管理業務	植栽管理業務 一式	1,106,224	(株)涼美緑化
林縁部保全対策検討業務 他1件	危険木調査業務 一式	8,319,300	アジア航測(株) 神戸支店
樹幹注入剤施用業務	樹幹注入剤施用業務 一式	4,235,550	丸山造園土木(株)
社家郷山キャンプ場民間活用サウンディング調査支援業務	事業者ヒアリング補助等業務 一式	1,199,000	(株)長大 神戸支店

(2) 工事請負

工 事 名	工 事 内 容	金額 (円)	請 負 業 者
社家郷山キャンプ場 雑排水処理施設補修工事	雑排水処理施設補修工 一式	1,298,000	(株)スイカン
甲山自然の家 給水設備補修工事	給水設備改修工 一式	1,276,000	(株)スイカン
甲山キャンプ場 立入防止柵設置工事	フェンス設置工 一式	4,091,230	白陽化学工業(株)

公共施設保全課

1 公共施設点検業務

(1) 業務委託

業 務 名	業 務 内 容	金額 (円)	委 託 業 者
大社中学校他建築物定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	9,416,000	平田建築設計(株)
浜脇中学校他建築物定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	9,326,900	(株)三弘建築事務所
浜脇中学校他防火設備定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	9,328,000	(有)ヤマモトエフディエス
大社中学校他防火設備定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	9,460,000	(有)ヤマモトエフディエス
若竹生活文化会館他防火設備定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	5,468,971	甲南防災設備(株)
リゾ鳴尾浜防火設備定期点検委託業務	建築基準法第12条点検業務 一式	1,210,000	大日工業(株)
美化第3課事務所他2件外壁・屋上防水改修工事設計業務	設計業務 一式	4,917,000	(株)宮建築設計
能登野球場管理事務所他図面作成業務	図面作成業務 一式	3,619,000	(株)宮本設計
北消防署他外壁・屋上防水改修工事設計業務	設計業務 一式	2,415,600	(株)建築環境計画

